

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

□ 救急医療の現状と課題

～①医師不足編～

2009/1

Contents

今月のトピックス

救急医療の現状と課題 ~ 医師不足編 ~

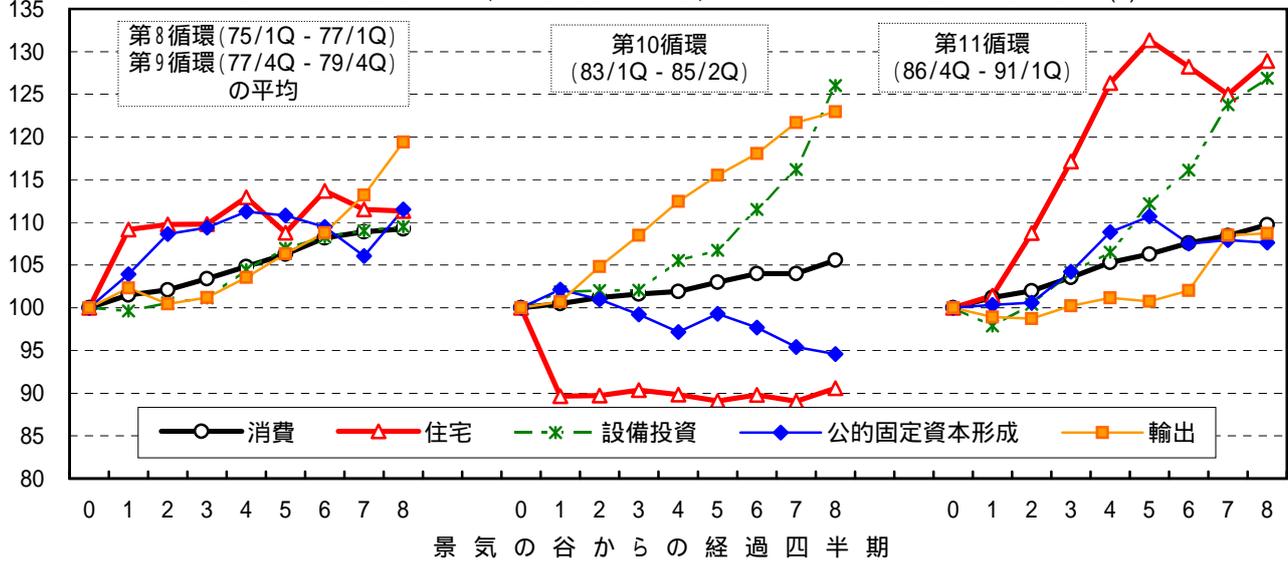
Overview	1
経 済 動 向		
日本経済	景気後退局面継続、急速な悪化を警戒 21
米国経済	景気後退局面継続、急速な悪化を警戒 27
欧州経済	景気後退局面継続、一段の悪化に留意 29
中国経済	高成長ながら、景気は緩やかに減速 - 更なる減速リスクに留意 - 30
NIEs経済(除く香港)	一部にインフレ懸念残る中、韓・台は景気 後退リスクを警戒。星は景気後退局面 31
<input type="checkbox"/> 経済見通し	32
<input type="checkbox"/> 設備投資計画調査一覧	34
Market 関連		
Market Trend	35
Market Charts	37
産 業 動 向		
主要産業動向	42
産業動向	43
<input type="checkbox"/> 今月のトピックス	47
	「救急医療の現状と課題 ~ 医師不足編 ~」
<input type="checkbox"/> 主要経済指標	53
注 記	66

1. 日本の景気回復パターン - 「住宅」もしくは「輸出」主導 -

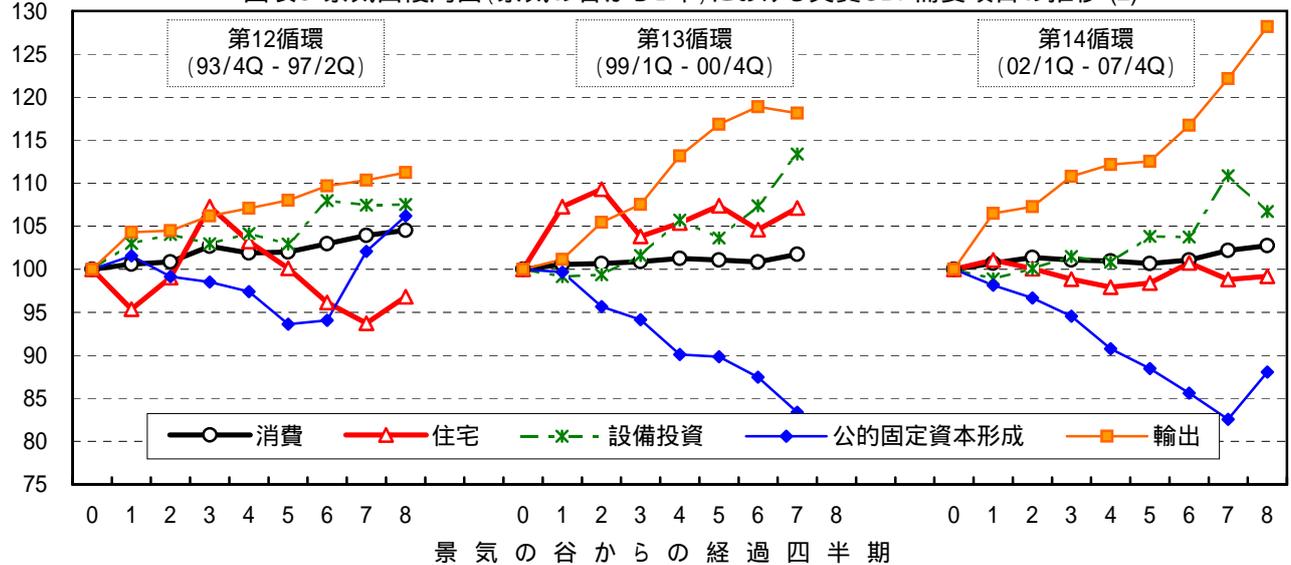
図表1 過去の景気後退期間と景気の谷から1四半期にかけてのGDP需要項目の先導順位

	景気拡張期間(谷 - 山)	消費	住宅	設備投資	公共投資	輸出	景気の山 / 後退期間
第1循環	- 1951/2Q						1951/2Q 4ヵ月
第2循環	1951/4Q - 1954/1Q						1954/1Q 10ヵ月
第3循環	1954/4Q - 1957/2Q						1957/2Q 12ヵ月
第4循環	1958/2Q - 1961/4Q	3	1	2	5	4	1961/4Q 10ヵ月
第5循環	1962/4Q - 1964/4Q	2	4	1	3	5	1964/4Q 12ヵ月
第6循環	1965/4Q - 1970/3Q	4	5	3	2	1	1970/3Q 17ヵ月
第7循環	1971/4Q - 1973/4Q	4	2	3	1	5	1973/4Q 16ヵ月
第8循環	1975/1Q - 1977/1Q	3	1	5	2	4	1977/1Q 9ヵ月
第9循環	1977/4Q - 1980/1Q	4	1	5	3	2	1983/1Q 36ヵ月
第10循環	1983/1Q - 1985/2Q	4	5	2	1	3	1985/2Q 17ヵ月
第11循環	1986/4Q - 1991/1Q	2	1	4	3	5	1991/1Q 32ヵ月
第12循環	1993/4Q - 1997/2Q	4	5	2	3	1	1997/2Q 20ヵ月
第13循環	1999/1Q - 2000/4Q	3	1	4	5	2	2000/4Q 14ヵ月
第14循環	2002/1Q - 2007/4Q	3	2	4	5	1	2007/4Q ?

(景気の谷 = 100) 図表2 景気回復局面(景気の谷から2年)における実質GDP需要項目の推移 (1)



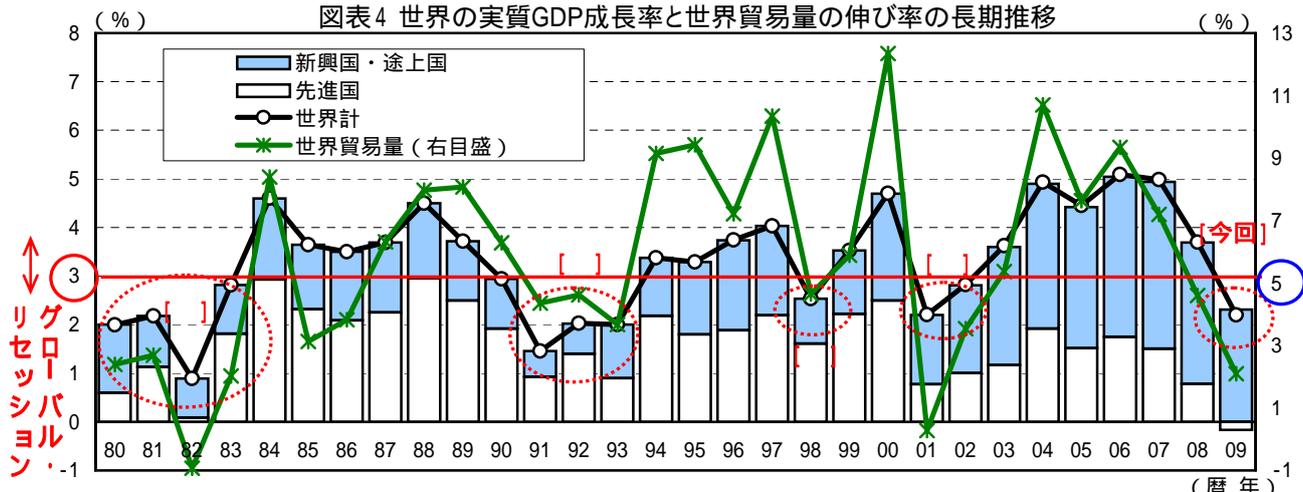
(景気の谷 = 100) 図表3 景気回復局面(景気の谷から2年)における実質GDP需要項目の推移 (2)



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」
 2. 図表3の第12循環は93SNA固定基準年方式による。第14循環の「山」は当局予想

2. 世界経済の見方 (1) - 08・09・10年は「グローバル・リセッション」 -

図表4 世界の実質GDP成長率と世界貿易量の伸び率の長期推移



図表5 実質GDP成長率からみた80年代以降4回のグローバル・リセッションからの回復状況

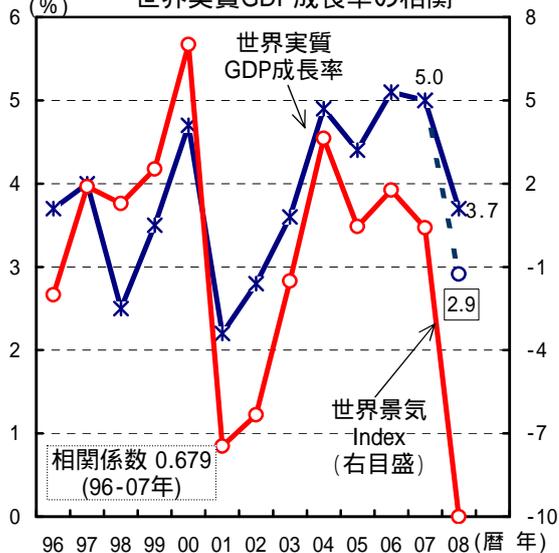
(単位: %)

フェーズ	暦年	03構成比	回復				回復				回復					
			80	81	82	83	84	91	92	93	94	98	99	01	02	03
世界計	100.0		2.0	2.2	0.9	2.8	4.6	1.5	2.0	2.0	3.4	2.5	3.5	2.2	2.8	3.6
先進国	60.5		0.9	1.8	0.1	2.9	4.7	1.5	2.2	1.4	3.4	2.6	3.5	1.2	1.6	1.9
日本	7.2		3.2	2.9	2.8	1.6	3.1	3.4	1.0	0.2	1.1	2.0	0.1	0.2	0.3	1.4
米国	22.8		0.2	2.5	1.9	4.5	7.2	0.2	3.3	2.7	4.0	4.2	4.5	0.8	1.6	2.5
E U	24.5		0.6	0.2	0.8	1.9	2.5	0.8	0.7	0.3	2.9	3.0	3.0	2.1	1.4	1.5
NIEs	3.6		3.9	7.0	5.5	9.1	7.8	8.2	6.5	6.8	8.1	2.7	7.3	1.2	5.5	3.2
新興国・途上国	39.5		3.8	2.9	2.2	2.7	4.5	1.5	1.7	3.1	3.3	2.5	3.5	3.8	4.7	6.2
アジア	17.1		5.9	5.8	5.7	7.0	8.0	6.1	8.9	9.0	9.3	3.6	6.3	5.8	6.9	8.2
中国	8.7		7.9	4.7	9.1	10.9	15.2	9.2	14.2	14.0	13.1	7.8	7.6	8.3	9.1	10.0
インド	3.9		3.6	6.4	4.3	6.2	4.8	2.1	4.4	4.9	6.2	6.0	6.9	3.9	4.6	6.9
中東	3.7		2.3	3.4	0.1	3.2	3.9	7.8	6.0	2.3	2.3	3.7	1.7	2.6	3.8	7.1
中東欧	3.8		0.0	0.4	1.1	3.9	3.7	7.3	1.5	2.4	0.6	2.8	0.6	0.4	4.2	4.8
独立国家共同体	4.0		3.9	3.3	4.0	4.3	3.0	6.3	13.6	9.7	14.0	3.6	5.4	6.1	5.2	7.8
ロシア	2.9		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	8.7	12.7	5.3	6.4	5.1	4.7	7.3	
中南米	8.1		6.7	0.9	0.6	2.5	3.7	3.9	3.3	4.0	4.9	2.2	0.4	0.7	0.5	2.2
ブラジル	2.9		9.2	4.4	0.6	3.4	5.3	1.0	0.5	4.9	5.9	0.0	0.3	1.3	2.7	1.1
メキシコ	2.2		9.5	8.5	0.5	3.5	3.4	4.2	3.6	2.0	4.4	4.9	3.9	0.2	0.8	1.7
アフリカ	2.9		3.3	5.2	1.9	0.3	3.2	0.6	0.8	0.5	2.3	3.2	2.7	4.9	6.2	5.4
世界貿易量の伸び			2.4	2.7	0.9	2.0	8.4	4.4	4.6	3.7	9.2	4.7	5.9	0.3	3.5	5.4

図表6 最新のIMF世界経済改定見通し (10/2. 11/6)

暦年	07構成比 (%)	実質GDP成長率 (%)			消費者物価上昇率 (%)		
		実績		予測	実績		予測
		07	08	09	07	08	09
世界計	100.0	5.0	3.7	2.2	4.0	6.0	3.9
先進国	56.3	2.6	1.4	0.3	2.2	3.6	1.4
日本	6.6	2.1	0.5	0.2	0.0		
米国	21.3	2.0	1.4	0.7	2.9		
E U	22.7	3.1	1.5	0.2	2.4		
NIEs	3.7	5.6	3.9	2.1	2.2		
新興国・途上国	43.7	8.0	6.6	5.1	6.4	9.2	7.1
アジア	20.1	10.0	8.3	7.1	5.4		
中国	10.8	11.9	9.7	8.5	4.8		
インド	4.6	9.3	7.8	6.3	6.4		
中東	3.8	6.0	6.1	5.3	10.6		
中東欧	4.0	5.7	4.2	2.5	5.6		
独立国家共同体	4.5	8.6	6.9	3.2	9.7		
ロシア	3.2	8.1	6.8	3.5	9.0		
中南米	8.3	5.6	4.5	2.5	5.4		
ブラジル	2.8	5.4	5.2	3.0	3.6		
メキシコ	2.1	3.2	1.9	0.9	4.0		
アフリカ	3.0	6.1	5.2	4.7	6.2		
世界貿易量の伸び (%)		7.2	4.6	2.1			
原油価格(USドル)		71.13	99.75	68.00			

図表7 世界景気インデックスと世界実質GDP成長率の相関



(備考) 1. IMF "World Economic Outlook (October, November 2008)" 日本経済研究センター「世界景気インデックス」

2. 図表5、6の03構成比と07構成比は購買力平価ベース。原油価格はU.K. プレント、ドバイ、WTIの単純平均、08、09年は先物市場価格を勘案

3. 図表7の世界景気 Index の 08年は08/1-10(3ヵ月移動平均)に11・12月は3-10月前月差平均を勘案。08年実質GDP推計は定数項修正

図表8 その他主要機関の最新の経済改定見通し

欧州委員会 秋季経済見通し (11/3)								世界銀行 見通し (12/9)							
暦年	07構成比 (%)	実質GDP成長率(%)			消費者物価上昇率(%)			暦年	実質GDP成長率(%)			消費者物価上昇率(%)			
		08	09	10	08	09	10		08	09	10	08	09	10	
世界計	100.0	3.7	2.3	3.2				世界計・購買力平価	3.6	1.9	3.9				
工業国	56.5	1.4	0.0	1.2				同上・市場為替レート	2.5	0.9	3.0				
日本	6.7	0.4	0.4	0.6	1.6	0.8	0.7	G7				3.3	1.6	1.8	
米国	21.6	1.5	0.5	1.0	4.4	1.5	0.8	高所得国	1.3	0.1	2.0				
EU	22.5	1.4	0.2	1.1	3.9	2.4	2.2	OECD加盟国	1.2	0.3	1.9				
イギリス	3.7	0.9	1.0	0.4	3.7	1.9	1.2	U-10圏	1.1	0.6	1.6				
ポーランド	0.6	5.4	3.8	4.2	4.3	3.5	2.6	日本	0.5	0.1	1.5				
スウェーデン	0.6	1.4	0.0	1.8	3.0	1.7	1.9	米国	1.4	0.5	2.0	4.5	2.5	2.8	
デンマーク	0.4	0.7	0.1	0.9	3.8	2.3	2.0	非OECD加盟国	4.3	3.1	5.3				
ユーロ圏	16.5	1.2	0.1	0.9	3.5	2.2	2.1	発展途上国	6.3	4.5	6.1				
ドイツ	4.4	1.7	0.0	1.0	3.0	2.1	1.9	東アジア・太平洋	8.5	6.7	7.8				
フランス	3.4	0.9	0.0	0.8	3.3	1.8	1.7	中国	9.4	7.5	8.5				
イタリア	2.8	0.0	0.0	0.6	3.6	2.0	2.1	欧州・中央アジア	5.3	2.7	5.0				
スペイン	1.9	1.3	0.2	0.5	4.2	2.1	2.8	ロシア	6.0	3.0	5.0				
オランダ	1.0	2.3	0.4	0.9	2.5	3.0	2.3	中南米	4.4	2.1	4.0				
アイルランド	0.3	1.6	0.9	2.4	3.3	2.1	1.8	ブラジル	5.2	2.8	4.6				
その他	43.5	6.7	5.3	5.9				メキシコ	2.0	1.1	3.1				
アジア	23.6	7.6	6.2	6.9				中東・北アフリカ	5.8	3.9	5.2				
中国	10.9	9.7	7.9	8.8				南アジア	6.3	5.4	7.2				
インド	4.6	8.0	6.7	7.0				インド	6.3	5.8	7.7				
中東・北アフリカ	4.8	5.6	5.0	5.6				サハラ以南アフリカ	3.4	2.8	4.4				
独立国家共同体	4.5	7.1	6.0	6.3				世界貿易量の伸び(%)	6.2	2.1	6.0				
ロシア	3.2	7.1	6.0	6.5				原油価格(USDドル)				101.2	74.5	75.8	
ラテンアメリカ	8.3	4.4	2.3	3.1				The World Bank "Global Economic Prospects (December 2008)" 各国・地域別は市場為替レートベース 原油価格はU.Kブレント、ドバイ、WTIの単純平均。 需要減と供給増から 08-10年平均 \$ 75.0							
ブラジル	2.8	5.1	3.3	3.8				備考							
メキシコ	2.1	1.9	0.8	1.6											
サハラ以南アフリカ	2.3	6.1	5.5	6.0											
世界輸出量の伸び(%)		5.3	2.4	4.0											
原油価格(USDドル)					104.0	85.7	90.4								
European Commission "Economic Forecast (Autumn 2008)" 07年構成比は購買力平価ベース 為替は足元10日間(10/7-10/20)の平均を参考 ・米国:08年 \$ 1.48 09年 \$ 1.36 10年 \$ 1.36 ・日本:08年 ¥155.0 09年 ¥137.4 10年 ¥137.4 原油価格はブレント先物を勘案															
OECD 見通し (11/25)								アジア開発銀行 見通し (12/11)							
暦年	実質GDP成長率(%)	消費者物価上昇率(%)			暦年	実質GDP成長率(%)			消費者物価上昇率(%)						
		08	09	10		08	09	10	07	08	09				
加盟国全体	1.4	0.4	1.5	3.3	1.7	1.5	アジア地域	9.0	6.9	5.8					
日本	0.5	0.1	0.6	1.4	0.3	0.1	新興東アジア	9.0	6.9	5.7					
米国	1.4	0.9	1.6	3.6	1.2	1.3	アセアン	6.5	4.8	3.5					
ユーロ圏	1.0	0.6	1.2	3.4	1.4	1.3	ブルネイ	0.6	0.5	2.0					
世界貿易の成長率(%)	4.8	1.9	5.0				カンボジア	10.2	6.5	4.7					
原油価格(ドル)						60	インドネシア	6.3	6.1	5.0					
OECD "Economic Outlook No.84 (November 2008)" 財政政策は予測時点での公表分を勘案 為替は10/28時点で固定。\$ 1=¥95.69 \$ 1=0.80 U-10 原油価格はブレント価格固定 米のFF金利は09年初めに0.5%へ ユーロ圏の政策金利は10年半ばまで2.0%、10年末までに2.5%へ 日本の政策金利は0.3%で据え置き															
ECBスタッフ ユーロ圏経済見通し (12/4)								アジア開発銀行 見通し (12/11)							
暦年	実質GDP成長率(%)	消費者物価上昇率(%)			暦年	実質GDP成長率(%)			消費者物価上昇率(%)						
		08	09	10		08	09	10	07	08	09				
ユーロ圏	1.0	0.5	1.0	3.3	1.4	1.8	ブルネイ	0.6	0.5	2.0					
個人消費	0.3	0.5	1.2				カンボジア	10.2	6.5	4.7					
政府消費	2.1	1.6	1.6				インドネシア	6.3	6.1	5.0					
総固定資本形成	0.7	4.5	1.7				ラオス	7.9	7.5	6.5					
輸出	2.9	0.2	3.6				マレーシア	6.3	5.0	5.8					
輸入	2.5	0.4	3.3				ミャンマー	n.a.	n.a.	n.a.					
ユーロ圏を除く世界	3.9	2.4	3.6				フィリピン	7.2	4.5	3.5					
ユーロ圏輸出市場成長(%)	4.7	2.5	5.0				タイ	4.9	4.0	2.0					
原油価格(USDドル)						99.9	67.3	76.6	ベトナム	8.5	6.3	5.0			
ECB "Eurosystem Staff Macroeconomic Projections for The Euro Area (December 2008)" 実質GDP成長率と消費者物価上昇率は中央値 財政政策は11/20時点で利用可能な計画を勘案 為替は11/14時点での直近2週間平均値で固定。09・10年 \$ 1.27 原油価格は11/14時点での直近2週間の期先・先物															
								ADB "Asia Economic Monitor (December 2008)" 07年は実績 原油価格はU.K.ブレントの先物を参照。09年末 \$ 60 中国の大型景気刺激策(09・10年計4兆元)の評価については 図表15を参照							

3. 世界経済の見方(2) - 先進国は「複合不況」の様相 -

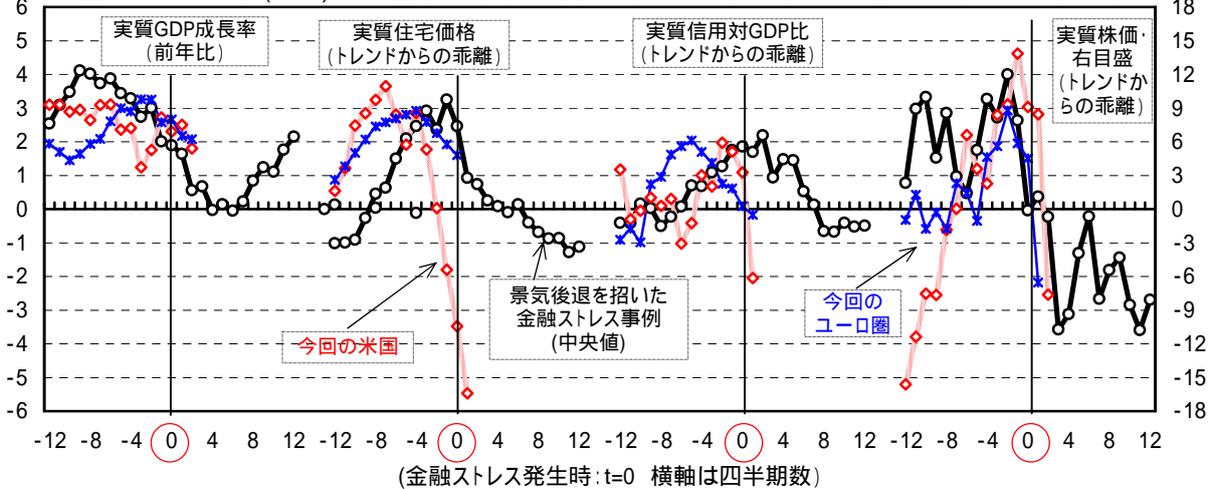
図表9 IMF分析(2008) - 先進17カ国で過去30年間に生じた金融ストレス113事例の分布と実体経済との関係 -

金融ストレスの事例の分布(件)												
年代	計	80's	90's	2000's	(現在)	計	80's	90's	2000's			
金融ストレス	113	37	42	34	(16)	金融ストレス	113	37	42	34		
起 点 銀行部門 証券市場 為替市場 銀行部門関連 (証券・為替市場 から銀行部門へ 波及)	銀行部門	43	12	19	12	(4)	景気減速	29	8	14	7	
	証券市場	50	19	12	19	(11)	景気後退	29	11	11	7	
	為替市場	20	6	11	3	(1)	その他	55	18	17	20	
	銀行部門関連	60	16	25	19	(10)	景気減速	18				
	(証券・為替市場 から銀行部門へ 波及)						景気後退	17				
						その他	25					
金融ストレスと「景気減速」あるいは「景気後退」とのラグ										減速/後退	平均生産口	
	無し	1半期	2四半期	3四半期	4四半期	5四半期	6四半期	平均	平均期間	対GDP比		
景気減速(29)	7	8	2	2	3	2	5	2.4四半期	7.6四半期	0.7%		
うち銀行部門関連にストレスが集中した18事例										1.8四半期	8.4四半期	0.8%
景気後退(29)	5	7	5	3	6	2	1	2.3四半期	6.8四半期	1.2%		
うち銀行部門関連にストレスが集中した17事例										2.0四半期	7.6四半期	1.5%
金融ストレスによらない景気減速 109事例										5.1四半期		0.6%
金融ストレスによらない景気後退 31事例										3.1四半期		0.9%

(備考)1. IMF "World Economic Outlook (October 2008)"

- 先進17カ国はオーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、米国
- 金融ストレスの事例は「金融ストレス指標(Financial Stress Index)」のトレンドからの1標準偏差を基に判定。指標の構成は以下の通り
銀行関連の3変数: 銀行株のVIX、3ヵ月物TEDスプレッド、長短金利差
証券市場関連3変数: 社債スプレッド、株価増減率、株価のボラティリティ
為替市場関連の1変数: 実質実効為替レートのボラティリティ

図表10 IMF分析(2008) - 米国とユーロ圏の今回の金融ストレスと景気後退を招いた金融ストレスとの比較 (%)



(備考)1. IMF "World Economic Outlook (October 2008)"

- 景気後退を招いた金融ストレス事例は90年代のフィンランド、スウェーデン、ノルウェー、日本、英国、米国の事例から抽出

図表11 IMF分析(2003)

-資産価格崩壊前後の経済成長に与える影響の違い

(単位: %)	株価崩壊		住宅価格崩壊	
	前	後	前	後
実質GDP 平均成長率 (前年同期比)	4.0	2.6	3.4	0.8
平均寄与率				
個人消費	57.4	55.2	61.5	36.5
機械投資	18.5	3.6	19.8	-19.1
建設投資	7.7	-1.4	10.4	-32.7
その他	16.4	42.7	8.2	115.3

(備考)1. IMF "World Economic Outlook (April 2003)"

- 分析対象は1960/1Q~2002/3Qの工業国19カ国
- その他は政府消費、公共投資、純輸出、在庫を含む
- 「前」は崩壊前12四半期からGDP成長率のピークまで、「後」はGDP成長率ピーク後1四半期から崩壊後12四半期まで

図表12 EUの住宅・建設部門の急激な調整に対する見方

欧州委員会 秋季経済見通し(08.11.3)
OECD加盟18カ国の過去35年間における実質住宅価格の平均サイクルは約10年(上昇約6年で平均45%程度上昇。下落約5年で25%下落)。EU加盟国の過去の実質住宅価格(中央値)はピークから3年後も下落を続け、回復の兆しがみられない。
今後の住宅価格調整の度合いは、住宅価格がファンダメンタルズで説明される均衡価格からどの程度過大評価されていたか
 [IMF(2008)の分析: 07年末時点での過去10年間の平均的ギャップ率は、アイルランドと英国で約20~30%、スペイン、フランス、イタリア、オランダで約10~20%]に加えて、**マクロ経済環境や住宅金融システムの特徴に依存。今回の住宅価格上昇は期間・度合いともに、過去の主要サイクルを凌駕。**
世界的な金融危機が住宅市場の調整の規模と期間を悪化させ、その相互作用が成長見通しの下振れリスクに、住宅価格崩壊と信用収縮を伴った先進国の景気後退はより長期化・深刻化。

(備考) European Commission "Economic Forecast (Autumn 2008)"

4. 世界経済の見方(3) - 新興国・途上国の潜在的リスク -

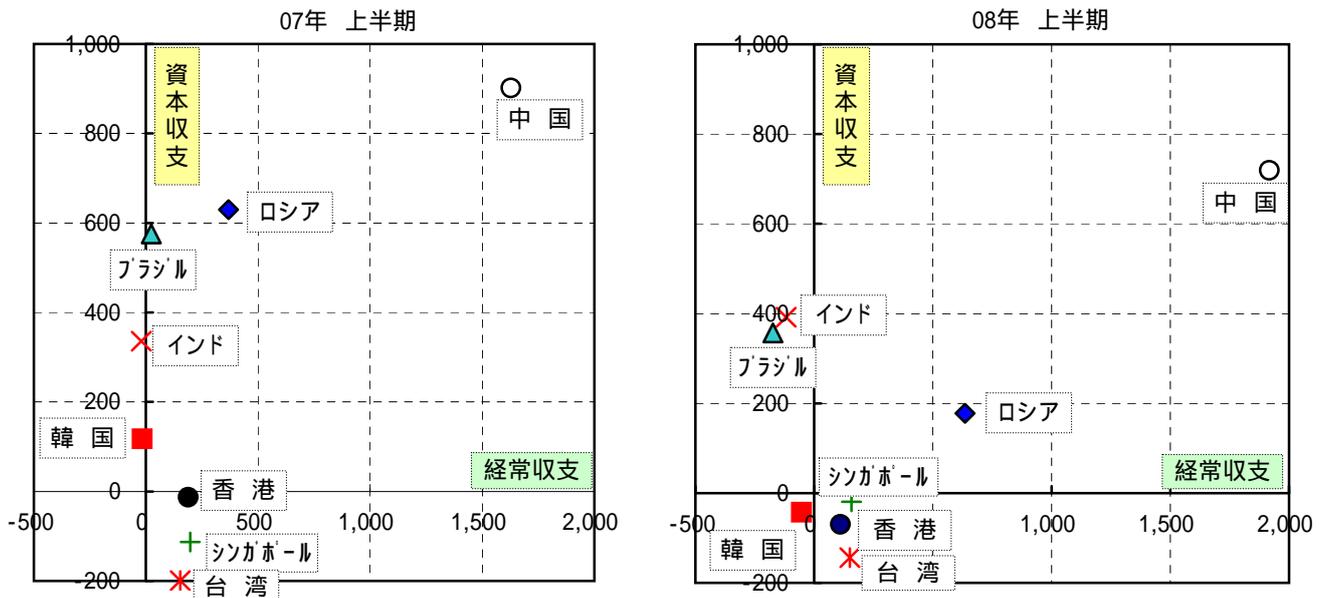
図表13 IMFが警戒する主な新興国の経済・金融指標

	一次産品貿易依存度	経常収支対GDP比	外貨準備/短期対外債務	銀行部門対外ポジション対GDP比	民間部門向け融資伸び率	インフレ率	実質政策金利	日米欧の輸出先としての位置づけ(07年)						
								日本		米国		ユーロ圏		
								順位	ウェイト	順位	ウェイト	順位	ウェイト	
(単位)	(倍)	(%)	(倍)	(%)	(%)	(%)	(%)	(位)	(%)	(位)	(%)	(位)	(%)	
警戒水準目安		< 1	< 5	< 1	< 10	> 20	> 10	< 0	計	39.4	計	32.6	計	30.6
アジア	中国	0.3	9.8	6.9	1.1	17.5	6.3	1.2	2	15.3	3	5.6	6	4.0
	インド	0.5	3.1	5.9	8.9	24.1	12.0	3.0	23	0.9	15	1.5	14	1.5
	インドネシア	1.2	1.8	2.1	8.5	31.4	11.9	2.9	16	1.3				
	韓国	0.2	1.0	1.3	17.5	16.0	5.9	0.7	3	7.6	7	3.0	16	1.3
	マレーシア	1.4	11.7	6.0	10.1	10.3	7.7	4.2	10	2.1	19	1.0	28	0.6
	フィリピン	0.3	2.1	2.2	2.2	5.2	12.2	6.5	15	1.3	27	0.7		
	タイ	0.6	3.4	3.1	3.2	7.0	9.2	5.7	5	3.6	25	0.7		
ベトナム	1.9	13.6	14.5	10.2	63.9	27.0	13.0	25	0.8					
中東	サウジアラビア	7.6	31.3	-	27.9	28.5	10.6	-	21	0.9	21	0.9	24	1.0
	UAE	5.3	27.5	-	1.3	45.3	-	-	19	1.1	20	1.0	15	1.4
中南米	アルゼンチン	6.7	0.4	1.1	2.8	37.6	9.1	0.2			31	0.5		
	ブラジル	1.8	0.7	1.7	8.1	31.0	6.4	6.6	27	0.6	12	2.1	21	1.2
	チリ	2.5	0.5	1.1	7.9	17.8	9.5	1.8			26	0.7		
	コロンビア	4.8	4.9	1.7	0.4	21.0	7.5	2.5			24	0.7		
	メキシコ	1.4	1.0	1.4	2.3	11.5	5.4	2.9	14	1.4	2	11.7	18	1.2
	ペルー	2.7	0.2	3.0	2.6	31.7	5.8	0.2			32	0.4		
	ベネズエラ	8.3	7.2	2.2	24.1	51.8	33.7	8.9			22	0.9		
欧州	ブルガリア	1.6	21.9	1.1	29.0	54.5	14.5	9.4					29	0.5
	エストニア	1.2	11.2	0.2	78.7	21.5	11.1	-					31	0.3
	ハンガリー	0.6	5.5	0.9	54.1	18.0	6.7	1.8					10	2.4
	ラトビア	1.9	15.0	0.3	72.5	22.2	16.7	10.7					32	0.3
	リトアニア	1.2	10.5	0.9	45.6	36.4	12.2	7.0					30	0.4
	ポーランド	0.7	5.0	0.8	17.1	29.5	4.8	1.2					4	4.8
	ルーマニア	0.6	14.5	0.9	36.4	62.0	9.0	1.2					13	1.5
	ロシア	4.1	5.8	2.9	2.2	51.4	14.7	3.7	12	1.5	28	0.6	5	4.5
トルコ	0.3	6.7	0.9	12.2	32.9	12.1	4.7	29	0.4	29	0.6	9	2.7	
南アフリカ	1.2	7.7	1.6	4.7	15.2	11.6	0.4	26	0.6			23	1.0	

(備考) 1. IMF "Direction of Trade Statistics", "Global Financial Stability Report (October 2008)"

2. (一次産品輸出÷総輸出)÷(一次産品輸入÷総輸入)の02-04年平均 :08年推計 :短期負債は残存期間ベース、07年末時点
:BISデータ :08/2~6の対前年比 :08/7もしくは最新データ :08/8中旬時点、のインフレ率で実質化

図表14 BRICs、NIEsの経常収支と資本収支の関係 (07年上半期 08年上半期)



(備考) 各国中央銀行資料 他

5. 世界経済の見方(4) - 中国の世界経済下支え次第 -

図表15 中国の大型景気刺激策(11/9公表 09・10年計4兆元 :対07年名目GDP比 17%) の評価

項目	金額(兆元)		前提	経済効果計(兆元)			対07年名目GDP比(%)
		08年内		計	直接投入	波及効果	
道路、鉄道、空港、電力網の整備	1.80	0.025	2年間で4兆元	6.9/年	2.0/年	4.9/年	27.7
四川大地震復興事業	1.00						
農業及び農民生活関連インフラ整備	0.37	0.034	2年間で1.75兆元	2.9/年	0.875/年	2.0/年	11.5
環境保護対策	0.35	0.012					
低価格住宅	0.28	0.010					
技術革新、産業構造調整	0.16	0.006					
公的医療、文化、教育	0.04	0.013					
計	4.00	0.100	08年内0.1兆元	0.3	0.1	0.2	1.3

(留意事項)

真水部分が不明確、中味の実効性が不透明。

- ・4兆元は全て新規計画でなく、既に公表済みの第11次五ヵ年計画、鉄道建設計画、震災復興計画等との重複分あり。
 - ・中央政府がコミットしているのは1.18兆元、残りは地方政府、国有企業、銀行による資金調達に委ねられている。
- アジア開発銀行(08/12)の評価：中国は景気刺激策なければ弱含むとの見通し

経済効果：中国政府(国家发展改革委員会)による推計 09-10年 成長率を各年1%押し上げ

他機関による推計 09年成長率を2~4%押し上げ

< 中国政府が他機関より慎重な見通しとなっている背景 >

- ・アジア通貨危機を受けて発動された98-00年の景気刺激策(下記[参考])との対比でみた場合、GDPに対する規模はほぼ同じだが、当時はインフラが不足、住宅市場が回復し始め、政府によるインフラ投資は民間投資を誘発、多くのプロジェクトが民間部門の投資(特に不動産)による利益機会を生んだが、現在は不動産不況のため、景気対策に関連した民間投資もより慎重になるであろうことを織り込んでいるものと思料。

[参考] アジア通貨危機を受けた98-00年の長期建設国債(LTCB)発行(3年計 3,600億元)による

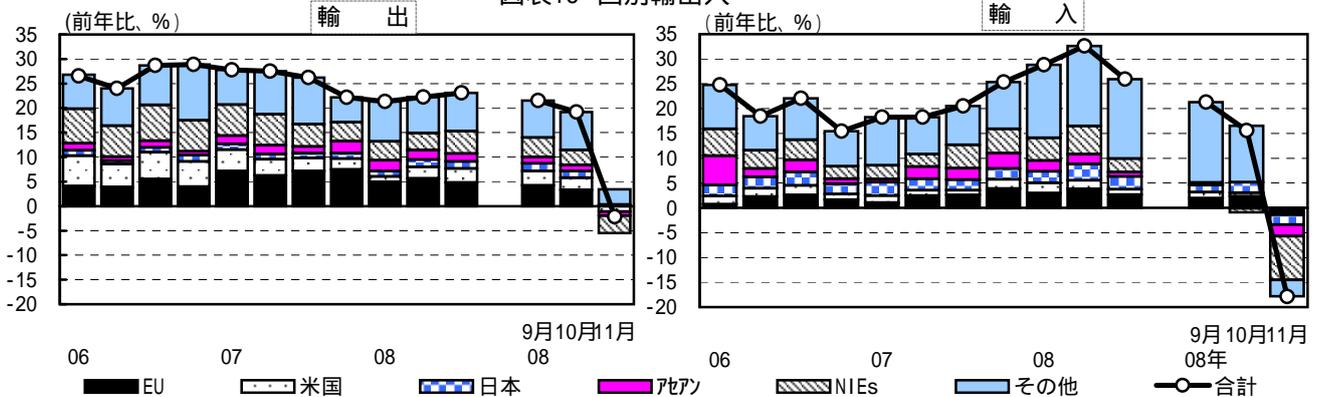
インフラ投資促進(プロジェクト6,620件 1.51兆元 :対2000年名目GDP比 15.2%)

経済効果：中国政府による推計 98-00年成長率を各年1.5%、2.0%、1.7%押し上げ

(備考) 1.ADB "Asia Economic Monitor (December 2008)" 他 各種報道資料

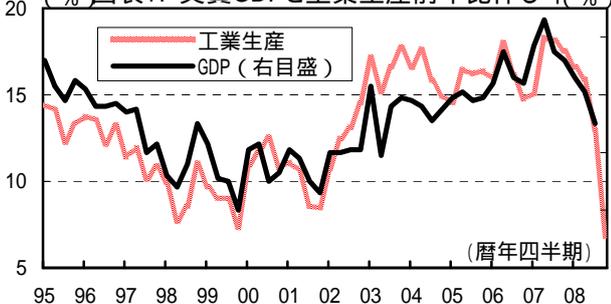
2. 経済効果は中国投入産出学会「中国産業連関表2002年」を基に 当行試算

図表16 国別輸出入



(備考) 1. Bloomberg 2. ASEANはシンガポールを除く

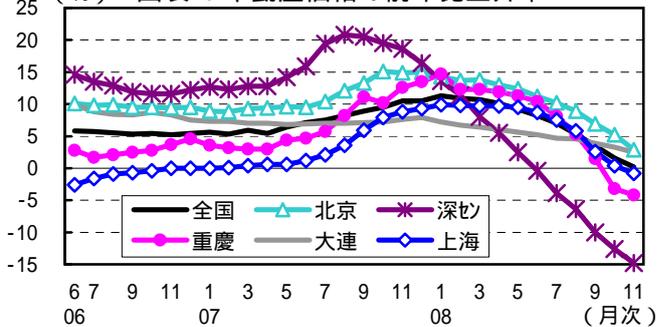
図表17 実質GDPと工業生産前年比伸び率(%)



(備考) 1. Bloomberg 2. GDPは08/3Qまで

工業生産は月次データの3ヵ月平均、08/4Qは10・11月平均

図表18 不動産価格の前年比上昇率

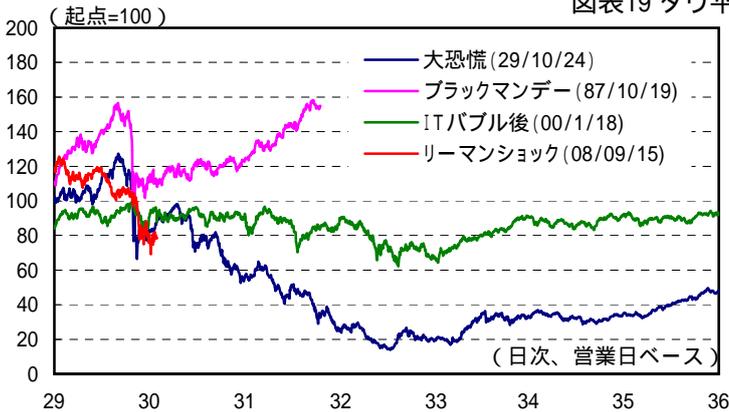


(備考) 国家发展改革委員会

6. 米国経済の見方(1) - 大恐慌には及ばないが、戦後最長の景気後退へ -

- ・リーマン破綻の9/15にダウはブラックマンデーに近い下落幅を記録、金融安定化法案が一旦否決された9/29にはこれを上回るマイナス幅となったが、大恐慌では3年間で8割下落、恐慌以前の水準回復は1954年までを要した。
- ・大恐慌では、30~32年の3年間に実質GDPは年10%前後のマイナス成長となり、失業率は20%上昇した。この原因は、株価下落よりも金融政策、特に企業・家計金融の機能低下が大きかったことによるものといわれ、今回、FRBはじめ各国政策当局は、当時の教訓を踏まえて流動性の確保、預金保護等の対応を取っている。
- ・ブルーチップによるエコノミストの予測コンセンサスは09/4-6期まで4四半期連続のマイナス成長を見込むが、累計のGDPマイナス幅は2%弱と、戦後平均を僅かに上回る程度にとどまる。ただし、住宅市場の調整は長期化する可能性が高く、消費の減少が鮮明になる中、輸出、企業部門へ悪影響が広がっており、金融と実体経済の負の相乗作用は続くものと想定。

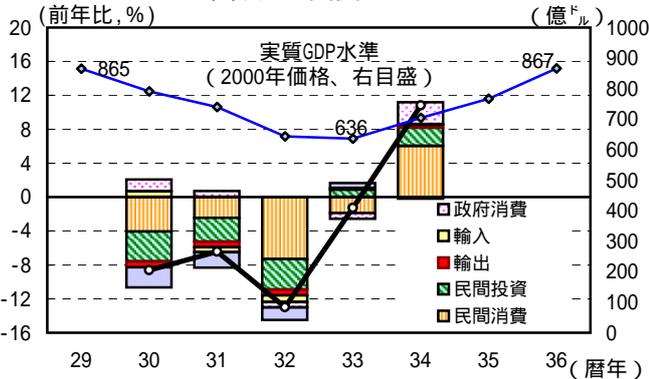
図表19 ダウ平均の動き



	大恐慌	ブラックマンデー	リーマンショック
日付	1929/10/28	1987/10/19	2008/9/29
前日終値	260.64	2246.74	11143.13
当日終値	230.07	1738.74	10365.45
下落幅	▲ 30.57	▲ 508.00	▲ 777.68
下落率	▲ 11.7%	▲ 22.6%	▲ 7.0%

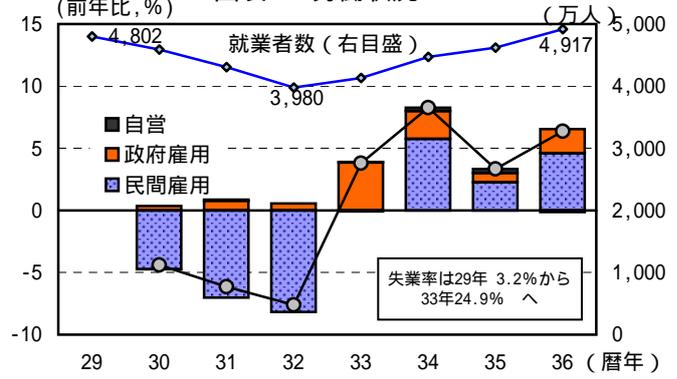
(備考) 1. Dow Jones
2. X軸は大恐慌のもの。大恐慌は10/24 (暗黒の木曜日) を起点とし、表では株価の下落が大きかった10/28を採用

図表20 実質GDP



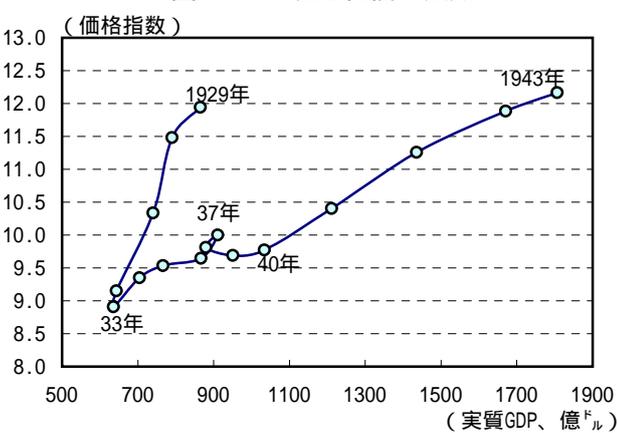
(備考) 米商務省“National Accounts”

図表21 労働状況



(備考) 米商務省“National Accounts”

図表22 生産と物価の変動



(備考) 1. 米商務省“National Accounts”
2. 実質GDPは2000年連鎖価格

図表23 戦後の景気後退期

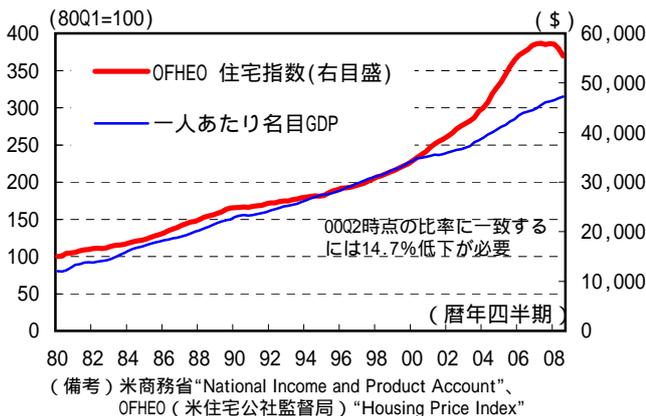
山	谷	山 谷への変化		谷前後の最悪値	
		GDP 変化率 (%)	失業率 上昇幅 (%pt)	GDP 成長率 (%)	失業率 (%)
48Q4	49Q4	▲ 1.7	3.1	▲ 5.8	7.0
53Q2	54Q2	▲ 2.6	3.2	▲ 6.2	6.0
57Q3	58Q2	▲ 3.2	3.1	▲ 10.4	7.4
60Q2	61Q1	▲ 0.5	1.6	▲ 5.1	7.0
69Q4	70Q4	▲ 0.2	2.3	▲ 4.2	6.0
73Q4	75Q1	▲ 3.1	3.5	▲ 4.7	8.9
80Q1	80Q3	▲ 2.2	1.4	▲ 7.8	7.7
81Q3	82Q4	▲ 2.6	3.3	▲ 6.4	10.7
90Q3	91Q1	▲ 1.3	0.9	▲ 3.0	7.6
01Q1	01Q4	0.3	1.3	▲ 1.4	6.1
平均		▲ 1.7	2.4	▲ 5.5	7.4

(備考) 米商務省“National Accounts”、米労働省“Employment Situation”

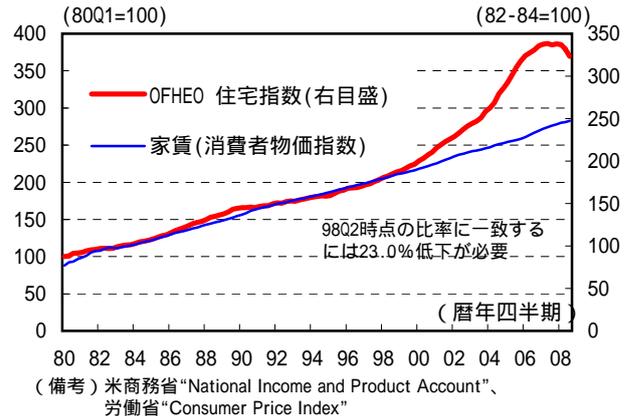
7. 米国経済の見方(2) - 米住宅価格の底入れは2010年末頃 -

- ・OFHEO住宅価格指数はピークから5%程度低下(10月前年比 7.0%)したが、一人あたりGDPや家賃との比較でみると、更に15~20数%の低下が必要とみられる。ケース・シラー指数(10都市)はピークから23%低下(9月前年比 18.6%)したが、同様の比較では更に15%の下落が必要となり、ともに調整期間は今後2年程度と示唆される。ケース・シラーの先物指数は10/11のボトムまで今後18%程度の低下を織り込み。
- ・近年の住宅市場の拡大は、GSEを含めた住宅債権の証券化の影響が大きい。足元では、新規着工は一層水準を下けているが、住宅保有率が04年に過去最高の69%を記録後は急速に売り物件が増加しており、在庫率は10ヵ月超と絶対的な過剰状態が続いている。現在は、販売が減少を続けているが、価格低下から販売が増加に転じ、在庫水準が6ヵ月台に低下した場合に価格が底を打つことが期待される。

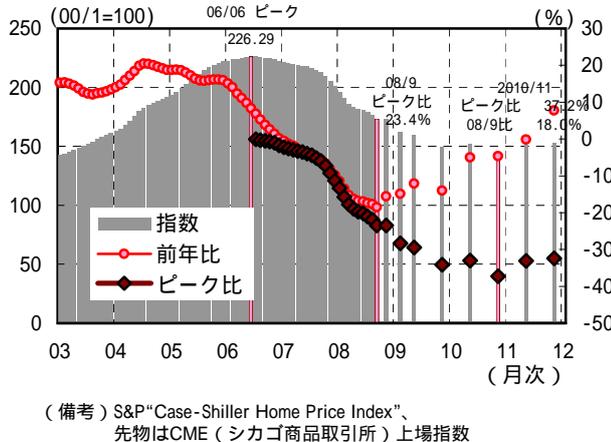
図表24 住宅価格と一人あたりGDP



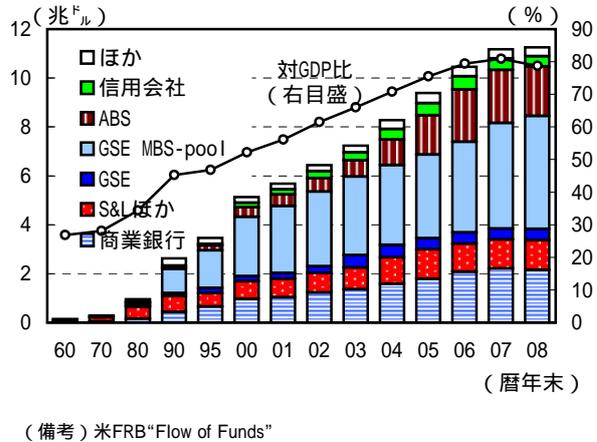
図表25 住宅価格と家賃



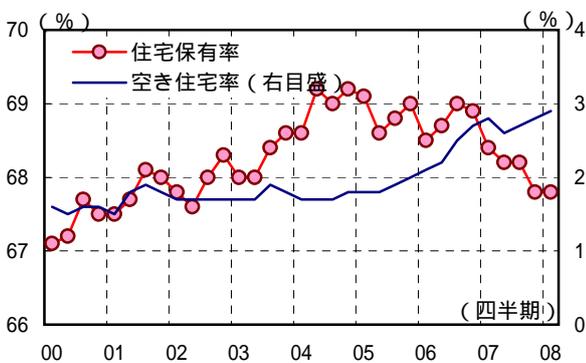
図表26 ケース・シラー10都市住宅価格指数先物



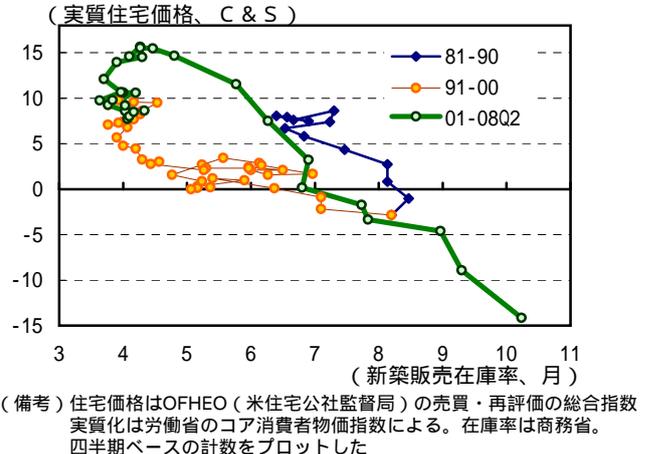
図表27 住宅ローン残高



図表28 住宅保有率と占める空き家比率



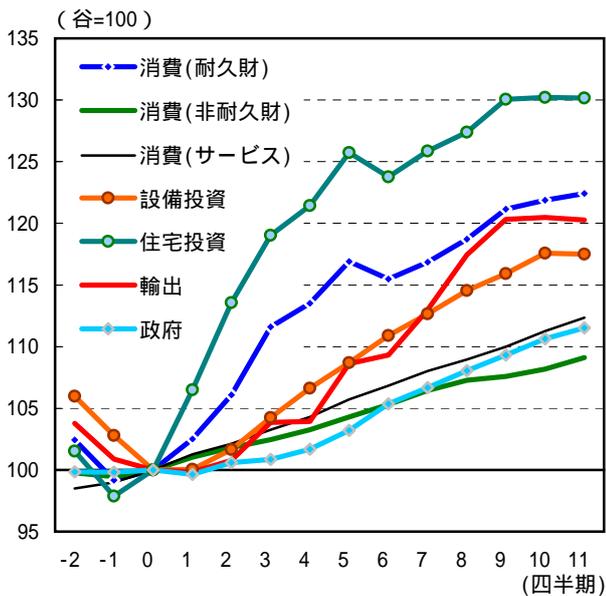
図表29 在庫と住宅価格



8. 米国経済の見方(3) - 住宅・消費主導の回復望めず、財政政策の下支えに期待 -

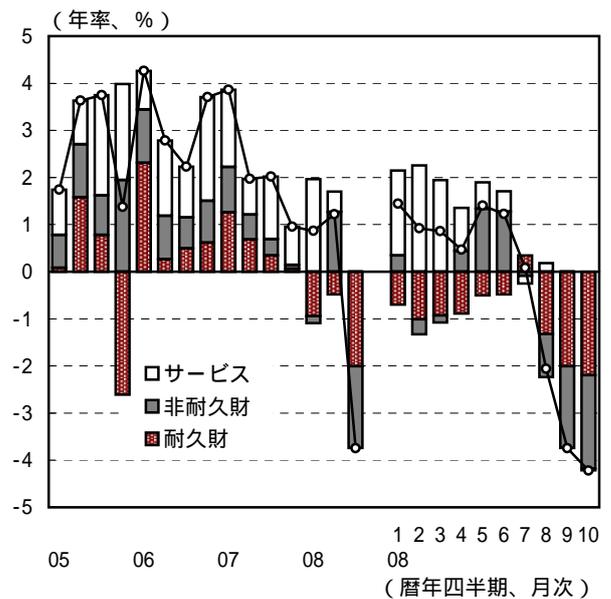
- ・米国経済の景気回復の平均的な姿は、住宅投資、耐久財消費が主導、設備投資がこれに次ぐが、輸出や消費のうち非耐久財やサービスの回復力は弱い。今回は住宅市場の調整が長期化し、住宅を担保に借入で拡大した自動車や家電等の耐久財消費が低迷しており、過去と同様の景気回復パターンは期待しにくい。
- ・当面は金融・資本市場の機能を維持しながら、財政政策でショックを和らげつつ、09年後半以降の緩やかな成長を模索する動きとなる。
- ・経常収支赤字を補完する対米資金流入は、07年夏以降4回マイナスを記録し、今後も市場が混乱する中で資金流入の停滞が予想される。但し、他国経済の弱さも目立つ中、ドルの信任は現状保たれている。

図表30 需要項目別 景気の谷からの回復ペース



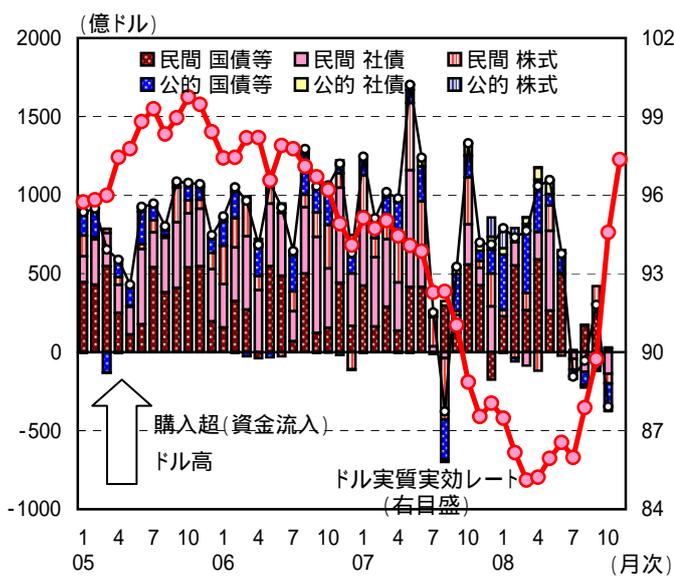
(備考) 1. 商務省“GDP”、“Personal Income and Outlays”
2. 実質GDPを指数化し、戦後10回の回復局面の平均を取った

図表31 実質消費伸び率



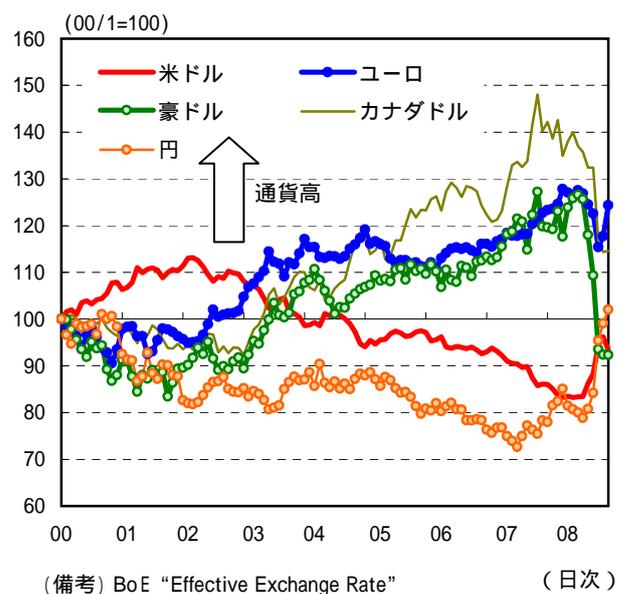
(備考) 商務省“GDP”、“Personal Income and Outlays”

図表32 主体別証券投資



(備考) 米財務省 “Treasury International Capital”

図表33 名目実効為替レート

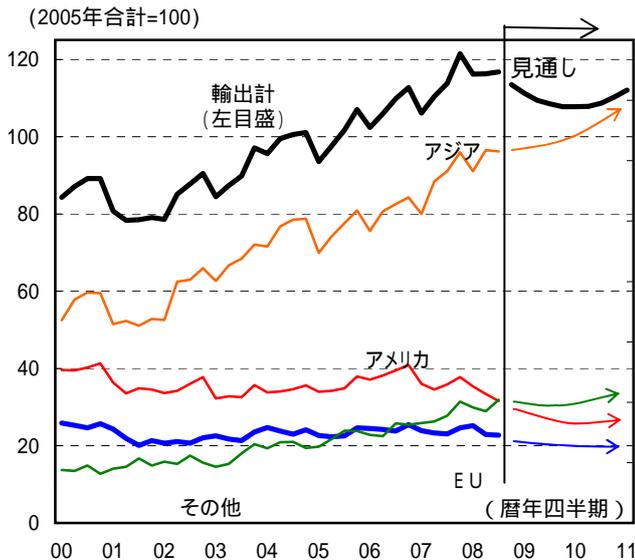


(備考) BoE “Effective Exchange Rate”

9. 日本経済の見方(1) - 輸出は10年以降、成長余力の高い新興国向け持ち直しを期待

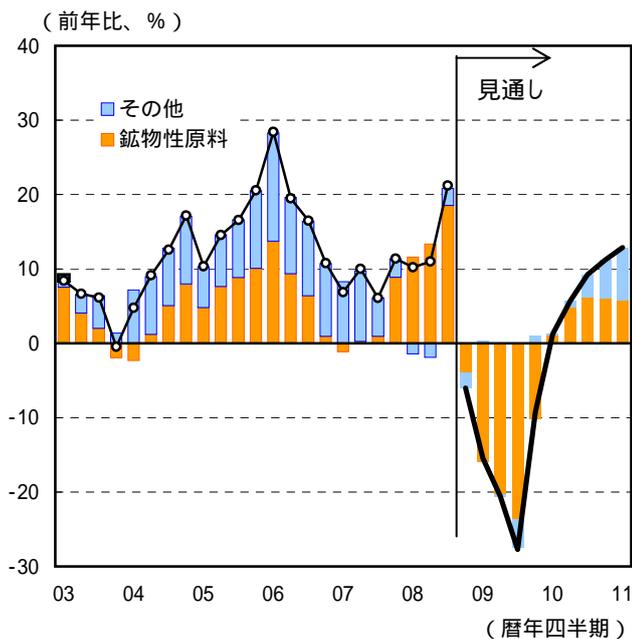
- ・輸出は09年前半迄落ち込むものの、アジア等の相対的に成長力の高い地域向けで徐々に持ち直すと想定。日本の輸出比率は他国と比べても決して高くなく、世界経済の落ち込みによる影響が限られる一方、世界経済が「グローバル・リセッション」を脱する局面においては輸出主導の成長は可能とみる。
- ・輸入も原油価格の低下、内需減退から今後減少する見込み。黒字から水面下に沈んだ貿易収支は、輸出の減少幅が大きく、今後も赤字となる月が出る可能性は高いが、年度平均で黒字を維持、これまでのところ底堅い所得収支は黒字を継続し、経常収支全体でも黒字を維持する可能性が考えられる。

図表34 輸出の見通し



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算」
2. 輸出数量指数を、2005年の輸出価格が各国向けで同じと仮定して国別に分解した

図表36 財別 輸入金額前年比



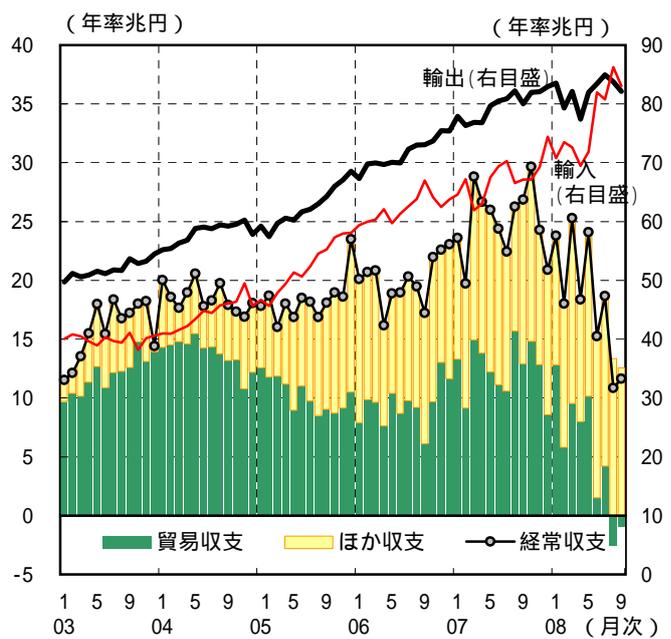
(備考) 内閣府「国民経済計算」

図表35 輸出の対GDP比率

(歴年)		1970	1980	1990	2000	2007
シンガポール	輸出	130.3	207.2	182.9	195.6	230.9
	純輸出	20.3	8.8	6.9	13.6	28.9
スウェーデン	輸出	24.2	29.9	30.5	46.6	52.4
	純輸出	0.4	1.7	0.5	6.3	7.7
ドイツ	輸出	16.4	20.2	24.8	33.4	46.7
	純輸出	1.5	4.9	0.1	0.4	7.0
中国	輸出	2.6	10.5	18.4	23.4	41.3
	純輸出	0.1	0.4	3.4	2.4	10.0
フランス	輸出	15.7	21.0	21.2	28.6	26.9
	純輸出	0.2	2.0	1.3	0.9	1.6
日本	輸出	10.8	13.7	10.5	11.0	17.6
	純輸出	1.3	0.9	1.0	1.5	1.7
米国	輸出	5.8	10.1	9.6	11.2	11.9
	純輸出	0.4	0.5	1.4	3.9	5.1

(備考) 国連「National Accounts」各国通貨建て名目GDPを用いて算出

図表37 輸出入と経常収支



(備考) 日本銀行「国際収支」

10. 日本経済の見方（2） - 経済対策で景気の落ち込みを緩和-

図表38 経済対策の主な内容

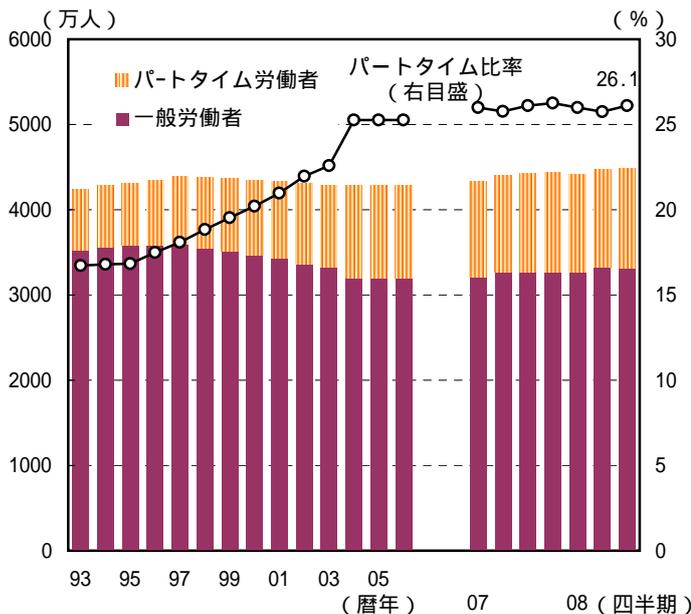
(単位:兆円)

項目	事業費 (うち国費)	具 体 策
安心実現のための緊急総合対策(08/8/29決定)		
生活者の不安解消 ・生活・雇用支援 ・医療・年金・介護強化 ・子育て・教育支援	0.4 (0.4)	輸入小麦の政府売渡価格引上げ幅の特例的圧縮 / 高速道路料金引き下げ 他 所得税・個人住民税の定額減税を平成20年度内に実施(年末税制抜本改革時に検討) 他 消費者庁(仮称)創設 / 長寿医療制度における低所得者保険料軽減 / 年金記録問題 他 「新待機児童ゼロ作戦」の集中・重点実施 他
「持続可能社会」への変革加速 ・低炭素社会実現 ・住まい・防災刷新 ・強い農林水産業創出	1.9 (0.9)	省エネ・新エネ設備等の導入加速 / モーダルシフト / 省エネ・新エネ技術の開発促進 他 資源外交強化 / 資源開発推進 / 原油市場等の透明性向上 / 海外からの所得還流 他 省エネ長寿命住宅の新興 / 住宅ローン減税延長・拡充 / 公立小中学校施設等の耐震化 他 農林水産業者の運転資金融資・保証強化 / 農商工連携促進 他
新価格体系への移行と 成長力強化 ・中小企業等活力向上 ・地方公共団体への配慮	9.1 (0.4)	中小・零細企業金融の円滑化 / 原材料価格高騰対応等緊急保証導入 他 下請事業者の相談体制拡充 / 優越的地位の濫用等に対する課徴金導入等 他 燃料負担の大きい特定業種(トラック、バス・タクシー・運送業、国内海運・航空業他)支援強化 他 業種別生産性向上プログラム推進 / 地域力再生機構創設
その他「地方」	0.1 (0.1)	
計	11.7(2.0)	20年度財投追加 0.2兆円を含む。今年度補正予算で賄う国費は1.8兆円。
生活対策(08/10/30決定)		
生活者の暮らしの安心 ・家計緊急支援対策 ・雇用セーフティネット強化対策 ・生活安心確保対策	3.0 (2.8) 2.0 (2.0) 0.3 (0.3) 0.7 (0.5)	生活支援定額給付金(仮称)の実施 / 経済界への賞金引上げ要請 / 雇用保険料引下げ 他 電気・ガス料金09/1-3値上げ幅圧縮・平準化要請 他 非正規労働者・中小企業等の雇用安定・維持対策強化 / 地域における雇用機会創出 消費者庁創設 / 介護従事者処遇改善と人材確保 / 出産・子育て・障害者支援拡充 他
金融・経済の安定強化 ・金融資本市場安定対策 ・中小・小規模企業等 支援対策 ・成長力強化対策	21.9 (0.6) - 21.8 (0.5) 0.1 (0.1)	金融機能強化法の活用・改善 / 生保のセーフティネットへの政府補助延長 銀行の自己資本比率規制一部弾力化 / 金融機関の流動性対策 / 金融証券税制 他 資金繰り対策総額30兆円(緊急信用保証6 20兆円、政府系金融緊急融資3 10兆円) 中小企業対策税制、人材確保・研究開発、新技術商品化・調達への支援 他 省エネ・新エネ投資促進の即時全額償却を可能とする税制措置 / 海外子会社利益の国内還流 資源外交強化 / 世界最先端の研究開発・イノベーション促進 / 日本版ESOP導入促進 他
地方の底力の発揮 ・地域活性化対策 ・住宅投資・防災強化対策 ・地方公共団体支援策	2.0 (1.6) 1.0 (0.8) 0.4 (0.2) 0.6 (0.6)	高速道路料金大幅引き下げ / 地域企業再生、商店街活性化 / 観光立国の推進 住宅ローン減税の延長・拡充等 / 容積率緩和 / 公共施設の耐震化等防災対策 他 道路特定財源の一般財源化で1兆円を地方へ / 地方共同の金融機構創設 他
計	26.9(5.0)	国費5兆円(4兆8,480億円)の内 7,360億円は建設国債で賄う。
生活防衛のための緊急対策(08/12)		
財政上の対応 ・雇用対策 ・地方交付税増額 ・経済緊急対応予備費(新設) ・減税措置(平年度) ・「生活対策」の実現	10 (1.1) (1.0) (1.0) (1.1) (6.0)	住宅・生活対策 / 雇用維持 / 再就職支援 / 雇用保険料引下げ / 給付見直し 他 地公体の雇用創出、「生活者の暮らし安心」や「地方の底力の発揮」に向けた事業の実施 用途は雇用、中小企業金融、社会資本整備等 住宅ローン減税の最大控除可能額を過去最高水準へ引上げ / 自動車重量税・取得税 省エネ・新エネ設備等の即時全額償却可の投資減税 / 海外子会社からの受取配当益金不算入 中小法人等の軽減税率時限的引下げ、欠損金繰戻還付復活 / 配当・譲渡益軽減税率延長 上記 の着実な実現(金融措置を除く)
金融面での対応 ・政府の資本参加枠拡大 ・銀行等保有株式取得機 構の活用・強化 ・政策金融 ・住宅・不動産市場対策	33 (10) (20) (3) (0.2)	改正金融機能強化法施行(12.17)に基づく 「危機対応業務」発動・拡充
計	43 (5)	
上記3対策計(除く重複分)	75.4(12)	(= 11.5 + 26.9 + 43 - 6) 国費(真水)対名目GDP比 2.3%

11. 日本経済の見方（3） - 失業率は悪化、所得は落ち込み消費は伸び悩み -

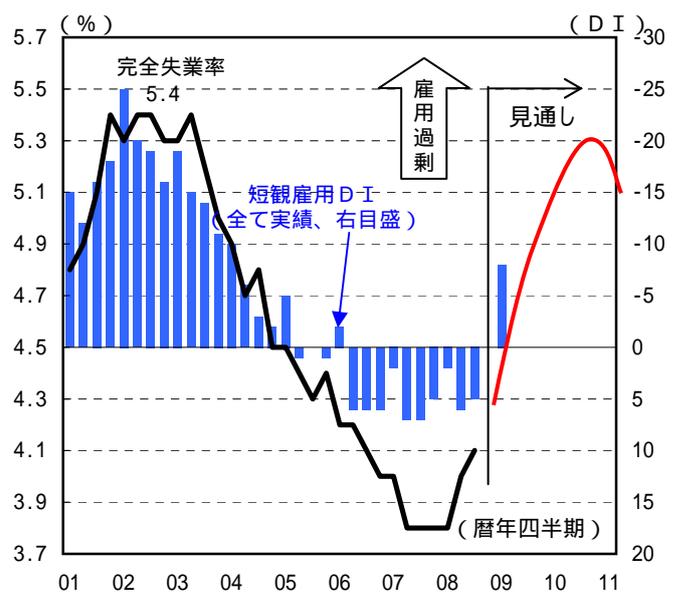
- ・派遣業法の規制緩和や多様な働き方へのニーズ等からパート比率は90年代前半から約10%上昇。以後初めてとなる今回の景気後退では、企業がパート、派遣等の労働者を雇用調整弁として使うとの報道が多い。短観では急速に雇用過剰感が高まっており、失業率は前回景気後退期近くまで上昇する見通し。
- ・一人あたり賃金は07年中は団塊世代の退職等で減少、08年初めはパート労働法により増加したが、足元では所定外労働の減少から再び伸びが鈍化している。雇用者数を乗じたマクロの雇用者報酬の動きは増幅されるため、今後は家計全体の可処分所得は減少に向かうと可能性が高い。近年高齢化からマクロの消費性向が上昇していることも背景にあるものの、09年後半に所得が落ち込む時期には、家計は将来の所得見通しへの変化が限られる場合、貯蓄を切りつめて実質消費水準（生活水準）を維持すると考えられる。

図表39 一般・パート別雇用者数



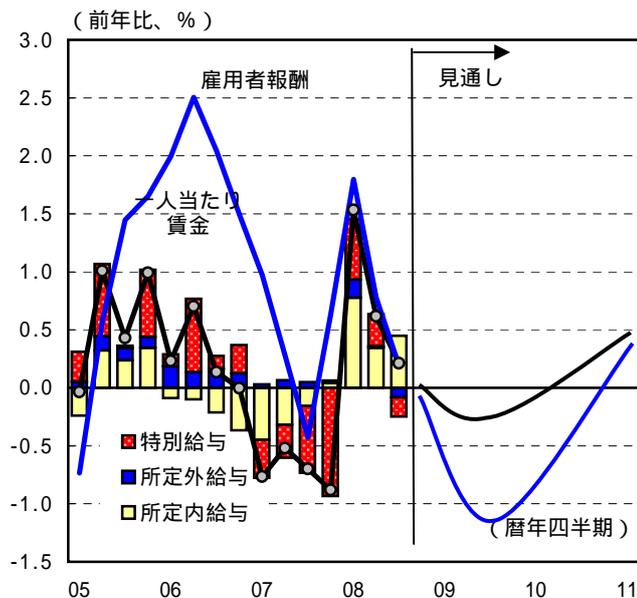
(備考) 毎月勤労統計調査 (事業所規模5人以上) から当行試算

図表40 失業率は5%台に達する見通し



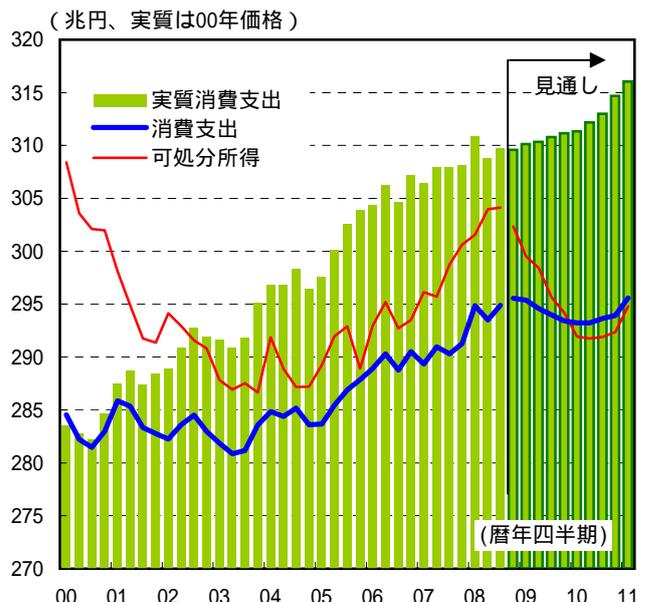
(備考) 総務省「労働力調査」、日本銀行「短観(全規模・全産業)」

図表41 一人あたり賃金と雇用者報酬(マクロ指標)



(備考) 毎月勤労統計調査 (事業所規模5人以上) から当行試算

図表42 所得・消費支出の見通し

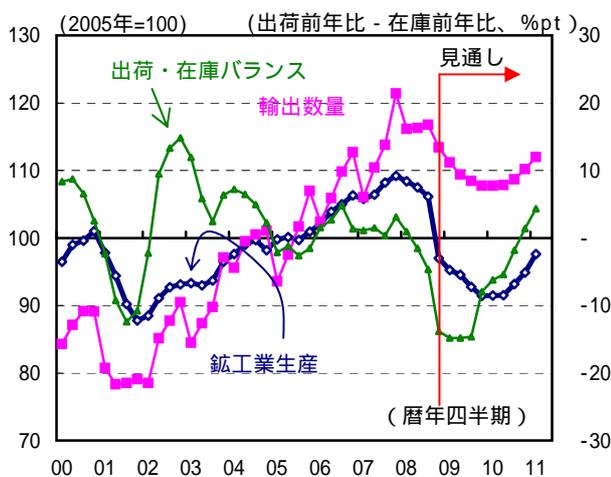


(備考) 1.内閣府「国民経済計算年報」、「四半期GDP速報」
2.可処分所得は年金基金準備金変動を含み、08年4-6月期以降は推計

12. 日本経済の見方(4) - 生産、設備投資はマイナス基調が継続 -

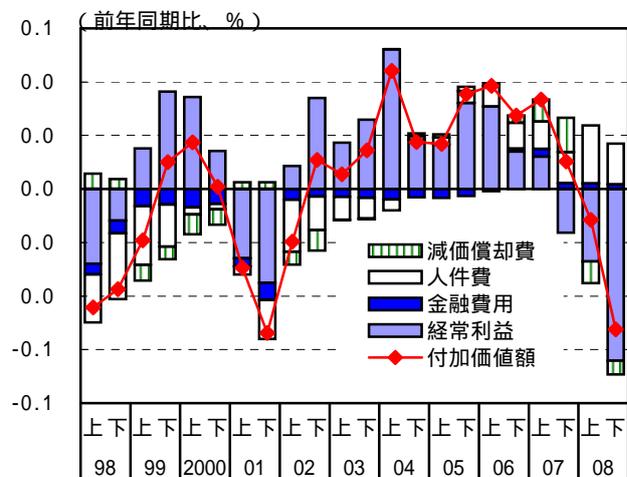
- ・ 鉱工業生産は、輸出数量の減少等に伴って急減。08年10-12月期は、自動車生産の落ち込み等により55年の調査開始以来、最大の下落率となる可能性。今後も世界的な景気の悪化が続き、09年後半まで減少基調が続くものと予想。その後は世界経済の緩やかな持ち直しに伴い、輸出が徐々に持ち直すことで、緩やかな増加基調に転じるとみられる。
- ・ 日銀短観(12月調査、12/15公表)で、付加価値の動きをみると、08年度下期は大幅に減少する計画。需要の急激な減少に加えて、人件費の増加が企業収益を圧迫する姿となっており、先行きは、人件費等も削減の動きが進むとみられる。
- ・ 設備投資は、企業収益の悪化や、03年度以降、5年連続で設備投資が増加し資本ストック比でみた設備投資の水準が上昇したこと等から減少基調。景気の悪化が続くなか、企業収益の減益基調は10年度上期まで続き、資本ストック調整圧力も高いことから、今後も設備投資の減少基調が続く可能性。ストック調整の進展、収益の持ち直し等により、10年度前半に底入れし、後半には増加に転じるとみられる。

図表43 鉱工業生産と輸出



(備考) 経済産業省「鉱工業生産」、財務省「貿易統計」

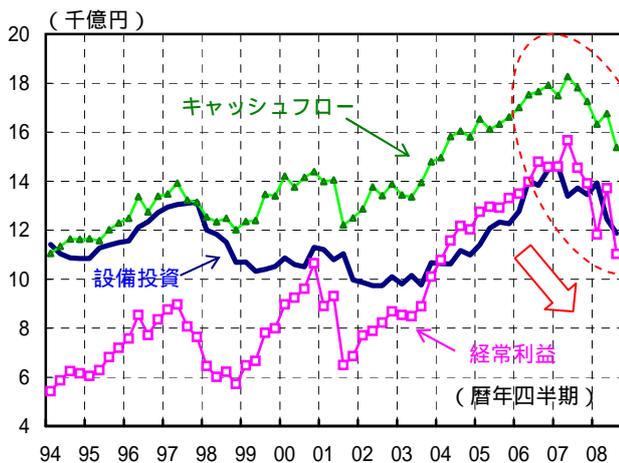
図表44 付加価値の推移



(備考)

1. 内閣府「四半期GDP速報」、日本銀行「短観(短期経済観測調査)」08年12月調査
2. 付加価値額 = 経常利益 + 減価償却費 + 人件費 + 金融費用
08年度上期、下期は短観08年12月調査の計画額

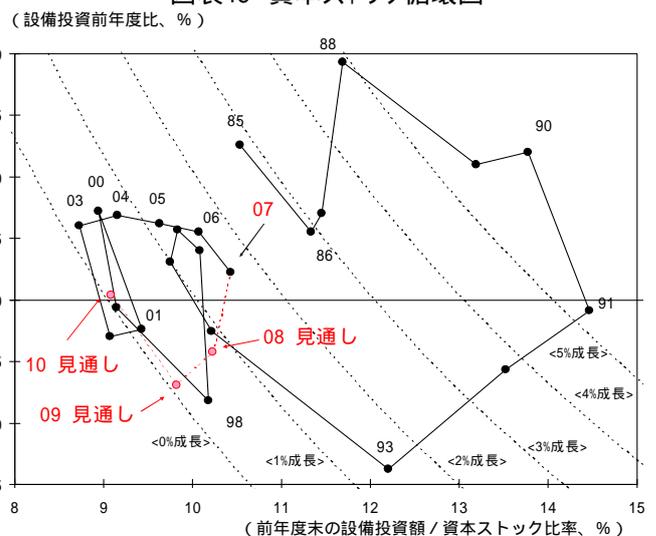
図表45 設備投資と企業収益



(備考)

1. 財務省「法人企業統計季報」08年7～9月期
2. 全規模・全産業(その他のサービス業を除く)
3. 季節調整値(X11による当行試算)
4. キャッシュフロー
= 経常利益 ÷ 2 (実効税率見合い) + 減価償却費

図表46 資本ストック循環図



(備考)

1. 日本銀行「展望レポート」掲載図表を基に08～10年度を追加
2. 双曲線は、ある設備投資の伸び率、設備投資額・資本ストック比率のもとでの企業の期待経済成長率を表す

(参考) 世界各国の景気対策(財政政策)の概要

地域・国名	公表	規模	対名目GDP比(%)	財政収支対名目GDP比(%)	主な内容
カナダ	12/20	40億カナダドル	0.2%	07年 1.4% 10年 1.7%	<p>米自動車産業への資金支援(政府+オンタリオ州政府)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GMカナダ(30億カナダ)、クライスラー・カナダ(10億カナダ)
EU	11/26	総額2,000億ユーロ (各国予算1,700億ユーロ、EU予算300億ユーロ)	1.5%	07年 0.9% 10年 2.6%	<p>経済対策案「欧州経済回復案」を加盟国に提案。 欧州理事会声明(10/15.16)では、安定成長協定に基づく財政規律(財政赤字GDP比を3%以内に抑制)は、「現在の例外的な状況」を反映した形で適用されることが明記。</p> <p>欧州インフラの近代化に向けた投資促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧州各国間のエネルギー接続とブロードバンド(普及率100%)のインフラ整備 (09.10年50億ユーロ) <p>雇用の保護と創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧州社会基金、グローバル調整基金による支援 ・労働集約サービスの付加価値税率引き下げ <p>新技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車業界「欧州エコカー構想」(最低50億ユーロ) ・建設業界「欧州高エネルギー効率建築構想」(10億ユーロ) ・製造業の技術利用促進「未来の工場構想」(12億ユーロ) <p>中小企業支援の強化</p> <p>エコ製品の迅速な普及促進(付加価値税の減額等)</p> <p>EIB(欧州投資銀行)による低利融資拡大(09.10年150億ユーロ)</p>
イギリス	9/2	16億ポンド	0.1%	07年 2.8% 10年 6.5%	<p>住宅支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン返済困難者や差押えの危機にある者への返済条件緩和等 ・新規取得者で所得6万ポンド未満の者向け無利子融資(期間2年間) ・新規取得で所得6万ポンド未満の者に対し、補助実施迄の期間短縮 ・新規購入時の印紙税免税基準引上げ(期間1年間:6億ポンドの減税相当) ・公営住宅5500軒前倒し追加供給
	9/11	10億ポンド	0.05%		<p>家計負担の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年金生活者、貧困家庭への断熱材無料供給 ・全家庭へ半額での断熱措置実施 ・貧困家庭50万世帯の今年の電気・ガス料金支払い凍結 ・年金生活者、子供のいる失業者等へ厳冬手当増額
	11/24	200億ポンド	1.1%		<p>減税(総額125億ポンド): 付加価値税の基本税率を引き下げ (08/12~09年末:17.5% 15.0%)</p> <p>公共事業(交通機関、公共住宅、学校建設など)を前倒し(30億ポンド)</p> <p>CO2削減の設備投資を促進(30億ポンド)</p> <p>9月公表の住宅支援策の規模拡大(10億ポンド 18億ポンド)</p> <p>雇用の促進、職業訓練の拡充等(13億ポンド)</p> <p>中小企業向け貸出の政府保証(10億ポンド)</p>
	12/4				<p>住宅支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン返済困難者の負担を最長2年間減免、政府が返済繰り延べ分の支払いを保証
イタリア	11/28	800億ユーロ(真水50億ユーロ)	5.0%(真水0.3%)	07年 1.5% 10年 3.1%	<p>今後3年間、環境・研究・開発分野に400億ユーロ(受領済EU資金の転用)</p> <p>公共事業の拡大(160億ユーロ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路料金システム(100億ユーロ) <p>低所得者・年金生活者・子育て世帯に24億ユーロ給付(対象約800万人)</p> <p>所得税、法人税の軽減措置</p> <p>高速道路料金凍結(09年前半)、公共料金の一時的引き下げ</p> <p>金融機関への公的資金注入(100~120億ユーロ)</p>

地域・国名	公表	規模	対名目GDP比(%)	財政収支対名目GDP比(%)	主な内容
ドイツ	11/5	500億ユーロ (真水約120億ユーロ)	2.0% (真水約0.5%)	07年 0.1% 10年 1.0%	<p>中小企業の資金繰り支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KfW(復興金融公庫)による低利融資(09年末迄150億ユーロ) <p>民間投資及び公的投資促進のための税制優遇措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加速度減価償却制度の導入(09年初から2年間) ・鉄道・高速道路・水路へのインフラ投資前倒し(09.10年20億ユーロ) ・CO2排出削減に資する改築向け基金(30億ユーロ) ・構造問題を抱える地域の改革(09.10年20億ユーロ) <p>家計の負担緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新車の自動車税免除(15億ユーロ/年) ・住居の維持・改善のための家計支出への補助金増加 <p>雇用安定(就労訓練、失業給付期間拡大)</p>
フランス	10/23	260億ユーロ (09年真水155億ユーロ)	1.3% (09年真水0.8%) 09年成長率を0.6pt押し上げ	07年 2.7% 10年 3.9%	<p>企業支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT産業等を中心に研究開発や製造部門へ投資(11年迄1,750億ユーロ) ・新規投資に関わる「事業所税」を09年末迄全額免除(10億ユーロ/年) ・企業向け融資保証を再保証する公営企業の設立 <p>インフラ等の公共投資(105億ユーロ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TGV・高速道路の新線建設、教育・医療・軍事関連施設の改修等 ・インフラプロジェクトに対する政府保証 <p>企業の資金繰り支援(114億ユーロ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VAT還付金など企業への早期還付 <p>住宅セクター及び自動車産業支援(20億ユーロ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・断熱性能の高い低家賃公営住宅の大量建設 ・温暖化対策を目的とした省エネ改修向け補助金制度の導入 ・自動車メーカーの資金調達子会社に対する政府保証 <p>家計向け支援・雇用対策(20億ユーロ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅対象の無利子融資制度の適用範囲拡大 ・エコカーへの買い替えへの補助金支給 ・家計への小切手支給(7.6億ユーロ = 2001-02 × 380万人) ・従業員を新規雇用した企業に対する租税優遇措置
	12/4				<p>納税者への税還付(60億ユーロ/年)</p> <p>資産課税の廃止(18億ユーロ/年)</p> <p>付加価値税の還付の毎月実施</p> <p>住宅建設や中小企業向け公的融資(09.10年各100億ユーロ)</p> <p>付加価値税等の一部還元、富裕税の撤廃 他</p> <p>公共事業の増額、承認手続きの迅速化</p> <p>補助金住宅の建設資金増額</p> <p>付加価値税等の一部還元、富裕税の撤廃 他</p> <p>上場不動産ファンド(税優遇あり)の設立認可</p> <p>不動産会社向け公的融資(30億ユーロ: 売れ残り新築住宅を賃貸へ転用の場合)</p> <p>失業者の住宅ローン返済額を2年間半分へ</p> <p>住宅ローン債務者への税還付(20億ユーロ)</p> <p>雇用補助金支給(失業者を採用した企業に1,500ユーロ)</p> <p>政府系金融機関(ICO)による運転資金向け融資(190億ユーロ)</p> <p>ICOへの借入金返済を09年の1年間猶予(50億ユーロ)</p> <p>地方での公共事業(80億ユーロ: 公共住宅建設、学校施設の拡充など)</p> <p>環境関連等の研究開発投資</p> <p>自動車産業(8億ユーロ)、観光産業に対する支援</p>
スペイン	4/18	08年100億ユーロ / 09年80億ユーロ	08年0.9% 09年0.7%	07年 2.2% 10年 3.8%	<p>納税者への税還付(60億ユーロ/年)</p> <p>資産課税の廃止(18億ユーロ/年)</p> <p>付加価値税の還付の毎月実施</p> <p>住宅建設や中小企業向け公的融資(09.10年各100億ユーロ)</p> <p>付加価値税等の一部還元、富裕税の撤廃 他</p> <p>公共事業の増額、承認手続きの迅速化</p> <p>補助金住宅の建設資金増額</p> <p>付加価値税等の一部還元、富裕税の撤廃 他</p> <p>上場不動産ファンド(税優遇あり)の設立認可</p> <p>不動産会社向け公的融資(30億ユーロ: 売れ残り新築住宅を賃貸へ転用の場合)</p> <p>失業者の住宅ローン返済額を2年間半分へ</p> <p>住宅ローン債務者への税還付(20億ユーロ)</p> <p>雇用補助金支給(失業者を採用した企業に1,500ユーロ)</p> <p>政府系金融機関(ICO)による運転資金向け融資(190億ユーロ)</p> <p>ICOへの借入金返済を09年の1年間猶予(50億ユーロ)</p> <p>地方での公共事業(80億ユーロ: 公共住宅建設、学校施設の拡充など)</p> <p>環境関連等の研究開発投資</p> <p>自動車産業(8億ユーロ)、観光産業に対する支援</p>
	8/14	200億ユーロ	0.9% (08年成長率を0.2~0.3%押し上げ)		<p>雇用補助金支給(失業者を採用した企業に1,500ユーロ)</p> <p>政府系金融機関(ICO)による運転資金向け融資(190億ユーロ)</p> <p>ICOへの借入金返済を09年の1年間猶予(50億ユーロ)</p> <p>地方での公共事業(80億ユーロ: 公共住宅建設、学校施設の拡充など)</p> <p>環境関連等の研究開発投資</p> <p>自動車産業(8億ユーロ)、観光産業に対する支援</p>
	9/10				<p>雇用補助金支給(失業者を採用した企業に1,500ユーロ)</p> <p>政府系金融機関(ICO)による運転資金向け融資(190億ユーロ)</p> <p>ICOへの借入金返済を09年の1年間猶予(50億ユーロ)</p> <p>地方での公共事業(80億ユーロ: 公共住宅建設、学校施設の拡充など)</p> <p>環境関連等の研究開発投資</p> <p>自動車産業(8億ユーロ)、観光産業に対する支援</p>
	11/3				<p>雇用補助金支給(失業者を採用した企業に1,500ユーロ)</p> <p>政府系金融機関(ICO)による運転資金向け融資(190億ユーロ)</p> <p>ICOへの借入金返済を09年の1年間猶予(50億ユーロ)</p> <p>地方での公共事業(80億ユーロ: 公共住宅建設、学校施設の拡充など)</p> <p>環境関連等の研究開発投資</p> <p>自動車産業(8億ユーロ)、観光産業に対する支援</p>
	11/13	289億ユーロ	2.6%		<p>雇用補助金支給(失業者を採用した企業に1,500ユーロ)</p> <p>政府系金融機関(ICO)による運転資金向け融資(190億ユーロ)</p> <p>ICOへの借入金返済を09年の1年間猶予(50億ユーロ)</p> <p>地方での公共事業(80億ユーロ: 公共住宅建設、学校施設の拡充など)</p> <p>環境関連等の研究開発投資</p> <p>自動車産業(8億ユーロ)、観光産業に対する支援</p>
スウェーデン	12/5	83億ユーロ	0.2%	07年 3.5%	<p>雇用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・失業者向けの職業訓練等 <p>自動車産業(ボルボ・カーズ、サーブ)への支援</p>
	12/11	280億ユーロ	0.8%	10年 0.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の研究開発を促進する特別会社の設立(30億ユーロ) ・EIB(欧州投資銀行)による環境対策技術開発のための融資保証(200億ユーロ) ・自動車業界の救済融資(50億ユーロ)

地域・国名	公表	規模	対名目GDP比(%)	財政収支対名目GDP比(%)	主な内容
オーストラリア	10/14	104億豪ドル	0.9%	07年 1.6% 10年 0.3%	年金支給者(48億豪ドル)、 中・低所得者(39億豪ドル) 、 初めての住宅購入者(15億豪ドル)を支援
	11/18	3億豪ドル	0.0%		09/6迄に地公体565に分配、公園・図書館等の インフラ整備(2.5億豪ドル) 大規模事業などに充当する基金創設(0.5億豪ドル)
	11/29	150億豪ドル	1.2%		向こう5年間に病院、学校を整備
	12/12	47億豪ドル	0.4%		向こう3年間に港湾、鉄道、道路、大学等の整備 ・世界最大の石炭搬出港の豪東部ニューカッスル港の能力拡張 設備投資に対する税控除、中小企業に対する法人税支払い猶予等
中国	11/9	4兆元	約17%	1.6%	不動産市場のてこ入れ ・住宅ローン頭金比率30% 20%。住宅90㎡初取得時、不動産取引税1%へ ・土地売買に係る付加価値税を減免 輸出品の税金返還率引き上げ(11.1以降3486品目、12.1以降3770品目) 内需拡大のための10項目の措置の概要(10年末迄) 低価格住宅建設の加速 農村インフラ建設の加速 鉄道、道路、空港等の重要インフラ建設の加速 医療衛生、文化教育事業の発展の加速 環境衛生建設の強化 イノベーションと構造調整の加速 地震被災地区の災害復興のための各プロジェクトの加速 都市及び農村住民の収入向上 増徴税の改革(企業負担を1,200億元軽減) 経済成長に対する金融による下支えの強化
インド	12/7	2000億ルピー	0.4%	2.7%	財政追加支出(09/3迄の補正予算で対応 / 内容詳細不明) 減税 ・中央付加価値税を14% 4%へ引き下げ(09/3迄) 国営銀行による低所得者層の住宅取得促進 インフラ金融公社(IIFCL)が免税債で1000億ルピーの資金調達(インフラ投資増大) 繊維等の輸出業者への助成金増額、輸出関税の削減 政府統制の燃料価格引き下げ
ブラジル	12/11	84億リアル(39億ドル)	0.3%	2.3%	中・低所得者層の消費維持のための減税(09/1実施) ・所得税の累進税率2 4段階へ細分化、最低税率15% 7.5%へ引き下げ ・低価格車中心に車種の排気量に応じて工業製品税減免(09/3迄) ・個人の銀行取引税減税(12/12実施)
韓国	10/1	7兆ウォン	0.6%	07年 4.5% 10年 3.6%	IKB(韓国産業銀行)の増資(1兆ウォン) KEIB(韓国輸出入銀行)経由で中小企業へ資金供給(6兆ウォン)
	10/24	8兆ウォン	0.6%		建設業界への流動性支援 家計の不動産関連支出負担減 財政支出拡大(11兆ウォン)
	11/3	14兆ウォン	1.1%		・インフラ投資 ・中堅・中小企向け財政支援・減税 減税(3兆ウォン) <09年4%前後の成長と20万人前後の雇用創出>
台湾	9/11	1,226億台湾ドル	1.0%	1.9%	「消費」「投資」「金融・輸出」の3方面で41項目の具体的措置
	10/30				設備投資減税 ・製造業の新規設備投資に5年間の免税措置(08/7.1~09/12.31)
	11/7	10億台湾ドル	0.0%		中小企業向け信用保証基金の増額(08年50億台湾ドル 09年60億台湾ドル) ・保証上限を20万台湾ドル引き上げ、銀行保証信用枠を20万台湾ドルへ倍増
	11/18	829億台湾ドル	0.7%		全住民に金券形式の「消費券」(3600台湾ドル/人)発行(09/1下旬) <成長率を0.64%押し上げ>

地域・国名	公表	規模	対名目GDP比(%)	財政収支対名目GDP比(%)	主な内容
香港	11/10	100億 香港ドル	0.6%	8.6%	中小企業支援 ・中小企業向け融資について最大70%の保証枠を設定
					大規模インフラ投資計画の強化 家計の電気料金への補助、高齢者手当の増額、減税等
シンガポール	11/21	29億 シンガポールドル	1.0%	6.8%	資金調達支援を中小企業から全企業へ拡大 (23億シンガポールドル、12.1実施) ・「つなぎ融資制度」創設検討中(従業員10人以上の地元企業に対し、最大50万シンガポールドルを融資、政府が債務の5割を保証) 地方労働者のスキルアップ支援 (2年間で6億シンガポールドル)
タイ	11/4	1,000 億バーツ	1.2%程度 (09年 成長率は 4%確保)	1.9%	09年度(08/10~09/9)歳出予算増額 ・株式市場対策 ・企業融資の拡大 ・輸出・観光支援 ・大規模プロジェクトの加速 村落基金等の予算増額(補正予算) ・貧困対策 ・投資・雇用促進
	11/5				投資優遇特典を付与する投資刺激パッケージ ・6分野(省エネ・代替エネルギー関連、ハイテク、環境に優しい素材・製品分野等)を重点育成分野に指定、当該投資に8年間の法人所得税免除特典、5年間の法人所得税の50%控除等
ベトナム	12/4	10億ドル	1.4%	1.8%	公共事業(灌漑、食料貯蓄倉庫等) 減税 ・法人税率28% 25%へ引き下げ(09/1実施)、中小企業に限り17.5%へ ・個人所得税法施行を09/1実施から09/7へ先送り
マレーシア	11/4	70億リンギ	1.1%程度	4.3%	地方のインフラ整備 中低価格住宅の建設
インドネシア	10/28	4兆ルピー	0.1%	1.1%	中央銀行とともに国債を買戻し
	11/24				インフラ投資、公共サービスの増額 ・09年財政赤字に備え、豪・日・世銀・アジア開発銀行との間で信用枠設定
フィリピン				1.3%	公共投資増額と税制優遇措置実施 ・財政健全化目標を08年 11年へ先送り

(備考) 1.ADB "Asia Economic Monitor (December 2008)" 内閣府「世界経済の潮流 2008年」他 各種報道資料

2.財政収支の対名目GDP比は、EUについては European Comsion "Economic Forecast (Autumn 2008)"、

OECD加盟国についてはOECD "Economic Outlook No.84 (November 2008)"より抜粋

主要国・地域の経済動向

日本経済

下線部分は今月判断(もしくは表現)を修正した箇所

【概況】景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

【「景気後退局面継続、一段の悪化に留意」を08年12月下方修正】

- ・ 10月の景気動向一致C Iの基調判断は5ヵ月連続で「悪化」。同一一致D Iも3ヵ月連続で50%割れ。
- ・ 鉱工業生産は設備投資や輸出の減少により大幅な減少(10月前月比3.1%減。製造工業生産予測:11月前月比6.4%減、12月同2.9%減、10-12前期比8.6%減)。在庫調整圧力の高まりに留意。第3次産業活動指数(10月同0.4%増、8-10前期比1.2%減)は弱含み。

【需要面】

- ・ 消費は弱含み:7-9(GDPベース)は前期比年率1.2%増も、閏年効果の反動による4-6同2.6%減の落ち込みを相殺できず、足元では自動車販売の落ち込み等もあり、低調。所得(10月の賃金総額は前年比1.4%増へ鈍化、うち賃金は所定外の減少から同0.1%増止まり)は改善が足踏み、雇用(有効求人倍率10月0.80倍、失業率8月3.7%)は弱含み。
- ・ 設備投資は減少基調:7-9(同上)は前期比年率7.8%減(07年度前年度比2.3%増)。先行指標の機械受注は、先行きの下振れリスクに留意(8-10前期比15.7%減、10-12見通し同1.2%増)。民間非住宅建築着工床面積(8-10前年比45.3%増)は建築基準法改正の影響が収束しつつも、基調としては弱い。08年度設備投資計画(12月日銀短観、全規模)は前年度比2.8%減と12月調査としては02年度(同5.1%減)以来の6年ぶりのマイナス計画。
- ・ 住宅投資の基調は弱含み:7-9(同上)は前期比年率16.5%増となるも、マンション市場の低迷等から10月着工も低水準。
- ・ 輸出は減少:7-9(同上)は前期比年率3.4%増も1-3をピークに減少基調。11月輸出額は前年比26.7%減まで落ち込む。輸入は弱含み:7-9(同上)は同9.6%増。9~11月は原油等の価格低下を除く数量指数でも前期比2.4%減と弱含む。

【金融面】

- ・ 消費者物価(除く生鮮、全国10月)は前年比+1.9%上昇と伸びが鈍化。除く食品・エネルギーは同+0.2%上昇。
- ・ 民間銀行貸出残高の伸びは高水準。11月も大・中堅企業の間接金融シフト等が続き、約16年ぶりの前年比3.6%増。
- ・ 国債金利(10年物)は、米国が12/16に実質ゼロ金利政策の導入等、一層の金融緩和策に踏み切り、米長期金利が2%台前半へ低下する中、日本も12/19に追加利下げを実施、1.2%台へ低下。
- ・ 為替は、米国の実質ゼロ金利政策等により欧米市場で1ドル80円台まで円高が進行、対ユーロは120円前後の動き。
- ・ 日経平均株価は、世界的に景気が急速に悪化するなか、7~9千円台の安値圏で不安定な動き。

海外経済

米 国: 景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

【「金融危機が継続する中、01年以来の景気後退局面」を08年12月下方修正】

- ・ 消費は減少:7-9(GDPベース、前期比年率)は減税効果剥落もあり3.8%減と大幅減。11月小売売上高も前月比1.8%減。
- ・ 生産は減少:製造業生産はハリケーン等の影響を除けば11月まで3ヵ月連続低下。ISM製造業指数は11月36.2まで低下。
- ・ 設備投資は横ばい:7-9(同上)は運輸部門の減少が大きく1.7%減。機械投資の先行指標である非国防資本財受注は10月まで3ヵ月連続減(8-10前期比5.4%減)、建設投資は同0.1%増と6月をピークに頭打ちとなっている。
- ・ 雇用は減少:11月の雇用者数は前月比53.3万人減と11ヵ月連続で減少、失業率は6.7%まで上昇。
- ・ 住宅市場は調整続く:7-9(同上)は17.6%減と10期連続二桁減。中古販売は一進一退も、新規着工は11月年率62.5万戸(前月比18.9%減)まで減少。在庫は10ヵ月超と高水準で住宅価格の下落幅が拡大しており、調整継続。
- ・ インフレ率は鈍化:ガソリン価格は1バレル1.7ドルまで低下、消費者物価前年比は7月+5.6%から11月+1.1%へ鈍化。
- ・ 貿易赤字は横ばい:7-9(同上)の輸出は3.4%増と鈍化したが、輸入が4期連続減でプラス寄与は1.1%と依然高い。
- ・ 金利・株価:ビッグ3支援が定まらない中、12/16FOMCは0~0.25%へ利下げ、事実上ゼロ金利政策を公表した。

欧 州: 景気後退局面継続、一段の悪化に留意

【「金融危機が継続する中、景気後退入り」を08年12月下方修正】

- ・ 生産(EU27カ国8-10前期比1.2%減)は減少。消費(同横ばい)はやや弱含み。輸出(同8-10前期比0.6%増)は横ばい圏内の動き。失業率は同10月7.1%と緩やかに上昇。
- ・ ユーロは、米国の追加利下げやECBによる早期利下げ観測の後退などから、対ドル・対円ともにユーロ高傾向。
- ・ 11月CPIは、前年比2.1%増と前月(同3.2%増)から大きく鈍化し、ECB参照値(同上限2.0%増)に近接。
- ・ ECBは12/4理事会で過去最大の幅で政策金利引き下げ(3.25%→2.50%)。総裁はインフレ圧力の後退に言及。

中 国: 高成長ながら、景気は緩やかに減速 - 更なる減速リスクに留意 -

【「高成長ながら、外需鈍化でやや減速 - 更なる減速リスクに留意 -」を08年10月下方修正】

- ・ 1-11月の固定資産投資(名目、都市部)は前年同期比26.8%増、同消費(名目、全社会)は前年同期比21.9%増。
- ・ 11月の工業生産は前年比5.4%増と大幅鈍化。11月のCPI上昇率は前年比2.4%と7ヵ月連続で伸びが鈍化。
- ・ 11月の輸出は前年比2.2%減、輸入も同17.9%減といずれも減少。外貨準備高は9月末1.9兆ドルと世界一継続。人民元対ドルで増価傾向一服(12/23:6.85元/米ドル)。上海株は低迷(07/10/166,092→08/12/231,897)。
- ・ 不動産価格の伸びも鈍化。人民銀行は金融緩和を継続(12/23:1年物貸出基準金利5.58%→5.31%)、利下げは9月以降5回目。12月開催の中央経済会議で積極的財政政策と緩和的金融政策による内需拡大方針が発表。

NIEs【除く香港】: 一部にインフレ懸念残る中、韓・台は景気後退リスクを警戒。星は景気後退局面。

【「インフレ圧力残る中、韓・台は景気後退リスクを警戒。星は景気後退局面」を08年12月修正】

- ・ 実質GDP前年同期比 08年7-9月期
韓国(12/2公表)3.8%増、台湾(11/20公表)1.0%減、シンガポール(11/21公表)0.6%減。

【 直近のGDP動向 】



日本 (08/7-9月期二次速報値：12/9公表) 参考:4-6月期 前期比年率3.7%減(12/9改定値公表)

- ・ 閏年要因の反動から大幅減となった前期に続く2期連続のマイナス成長。
- ・ 設備投資は2期連続減、増加した消費、輸出も伸びは弱く、純輸出はマイナス寄与が拡大。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.8%	1.2	7.5 (16.5, 7.8, -)	1.0	- (3.4, 9.6)
同上寄与度	1.8%	0.6	1.5 (0.4, 1.3, 0.6)	0.2	0.5 (0.5, 1.0)
07FY構成比(名目)	100%	56.6	19.9 (3.2, 16.0, 0.6)	22.0	1.6 (17.9, 16.3)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：12/8公表) 平均08FY 0.50% (08/10-12：前期比年率 1.80%) 09FY 0.41%



米国 (08/7-9月期確報値：12/23公表) 参考:4-6月期 前期比年率2.8%増(9/26 改定値公表)

- ・ NBER(全米経済研究所)が景気の山と認定した07/10-12月期以来のマイナス成長。
- ・ 消費は減税効果剥落で、輸出や設備投資等とともに減少、来年前半までマイナス成長の見通し。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.5%	3.8	0.4 (16.0, 1.7, -)	5.8	- (3.0, 3.5)
同上寄与度	0.5%	2.8	0.1 (0.6, 0.2, 0.8)	1.1	1.1 (0.4, 0.7)
07CY構成比(名目)	100%	70.3	15.4 (4.6, 10.9, 0.0)	19.4	5.1 (12.0, 17.2)

☆ 予測 (ブルーチップ：12/10公表) 予測平均 08CY 1.3% (08/10-12：前期比年率 4.1%) 09CY 1.1%



欧州 (08/7-9月期二次速報値：12/4公表) 参考:4-6月期 前期比年率0.2%減(12/4 改定値公表)

- ・ EU27カ国は現行方式による統計作成を開始した95年以来初の二期連続マイナス成長。
- ・ 消費が増加に転じたが、投資が引き続き減少したことに加え、純輸出が減少に転じた。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.7	0.2	1.0 (3.0)	3.4	- (1.1, 5.2)
同上寄与度	0.7	0.1	0.2 (0.6)	0.7	1.7 (0.5, 2.3)
07CY構成比(名目)	100%	57.2	21.8	20.5	0.5 (40.1, 39.7)

☆ 予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し：12/4公表) 07CY 2.6%増(実績)、中央値 08CY 1.0%増、09CY 0.5%減



中国 (08/7-9月期：10/20公表) 参考:4-6月期 前年同期比10.1%増(7/17公表)

- ・ 高成長ながら、景気は緩やかに減速。05年第4四半期以来11四半期ぶりの一桁成長。
- ・ 第11次5ヵ年計画では消費主導への転換を打ち出すも、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + G + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

08/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	9.0%	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	35.4	42.3	13.3	8.9

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

日本経済

景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

< 実質 GDP >

2 四半期連続のマイナス成長

7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率1.8%減と、01年10～12月期以来の2四半期連続のマイナス成長。1次速報からは在庫投資がマイナス寄与となった。設備投資が2期連続で減少したほか、外需も2期連続のマイナス寄与。

< 業況判断 >

大企業製造業は、75年2月調査以来の急落

日銀短観12月調査によると、大企業製造業の業況判断は、オイルショック後の75年2月調査以来の急落(21%ptの悪化)となり、景気が急速に悪化していることを示唆する結果となった。大企業非製造業や中小企業のマインドも大幅に悪化している。

< 景気動向指数 >

一致CIは大幅な下落基調

10月の景気動向一致CIは、3ヵ月後方移動平均前月差でみて1.80pt低下し、統計が比較可能な80年以降で最大の下落幅となった。企業の生産活動の縮小に伴い、景気が急速に悪化していることを示唆。また、同一一致DIは、3ヵ月連続で50%割れ(2ヵ月連続0.0%)。

< 生産活動 >

鉱工業生産は大幅に減少

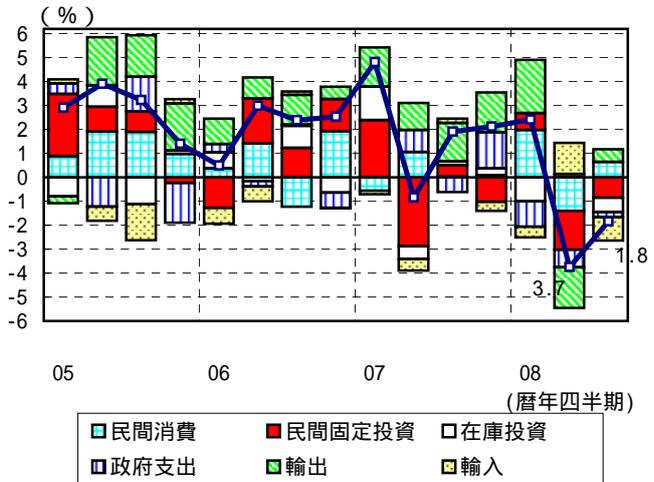
10月の鉱工業生産指数は、前月比3.1%減。輸出の減少等に伴い、輸送機械や電子部品・デバイス等、幅広い業種で大幅に減少した。生産予測調査によると、11月前月比6.4%減のあと12月同2.9%減と、大幅な減少基調が続く見通し。予測調査を基に10～12月期を試算すると前期比8.6%減となり、55年以降で最大の下落率となる可能性。需要の急減を受けた在庫調整圧力の高まりに留意。

8～10月期の在庫率は、前期比7.2%増。

第3次産業活動は弱含み

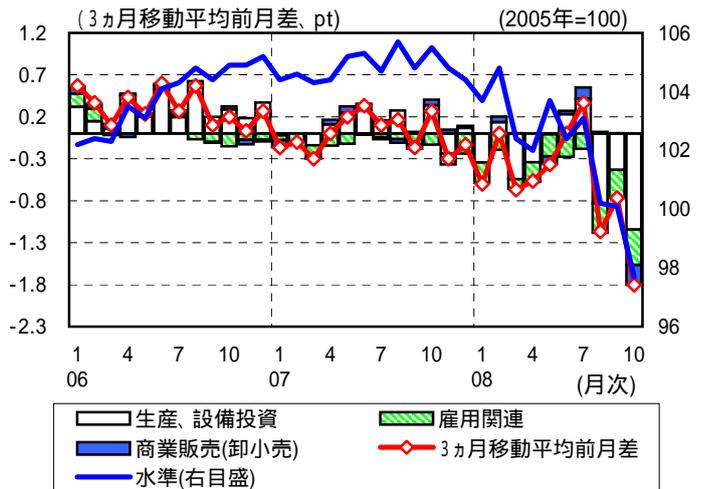
9月前月比0.7%減のあと、10月は同0.4%増(8～10月期前期比1.2%減)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



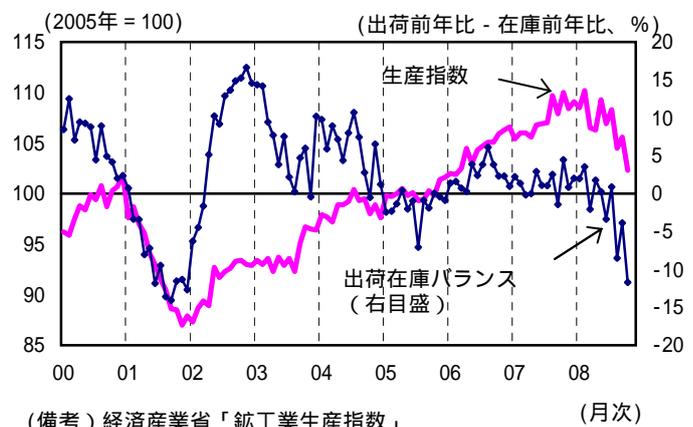
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間固定投資 = 設備投資 + 住宅投資
3. 政府支出 = 公的資本形成 + 政府消費 + 公的在庫

景気動向一致CI指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

<設備投資>

基調として減少傾向

7～9月期の実質設備投資(GDPベース・2次速報)は前期比年率7.8%減と2四半期連続のマイナスとなり、設備投資は基調として減少傾向にある。日銀短観12月調査(全規模・全産業)によると、08年度の設備投資計画は前年度比2.8%減と12月調査としては、02年以来、6年ぶりのマイナス計画。同収益計画をみても下期に減益幅が更に拡大する見通しとなっており、先行きの一層の下振れを警戒。

機械投資の供給側統計である資本財出荷は、減少基調(8～10月期前期比5.5%減)。

先行指標の機械受注は、8～10月期前期比15.7%減と大幅減。見通し調査は10～12月期同1.2%増だが、実績はマイナスとなる可能性が高い。また、建築着工床面積(8～10月期前年比45.3%増)は、07年6月の建築基準法改正による厳格化による影響が収束しつつあるものの、基調としては弱い。

<公共投資>

基調として減少傾向続く

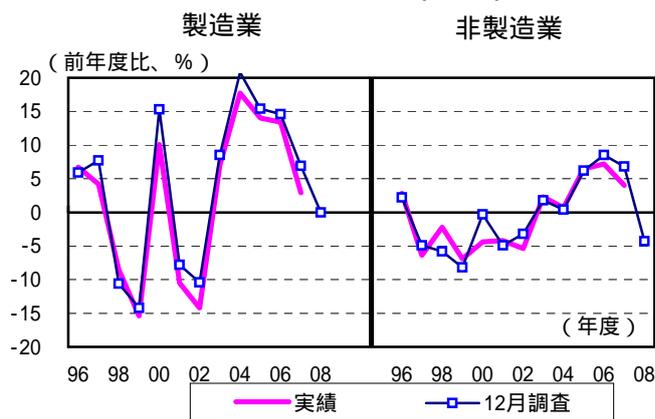
7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース・2次速報)は前期比年率1.6%の微増と前期の同4.7%減を受けての戻りは弱い(前年同期比5.9%減)。11月の公共工事請負金額は前年比2.8%減と2ヵ月連続の減少となった。08年度政府予算原案における公共工事関係費は前年度比3.1%減であり、基調として減少傾向は続く見通し。

<住宅投資>

基調は弱含み

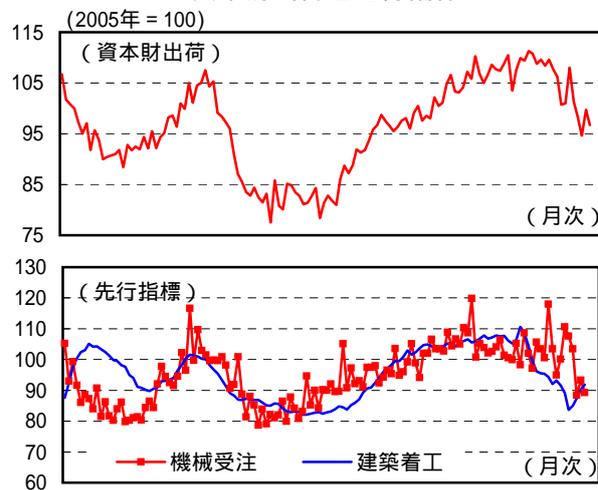
7～9月期の実質住宅投資(GDPベース・2次速報)は前期比年率16.5%増と前期同10.1%減からプラスに転じた。着工戸数の水準をみると、07年9月の年率72万戸を底に08年8～10月期は年率109.4万戸まで持ち直しているが、06年度の128.5万戸は大きく下回っている。首都圏の11月のマンション契約率は63.2%と目安となる70%を3ヵ月連続で下回り、在庫も引き続き高水準で推移。平均価格が高止まるなか、家計の景況感悪化等による買い控えもみられ、住宅投資の基調は弱含み。

設備投資計画(短観)



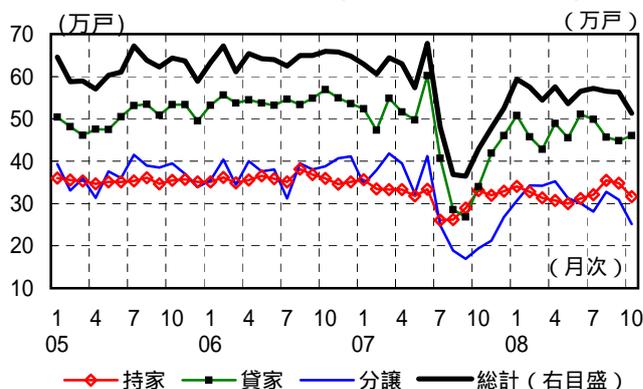
(備考) 日本銀行「短観」08年12月調査、全規模

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済、建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数(季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値(X11)

< 個人消費 >

個人消費は弱含み

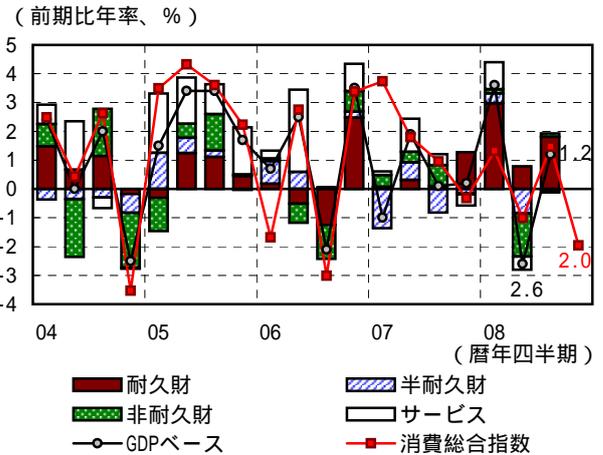
7～9月期の実質家計消費（GDPベース）は、閏年要因から4～6月期に前期比年率2.6%減少した後、同1.2%増とやや戻したが、1～3月期の水準を下回る低調な内容。改定により07年に入り伸びが鈍化する傾向が強まっており、10月消費総合指数も大幅な落ち込みを示唆している。

需要側統計で見ると、家計調査の実質金額指数は7～9月期は前期比0.2%減。よりカバレッジの広い家計消費状況調査によれば、実質支出総額では7～9月期は同1.9%減。両指標とも10月はさらに低下した。高額消費の品目別には、自動車、旅行等が減少する一方、テレビ、カメラ、パソコン等は増勢維持。

各種供給側統計を合成した販売統計合成指数は7月猛暑効果の後、10月まで3ヵ月連続で低下し、弱含んでいる。

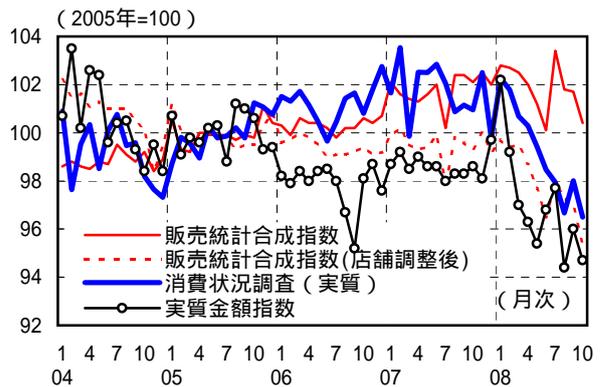
- (1) 10月の小売業販売額は、ガソリン価格が下落する燃料販売が再び減少となったほか、百貨店等の各種商品販売店、衣料品や家電等で広くマイナス幅が拡大、前年比0.7%減（実質同3.6%減）と2ヵ月連続の減少。
- (2) 11月の新車登録台数は、軽は増加したものの、普通が前年比32.4%減、小型車が同24.1%減で全体では前年比18.9%の大幅減。
- (3) 家電販売額はテレビ、パソコン等が堅調で増加してきたが、10月前年比は1.7%減（実質1.3%減）と2ヵ月連続で減少した。
- (4) サービス消費は、弱い動き。
 外食産業（既存店）売上高は、07年央より伸びが鈍化しており、10月は前年比0.6%減少と2ヵ月連続の減少となった。
 10月の旅行総取扱額は、国内は3ヵ月ぶりに前年を上回るも海外が減少基調を続け、全体で前年比1.7%減と3ヵ月連続の減少。

実質個人消費（GDPベース）



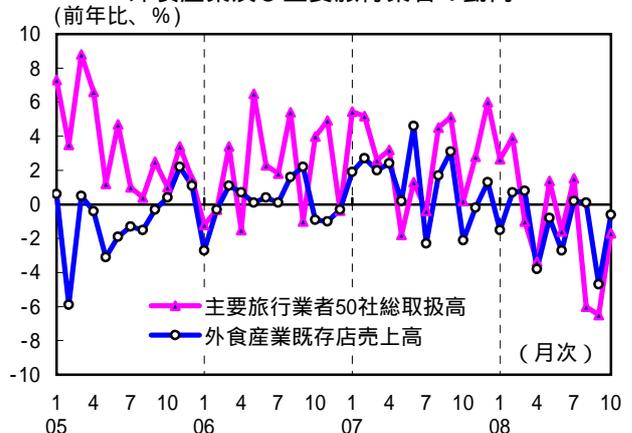
(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」「月別経済報告」
 2. GDPベース内訳は純海外消費を省く等から合計に一致しない
 3.消費総合指数の最新分は10月の7-9月期対比試算

個人消費（各種統計）



(備考) 1.総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
 経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
 2.消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
 その他は全て公表季節調整値

外食産業及び主要旅行業者の動向



(備考) 観光庁「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」
 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

< 所得・雇用 >

所得は改善が足踏み、雇用は弱含み

10月の賃金総額は前年比1.4%増と、増勢鈍化傾向が続いている。雇用者数は前年比1.3%増加したが、一人あたり賃金は所定外労働が3ヵ月連続で減少し、全体では同0.1%増と低い伸びにとどまっている。

10月の就業者数は6,388万人となり、前年比では36万人(0.6%)減と9ヵ月連続で減少。減少基調の自営業者を除いた雇用者数でもほぼ横ばいの動き。

10月の有効求人倍率は0.80倍と前月より0.04ポイント低下。有効求人数の減少に加え、求職者数が増加し始めている。

失業率は10月3.7%と8月4.2%から2ヵ月連続で低下したが、求職をあきらめた者が増加した可能性があり、悪化基調継続の見込み。

< 物価 >

消費者物価上昇率の伸びは鈍化

10月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比1.9%の上昇。ガソリン等の石油関連製品価格の下落を背景に、4ヵ月ぶりに2%を下回った。前年比伸び率は依然高いが、季節調整済み前月比は0.4%低下と2ヵ月連続で減少。先行きは、ガソリン等の石油製品の価格下落に加えて、パン、菓子類等の非生鮮食料品の伸びも鈍化し、消費者物価の前年比伸び率は更に鈍化していくものとみられる。

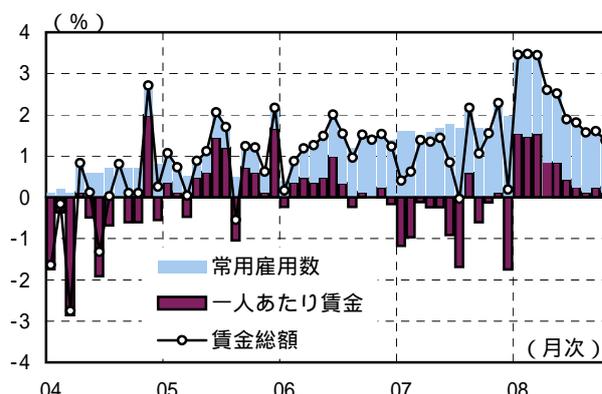
11月の東京消費者物価(除く生鮮)は、前年比1.1%上昇。ガソリン価格の下落等を背景に前月より0.4%pt鈍化。

< 企業倒産 >

倒産件数は高水準で推移

11月の倒産件数は前年比5.3%増の1,277件と9月(1,408件)、10月(1,429件)に比べて少なかったものの、11月としては6年ぶりの高水準となった。負債総額は同16.9%増の5,761億円となった。上場企業倒産は3件発生し、11月までで既に30件(うち24件は不動産・建設業)に達し、02年の年間29件を上回り、戦後最多を更新した。10月31日から中小・零細企業向けの資金繰り支援策として緊急保証制度が実施されている。

賃金総額(事業所規模5人以上)



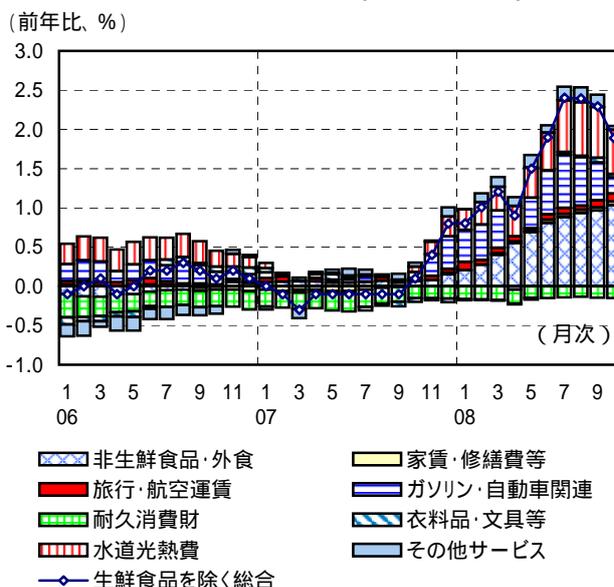
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

労働需給指標



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価(生鮮を除く)



(備考)総務省「消費者物価指数」

< 国際収支 >

輸出は減少

7～9月期の財・サービス輸出(GDPベース、実質)は4～6月期の前期比年率10.1%減の後、同3.4%増と若干戻すが、1～3月をピークに水準を落としている。

通関統計の11月財輸出は、前年比26.7%減と86/8の20.9%減を上回る過去最大の下げ幅を記録。7月のピーク季調値年率7.44兆円から5.32兆円まで約3割減少。

数量指数の9～11月平均は前3ヵ月比10.0%減、日銀実質輸出も同7.3%減少した。

国別の輸出(数量指数ベース)は、欧米向けに加え、ウエイトの大きいアジア向けが9～11月期に前期比11.8%減と落ち込んだほか、中東、ロシアのその他地域向けも同6.4%減とほぼ全ての国・地域向けで落ち込んだ。

輸入は弱含み

7～9月期の財・サービス輸入(GDPベース、実質)は、4～6月期の前期比年率11.5%減の反動もあり、同9.6%増加するも、横ばいの動き。

財輸入を通関統計ベースで見ると、9～11月の前期比は数量指数が2.4%減、日銀実質ベースが3.0%増と総じて横ばいの動きだが、両指標とも9月から11月にかけて伸びは鈍化しており、弱含んでいる。

品目別には、輸入増加の主因であった原油は単価が8月のピークから半減、原油・粗油輸入額の前年比伸び率はマイナスに転じた。

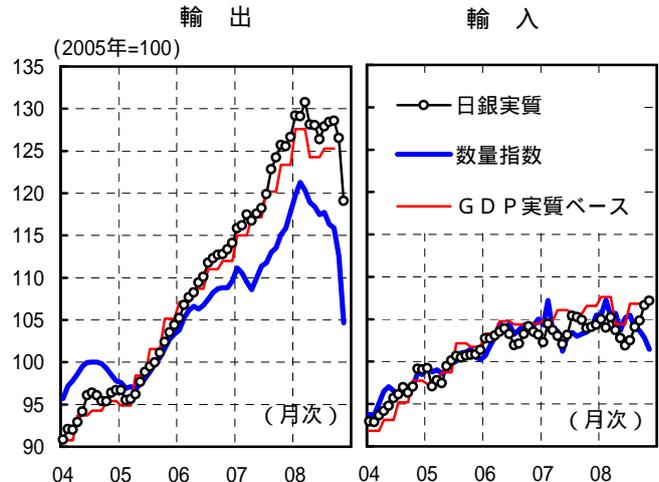
通関収支(季節調整値)は11月まで4ヵ月連続の赤字となり、赤字幅も季調値年率4.4兆円と急拡大した。

経常収支の黒字幅は縮小傾向

7～9月期の財・サービス純輸出(GDPベース、実質)は、前期に続き減少。GDP寄与は年率0.2%減と、近年の成長を牽引した外需の悪化傾向が強まっている。

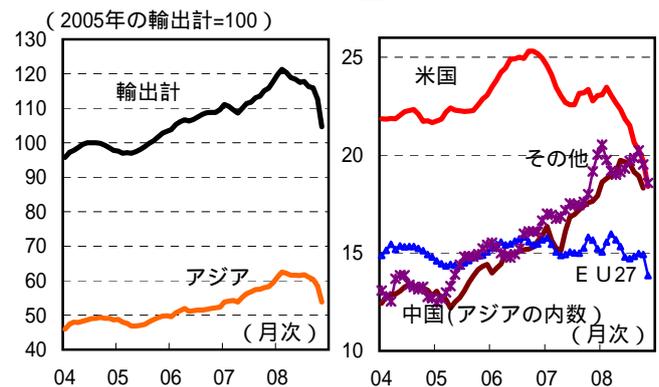
経常収支は、昨年10月の季調値年率29.7兆円をピークに黒字幅が縮小しており、10月は同13.4兆円となった。貿易収支は8月に85年以降で初の赤字となり、堅調な所得収支が経常収支の黒字を支える状況にある。

財輸出入



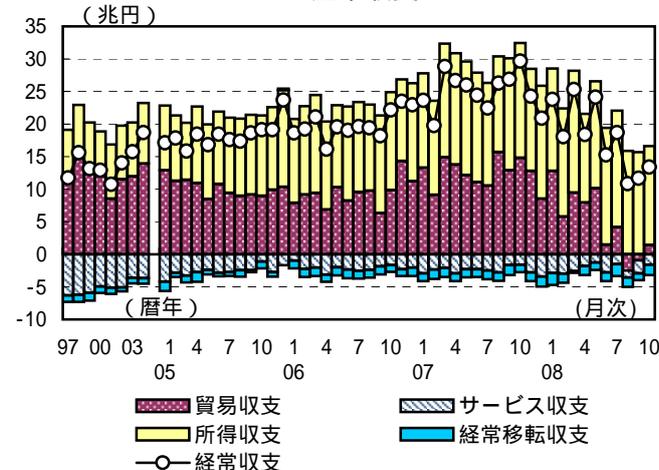
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均
3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考)財務省「貿易統計」、中国は9月まで。
X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

経常収支



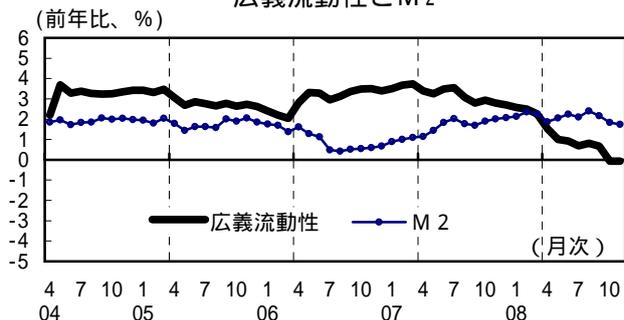
(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

<金融>

広義流動性は2ヵ月連続の減少へ

貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、定期性預金などの準通貨は前年比2.1%と、99/5以来の高い伸びとなったものの、M2は流動性預金取り崩しの動きから、11月も同1.7%増へ3ヵ月連続で縮小した。広義流動性の伸び(11月：同0.4%減)も投信の低迷や銀行社債・CP発行の見送り等により、先月から減少幅が拡大した。

広義流動性とM2

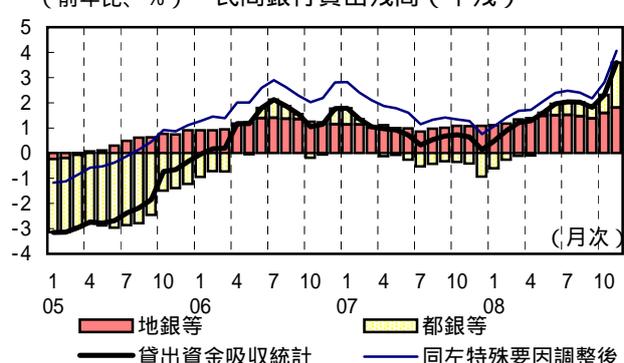


(備考) 1. 日本銀行資料
2. 期中平均残高の伸び率

民間銀行貸出残高の伸びは高水準

11月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比3.6%増と92/4以来16年7ヵ月ぶりの高い伸び率となった。起債環境の悪化による銀行借入シフト等の動きが続いている。貸出債権流動化等特殊要因調整後(同4.1%増)も同様の傾向。業態別では、都銀・地銀いずれも伸び率は拡大。10月の貸出先別では、大・中堅企業向けの寄与が高まる一方、中小企業向けの減少は続いている。業種別では不動産・建設向け減少が目立つ。

民間銀行貸出残高(平残)

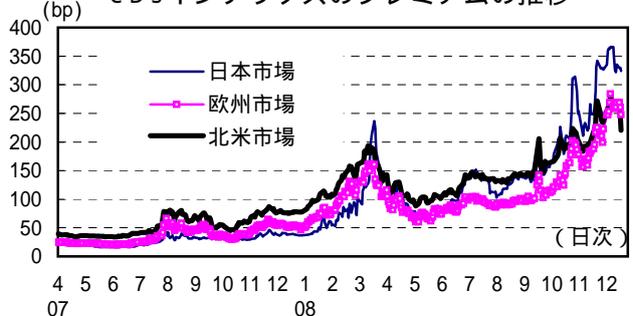


(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

日欧米のCDSプレミアムは高止まり

9月中旬の米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻後の金融危機を契機として、企業の信用リスクへの警戒感が一段と高まり、日欧米のCDSプレミアムは急拡大。その後、日本のCDSプレミアムは、10月下旬の株価続落や急速な円高による輸出関連企業の業績悪化懸念、11月下旬以降の金融不安再燃や米ビック3への支援策の行方を巡り、過去最高水準を更新。足元では高止まりの状況にある。

CDSインデックスのプレミアムの推移



(備考) 1. Bloomberg
2. すべて5年物、投資適格級

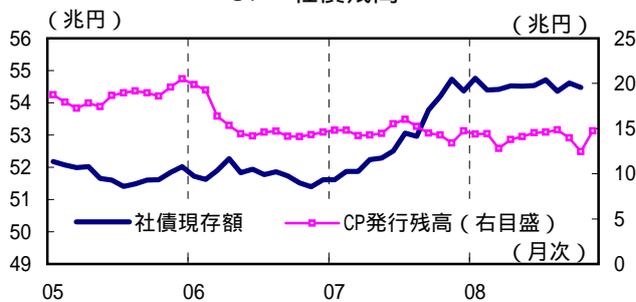
起債環境は依然厳しい状況が継続

金融危機により9月中旬以降起債環境が悪化した社債市場では、11月中旬までにサムライ債を除く全てのセクターでの債券発行が再開。但し、高格付債でも対国債スプレッドは従前より拡大、12月に入っても概ね横ばいで推移している。低格付債の発行は依然困難な状況を余儀なくされている。

CP市場では年末越えの資金繰りに対する警戒感から発行見送りや金利上昇の動きが出たため、日銀が10月中旬以降、CP現先オペの頻度・金額を増やしてはいるものの、格付けによる発行金利の二極化が続くなど、調達環境は依然厳しい状況にある。

かかる事態を受け、日銀は12/2に企業金融円滑化の措置について、適格担保要件の緩和(A格BBB格)と、政策金利による年度末越えのオペ(金額上限無し)の開始を決定。政府も12/12公表の「生活防衛のための緊急対策」の中で、日本政策投資銀行によるCP買い取りの方針を盛り込んだ。

CP・社債残高



(備考) 1. 日本銀行、日本証券業協会資料
2. CPは発行残高(未残)、社債は現存額を示す

米 国 経 済

景気後退局面継続、急速な悪化を警戒

7～9月期の実質GDP(12/23公表、確報値)は前期比年率0.5%減と、昨年10～12月期以来のマイナス成長。消費が減税効果の反動減から3%近いマイナス寄与となる中、政府支出と在庫投資がプラス寄与。外需は輸入が4期連続のプラス寄与も、輸出の伸びは鈍化した。

12/10付米ブルーチップの民間エコノミスト予測は、09年4～6月期まで4期連続のマイナス成長がコンセンサス。09年後半の回復シナリオは維持するが、暦年成長率の予想は08年1.3%増に対し、09年は先月の0.4%減から1.1%減へ大きく下方修正された。

<個人消費>

個人消費は減少

7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース、前期比年率)は3.8%減と、80年4～6月期の8.6%減以来の減少幅。

11月の小売・飲食店売上高は前月比1.8%減と5ヵ月連続で減少。ただし、マイナス幅は若干市場予想を下回り、ガソリン、自動車を除けば4ヵ月ぶりの増加となった。

消費者マインド指標は、07年末頃から悪化し、10月に前々回91年の景気後退期を下回る水準まで大幅に悪化。12月のミシガン大指数速報は、ガソリン価格の低下などでやや持ち直した。

<生産>

鉱工業生産は減少

11月の製造業生産は、航空機でスト後の生産再開がみられたが、殆ど全ての産業で減少し、前月比0.6%低下と8月からの低下基調が続いている。

ISM指数は、11月製造業指数は36.2と、82/5以来の水準まで低下。非製造業も37.3と過去最低水準まで低下した。

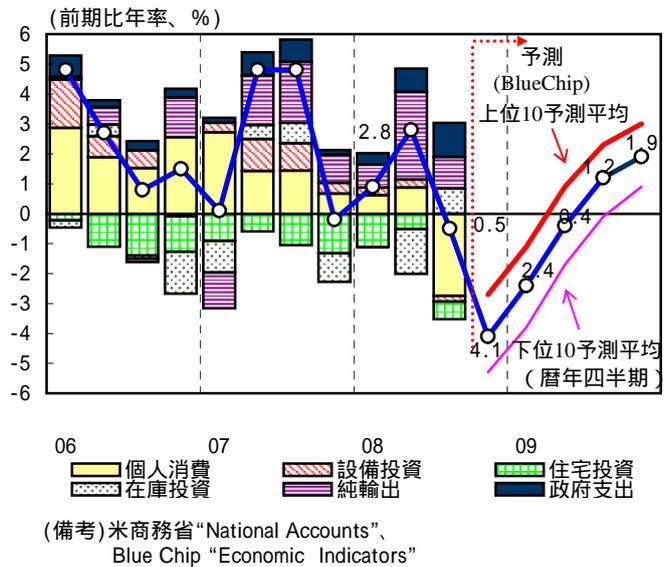
<設備投資>

設備投資は横ばい

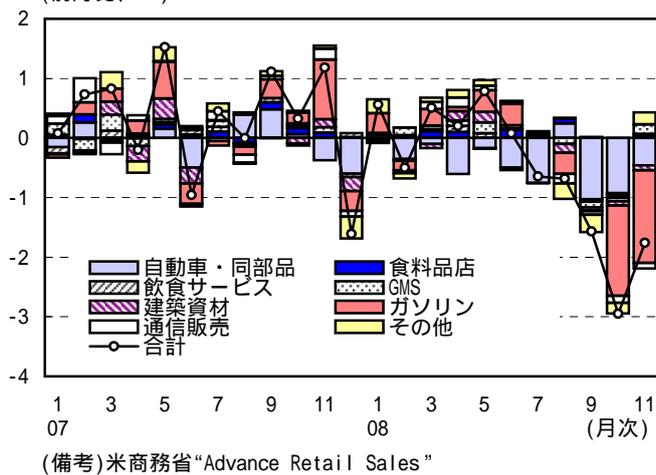
7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率1.7%減と、運輸部門の減少が大きく、06年10～12月期以来の減少となった。

機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は10月まで3ヵ月連続、累計1割減と急低下。建設投資は6月をピークに頭打ちとなっている。

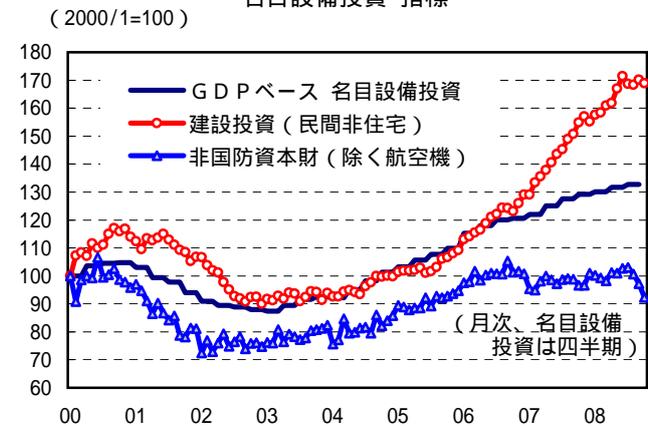
実質GDPの推移と内訳



小売売上高



名目設備投資 指標



(備考) 1. 米商務省 “National Accounts”, “Manufacturers’ Shipments, Inventories and Orders”, “Construction Spending”
2. 季節調整値

**<雇用>
雇用は減少**

非農業部門雇用者数は改定により9月以降の減少幅が拡大、11月は53.3万人減と74/12以来のマイナス幅となった。失業率は10月に6.7%まで上昇。ブルーチップの民間エコノミスト予測平均では、今回の景気後退局面で84年以來の8.3%まで上昇する見通し。

**<住宅>
住宅市場は調整続く**

7～9月期の住宅投資(GDPベース、前期比年率)は16.0%減と10四半期連続の二桁減で、ピークの05年10～12月期の6割弱の水準へ低下。

11月の販売は新築が4ヵ月連続減、年率500万戸前後で推移してきた中古も前月比8.6%減と、マインド悪化、住宅ローンのタイト化等から一段と減少、在庫率は再び11ヵ月台に高まった。着工は年率62.5万戸(同18.9%減)と1959年の統計開始以来最低水準を更新と調整深まる。

**<物価>
インフレ率は鈍化**

ガソリン価格は7/7のピーク4.11ドル/ガロンから足元1.7ドルまで急速に低下。CPI総合は7月をピークに急速に低下し、前年比では11月+1.1%、コアも同+2.0%へ鈍化。

**<貿易収支>
貿易赤字は横ばい**

7～9月期の純輸出(実質GDPベース、前期比年率)のGDP寄与は1.1%と依然高い。輸出は4～6月期の12.3%増から3.0%増へ鈍化した。輸入が4期連続で減少した。

輸出入は、ともに7月に過去最大を記録後、減少に転じている。輸出は殆どの品目で減少し、国別にもアジア向け等では前年比マイナスに転じた。輸入の減少が小幅にとどまったため、貿易赤字は572億ドルとほぼ横ばい。

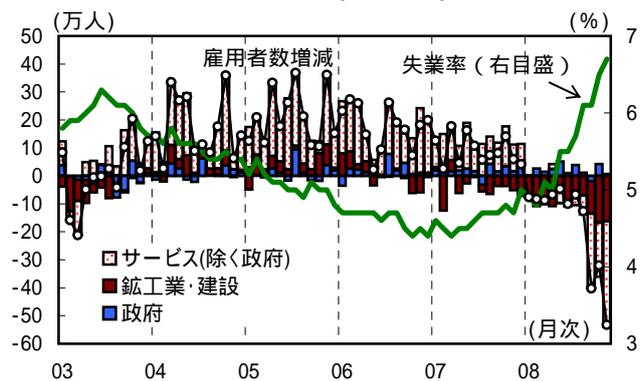
**<財政収支>
財政赤字は拡大**

財政赤字は08年度4,548億ドル(GDP比3.2%)、09年度は10～11月までに累計4,016億ドルに達した。オバマ次期大統領は、インフラ整備等に250万人の雇用を生む大規模な財政政策を実施すると表明し、期待を集めている。

**<金利・株価>
金融危機が続くFOMCは大幅な利下げ実施**

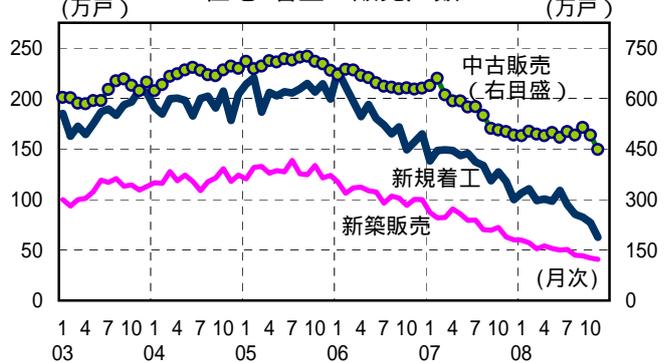
ビッグスリー救済問題は12/12につなぎ融資法案が上院で否決、12/19に金融安定化法資金(TARP)による支援が決まるも不安材料に。FRBは11/25にGSE債や保証するMBS等の買い取りを発表、12/16のFOMCが0.0～0.25%への利下げ、資産購入等の金融支援方針を決めると長期金利は2.1%前後まで低下、株価は8千ドル台で推移。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



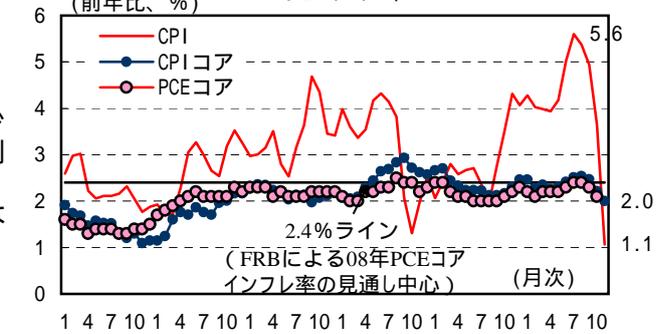
(備考) 米労働省“Employment Situation”

住宅着工・販売戸数



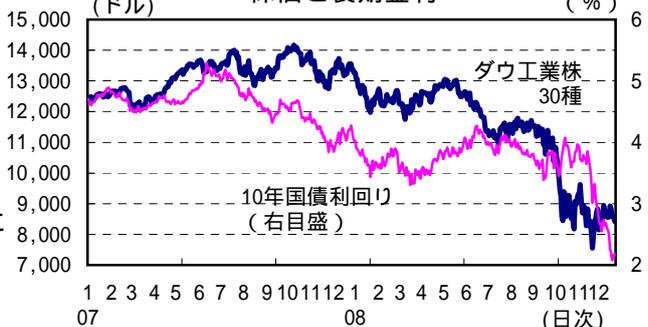
(備考) 1. 米商務省(Census) “New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

株価と長期金利



(備考) 日本経済新聞社

欧州経済

景気後退局面継続、一段の悪化に留意

EU27カ国の08年7～9月期実質GDP成長率(二次速報値)は、前期比年率0.7%減と前期(同0.2%減)から減少幅が拡大。現行方式での統計作成を開始した95年以来初の二期連続マイナス成長となった。消費が増加に転じたが、投資が引き続き減少となったことに加え、純輸出が減少に転じた。

生産は減少、消費は弱含み、輸出は横ばい圏内

EU27カ国の鉱工業生産は8～10月前期比1.2%減と減少。小売指数は同横ばいとやや弱含み。失業率は10月7.1%と緩やかに上昇。

EU27カ国の輸出は、8～10月前期比0.6%増となり、横ばい圏内の動き。ユーロ圏の輸出は、10月は前年比0.6%増となり、前月(同8.7%増)から伸びが大きく鈍化した。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出も、10月同2.4%増と前月(同7.8%増)から伸びが大きく鈍化。

為替は対ドル、対円でユーロ高傾向

ユーロは、米国の追加利下げやECBによる早期追加利下げ観測の後退などから、対ドル・対円ともにユーロ高傾向。

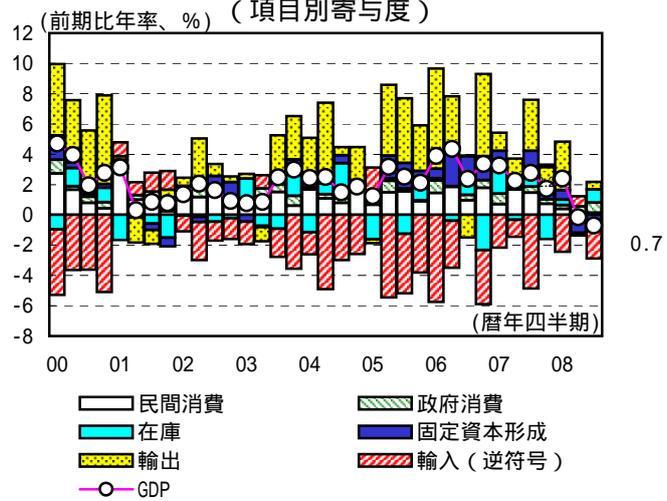
ECBは過去最大の幅で政策金利引き下げ

ユーロ圏のCPIは、11月前年比2.1%上昇と前月(同+3.2%)から大きく鈍化し、ECB参照値(前年比上限+2.0%)に近づいた。また、マネーサプライも、10月前年比8.7%増(参照値+4.5%)と、高水準継続ながら伸び率は鈍化傾向。

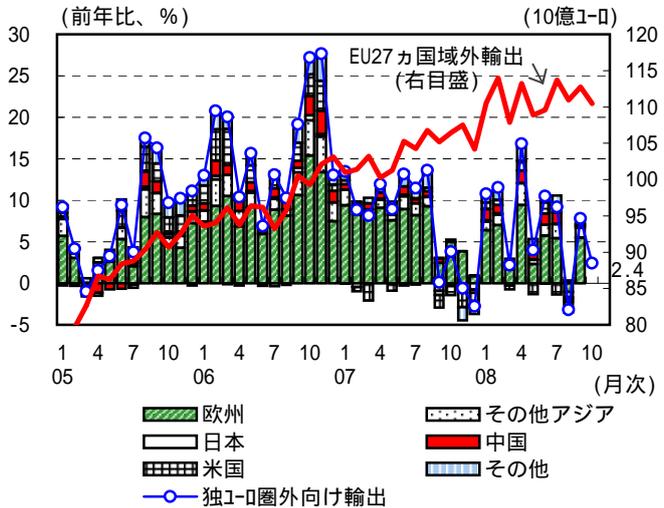
ECBは12月4日の理事会で政策金利を過去最大の利下げ幅となる0.75%引き下げ、2.50%とした。総裁は、インフレ懸念の後退に言及するとともに、景気の下振れリスクを下方修正し、更なる追加利下げに含みを持たせた。

イングランド銀行は12月4日の金融政策委員会で政策金利を1.0%引き下げ、51年以來の低水準となる2.00%とした。

EU実質GDPの推移

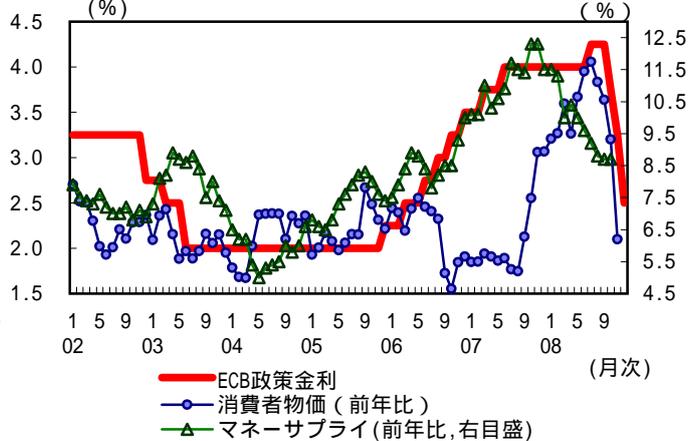


ドイツ ユーロ圏外向け輸出の推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行, Eurostat
2. 欧州はユーロ圏15カ国以外の欧州諸国
3. 輸出額は季節調整済

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

中国 経済

高成長ながら、景気は緩やかに減速 - 更なる減速リスクに留意 -

08年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比9.0%増と高成長が続いたが、05年第4四半期以来11四半期ぶりに一桁成長となった。

1～11月の累計固定資産投資(名目、都市部)は前年同期比26.8%増、同消費(名目、全社会)は前年同期比21.9%増とやや鈍化傾向。

11月の工業生産付加価値額(実質値)は、輸出減少の影響等により前年比5.4%増と、旧正月時期を除けば99年データ公表以来の低水準となった。

消費者物価と不動産価格はいずれも伸び鈍化

11月の消費者物価上昇率は前年比2.4%と7ヵ月連続で伸びが鈍化。工業製品出荷価格は同2.0%上昇と急速に鈍化し、06年4月以来2年7ヵ月ぶりの低水準となった。

不動産価格は景気減速を受け伸びが鈍化。深セン、重慶などに続き、上海も前年割れとなった。

輸出入減少、直接投資の伸びは鈍化

11月の輸出は前年比2.2%減と、01年6月以来7年5ヵ月ぶりに減少に転じ、輸入も同17.9%減と、05年2月以来3年9ヵ月ぶりの減少となった。輸入の大幅減により対外黒字は401億ドルと、単月として過去最大を4ヵ月連続で更新。

1～11月の直接投資受入は864億ドルで前年比26.3%増と高水準ながら、11月は53.2億ドルで前年比30.7%減となった。

外貨準備は増加、人民元は対ドルで増価一服

外貨準備高は増加が続いている(9月末1兆9,056億ドル)。人民元は対ドル増価ペースが一服(1ドル6.8元台)。

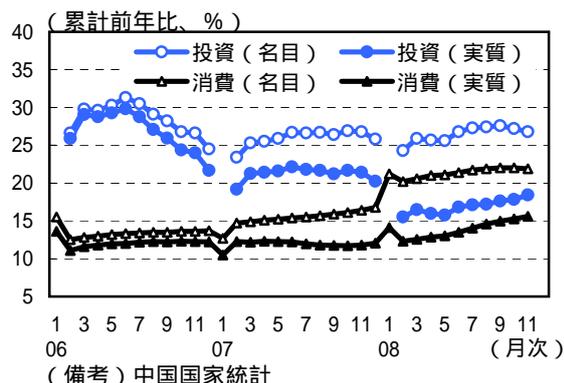
金融緩和政策を継続、財政政策を積極化

中国人民銀行は、国内経済の先行き不安及び金融危機を背景に金融緩和を継続。12/23貸出・預金基準金利の引き下げを実施(1年物貸出基準金利5.58% 5.31%)。利下げは9月以降5回目。12/25預金準備率0.5%(15% 14.5%)を引き下げた。一方、政府は12月に開かれた中央経済会議において来年、積極的財政政策と緩和的金融政策による内需拡大を目指すとの方針を発表。

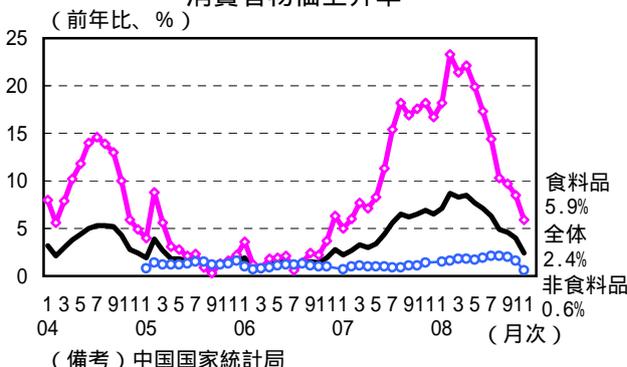
株価は低迷

上海総合株価指数は、景気先行き不安等を受け低迷を続けているが、金融緩和政策の継続や政府の景気刺激策の発表を受け、若干持ち直している(12/23終値1,897)。

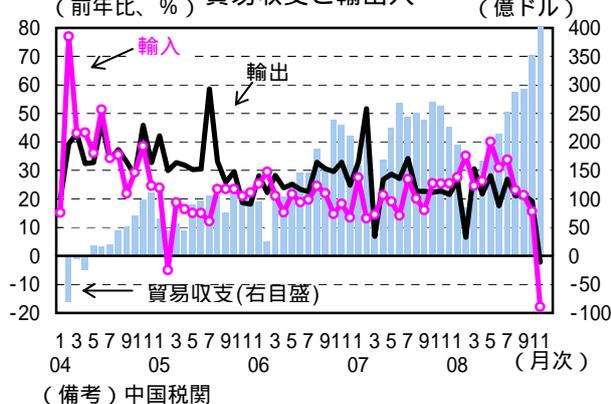
固定資産投資と消費の伸び率



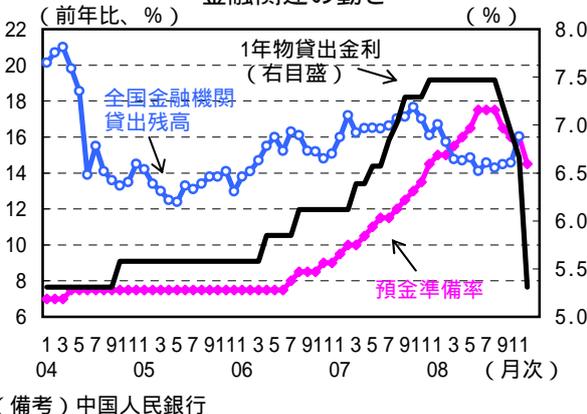
消費者物価上昇率



貿易収支と輸出入



金融関連の動き



NIEs 経済 (除く香港)

一部にインフレ懸念残る中、韓・台は景気後退リスクを警戒。星は景気後退局面

<韓国経済>

7～9月期の実質GDPは、純輸出や民間消費の寄与が縮小したことから、前年同期比3.8%増(4～6月期前期比0.8%増 7～9月期同0.5%増)へ鈍化した。韓国銀行は09年の実質GDP成長率を2.0%と予想(08年見込み3.6%)。

ウォンは98年以来の低い水準だが、11月の輸出は前年比18.3%減と14ヵ月ぶりに大幅減に転じた。他方、輸入も原油価格下落で同14.6%減となり、僅かながら貿易黒字を継続。

製造業生産は緩やかに減少。

11月の消費者物価上昇率は4ヵ月連続で鈍化したが、前年比4.5%と依然高水準。

12/11政策金利を引き下げ(4.00% 3.00%)。

<台湾経済>

7～9月期の実質GDPは、固定資本形成や民間消費の減少により、前年同期比1.0%減と21四半期ぶりに減少に転じた。

台湾行政院は、08年の実質GDP成長率を4.3%から1.9%に大幅下方修正(07年実績5.7%)。

11月の輸出は、中国とその他アジア向けの減少が大きく、前年比23.3%減と減少幅が拡大。

製造業生産は減少。

11月の消費者物価上昇率は前年比1.9%と4ヵ月連続で急速に鈍化。

12/12政策金利を引き下げ(2.75% 2.00%)。

<シンガポール経済>

7～9月期の実質GDPは、純輸出の減少幅が拡大し、前年同期比0.6%減と21四半期ぶりに減少に転じた。シンガポール通産省は08年の実質GDP成長率予想を、4.5%から2.5%へと引き下げ(07年実績7.7%)。

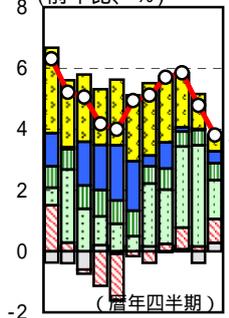
11月の輸出(除石油製品・再輸出)は、中国を含む全地域向けで減少し、前年比17.5%減と7ヵ月連続の減少となった。

製造業生産は再び減少。

10月の消費者物価上昇率は前年比6.4%となり、依然高水準。

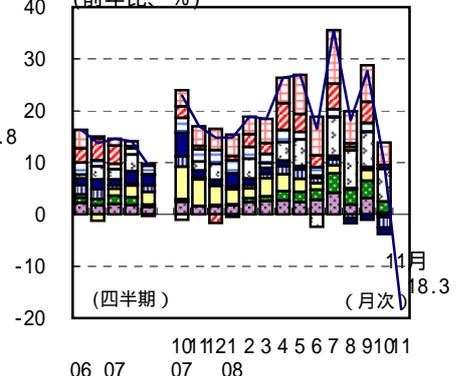
金融通貨庁は10月にシンガポールドル高への誘導策を4年ぶりに中立へ変更し、足元でも継続。

実質GDP成長率 (前年比、%)

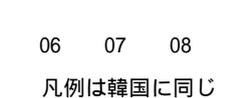
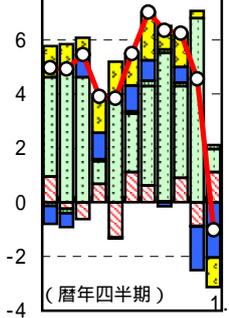


韓国

財別輸出の推移 (前年比、%)

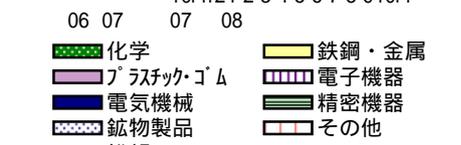
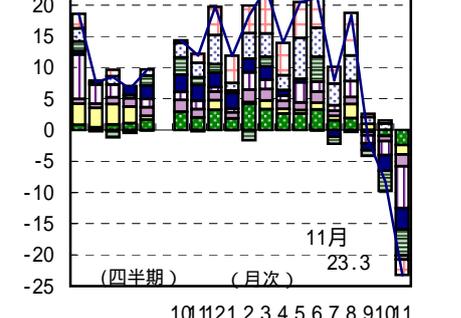


実質GDP成長率 (前年比、%)

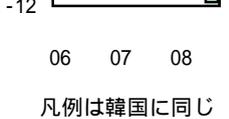
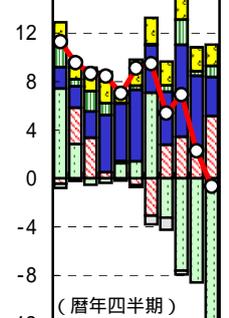


台湾

実質GDP成長率 (前年比、%)

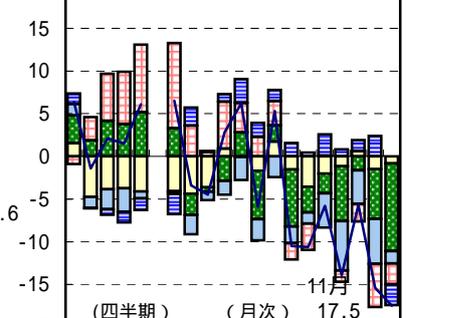


実質GDP成長率 (前年比、%)



シンガポール

実質GDP成長率 (前年比、%)



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

世界経済見通し

(単位: %)

[2007年構成比]	IMF 予測											OECD 予測													
	実質 GDP 成長率									消費者物価上昇率			実質 GDP 成長率												
	2007 08/10	2008 08/4 08/7 08/10 08/11			2009 08/4 08/7 08/10 08/11			2007 08/10	2008 08/4 08/7 08/10 08/11			2009 08/4 08/7 08/10 08/11			2008 08/6 08/11 (08/9)	2009 08/6 08/11		2010 08/11							
世界計	5.0	3.7	4.1	3.9	3.7	3.8	3.9	3.0	2.2	4.0	4.8	-	6.2	-	3.7	-	4.6	-	-	-	-				
先進国 [56.4]	2.6	1.3	1.7	1.5	1.4	1.3	1.4	0.5	0.3	2.2	2.6	3.4	3.6	3.6	2.0	2.3	2.0	1.4	1.8	1.4	1.7	0.4	1.5		
1. 日本 [6.6]	2.1	1.4	1.5	0.7	0.5	1.5	1.5	0.5	0.2	0.0	0.6	-	1.6	-	1.3	-	0.9	-	(1.2)	0.5	1.5	0.1	0.6		
2. 米国 [21.4]	2.0	0.5	1.3	1.6	1.4	0.6	0.8	0.1	0.7	2.9	3.0	-	4.2	-	2.0	-	1.8	-	(1.8)	1.4	1.1	0.9	1.6		
3. カナダ [2.0]	2.7	1.3	1.0	0.7	0.6	1.9	1.9	1.2	0.3	2.1	1.6	-	2.5	-	2.0	-	2.1	-	(0.8)	0.5	2.0	0.5	2.1		
EU [22.8]	3.1	1.8	-	1.7	1.5	1.7	-	0.6	0.2	2.4	3.1	-	3.9	-	2.2	-	2.4	-	-	-	-	-	-		
4. イギリス [3.3]	3.0	1.6	1.8	1.0	0.8	1.6	1.7	0.1	1.3	2.3	2.5	-	3.8	-	2.1	-	2.9	-	(1.2)	0.8	1.4	1.1	0.9		
5. ドイツ [4.3]	2.5	1.4	2.0	1.9	1.7	1.0	1.0	0.0	0.8	2.3	2.5	-	2.9	-	1.6	-	1.4	-	(1.5)	1.4	1.1	0.8	1.2		
6. フランス [3.2]	2.2	1.4	1.6	0.8	0.8	1.2	1.4	0.2	0.5	1.6	2.5	-	3.4	-	1.7	-	1.6	-	(1.0)	0.9	1.5	0.4	1.5		
7. イタリア [2.8]	1.5	0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.5	0.2	0.6	2.0	2.5	-	3.4	-	1.9	-	1.9	-	(0.1)	0.4	0.9	1.0	0.8		
8. オーストラリア [1.2]	4.2	3.2	-	2.5	-	3.1	-	2.2	-	2.3	3.5	-	4.6	-	3.3	-	3.6	-	2.9	2.5	2.7	1.7	2.7		
9. ニュージーランド [0.2]	3.2	2.0	-	0.7	-	2.1	-	1.5	-	2.4	3.4	-	4.2	-	2.7	-	3.8	-	1.3	0.5	2.1	0.4	1.9		
NIEs [3.7]	5.6	4.0	4.2	4.0	3.9	4.4	4.3	3.2	2.1	2.2	3.0	-	4.8	-	2.7	-	3.5	-	-	-	-	-	-		
10. 香港 [0.5]	6.4	4.3	-	4.1	-	4.8	-	3.5	-	2.0	3.6	-	4.8	-	4.5	-	4.3	-	-	-	-	-	-		
11. シンガポール [0.3]	7.7	4.0	-	3.6	-	4.5	-	3.5	-	2.1	4.7	-	6.5	-	2.5	-	3.3	-	-	-	-	-	-		
12. 台湾 [1.1]	5.7	3.4	-	3.8	-	4.1	-	2.5	-	1.8	1.5	-	4.2	-	1.5	-	2.5	-	-	-	-	-	-		
13. 韓国 [1.9]	5.0	4.2	-	4.1	-	4.4	-	3.5	-	2.5	3.4	-	4.8	-	2.9	-	4.0	-	4.3	4.2	5.0	2.7	4.2		
途上国 [43.6]	8.0	6.7	6.9	6.9	6.6	6.6	6.7	6.1	5.1	6.4	7.4	9.1	9.4	9.2	5.6	7.4	7.8	7.1	-	-	-	-	-		
アジア [20.1]	10.0	8.2	8.4	8.4	8.3	8.4	8.4	7.7	7.1	5.4	5.9	-	7.8	-	4.1	-	6.2	-	-	-	-	-	-		
14. 中国 [10.8]	11.9	9.3	9.7	9.7	9.7	9.5	9.8	9.3	8.5	4.8	5.9	-	6.4	-	3.6	-	4.3	-	10.0	9.5	9.5	8.0	9.2		
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
15. マレーシア [0.5]	6.3	5.0	-	5.8	-	5.3	-	4.8	-	2.0	2.4	-	6.0	-	2.5	-	4.7	-	-	-	-	-	-		
16. タイ [0.8]	4.8	5.3	-	4.7	-	5.6	-	4.5	-	2.2	3.5	-	5.7	-	2.5	-	3.2	-	-	-	-	-	-		
17. フィリピン [0.5]	7.2	5.8	-	4.4	-	5.8	-	3.8	-	2.8	4.4	-	10.1	-	3.8	-	7.0	-	-	-	-	-	-		
18. インドネシア [1.3]	6.3	6.1	-	6.1	-	6.3	-	5.5	-	6.2	7.1	-	9.8	-	5.9	-	8.8	-	-	-	-	-	-		
19. ベトナム [0.3]	8.5	7.3	-	6.3	-	7.3	-	5.5	-	8.3	16.0	-	24.0	-	10.0	-	15.0	-	-	-	-	-	-		
20. ブルネイ -	0.6	0.5	-	0.5	-	2.8	-	2.8	-	0.3	0.8	-	0.8	-	1.0	-	1.0	-	-	-	-	-	-		
21. カボベルデ [0.0]	10.2	7.2	-	7.0	-	7.0	-	6.0	-	5.9	9.0	-	20.1	-	5.0	-	9.0	-	-	-	-	-	-		
22. ラオス [0.0]	7.9	7.9	-	7.5	-	8.2	-	6.8	-	4.5	6.9	-	8.4	-	6.1	-	5.4	-	-	-	-	-	-		
23. ミャンマー -	5.5	4.0	-	2.0	-	4.0	-	6.0	-	33.9	25.0	-	34.5	-	20.0	-	30.0	-	-	-	-	-	-		
24. インドネシア [4.6]	9.3	7.9	8.0	7.9	7.8	8.0	8.0	6.9	6.3	6.4	5.2	-	7.9	-	4.0	-	6.7	-	7.8	7.0	8.0	7.3	8.3		
25. パキスタン [0.6]	6.4	6.0	-	5.8	-	6.7	-	3.5	-	7.8	8.5	-	12.0	-	7.5	-	23.0	-	-	-	-	-	-		
26. バングラデシュ [0.3]	6.3	5.5	-	7.0	-	6.5	-	5.6	-	9.1	9.3	-	10.1	-	8.1	-	10.0	-	-	-	-	-	-		
中東 [3.8]	5.9	6.1	6.2	6.4	6.1	6.1	6.0	5.9	5.3	10.6	11.5	-	15.8	-	10.0	-	14.4	-	-	-	-	-	-		
27. サウジアラビア [0.9]	3.5	4.8	-	5.9	-	5.6	-	4.3	-	4.1	6.2	-	11.5	-	5.6	-	10.0	-	-	-	-	-	-		
28. イラン [1.2]	6.4	5.8	-	5.5	-	4.7	-	5.0	-	18.4	20.7	-	26.0	-	17.4	-	22.0	-	-	-	-	-	-		
29. イズラエル [0.6]	7.1	7.0	-	7.2	-	7.1	-	6.0	-	11.0	8.8	-	11.7	-	8.8	-	16.1	-	-	-	-	-	-		
中東欧 [4.1]	5.7	4.4	4.6	4.5	4.2	4.3	4.5	3.4	2.5	5.6	6.4	-	7.8	-	4.3	-	5.8	-	-	-	-	-	-		
30. トルコ [1.4]	4.6	4.0	-	3.5	-	4.3	-	3.0	-	8.8	7.5	-	10.5	-	4.5	-	8.4	-	3.7	3.3	4.5	1.6	4.2		
独立国家共同体 [4.5]	8.6	7.0	7.8	7.2	6.9	6.5	7.2	5.7	3.2	9.7	13.1	-	15.6	-	9.5	-	12.6	-	-	-	-	-	-		
31. ロシア [3.2]	8.1	6.8	7.7	7.0	6.8	6.3	7.3	5.5	3.5	9.0	11.4	-	14.0	-	8.4	-	12.0	-	7.5	6.5	6.5	2.3	5.6		
中南米 [8.3]	5.6	4.4	4.5	4.6	4.5	3.6	3.6	3.2	2.5	5.4	6.6	-	7.9	-	6.1	-	7.3	-	-	-	-	-	-		
32. メキシコ [2.1]	3.2	2.0	2.4	2.1	1.9	2.3	2.4	1.8	0.9	4.0	3.8	-	4.9	-	3.2	-	4.2	-	2.8	1.9	3.3	0.4	1.8		
33. アルゼンチン [0.8]	8.7	7.0	-	6.5	-	4.5	-	3.6	-	8.8	9.2	-	9.1	-	9.1	-	9.1	-	-	-	-	-	-		
34. ブラジル [2.8]	5.4	4.8	4.9	5.2	5.2	3.7	4.0	3.5	3.0	3.6	4.8	-	5.7	-	4.3	-	5.1	-	4.8	5.3	4.5	3.0	4.5		
アフリカ [3.0]	6.3	6.3	6.4	5.9	5.2	6.4	6.4	6.0	4.7	6.2	7.5	-	10.2	-	5.9	-	8.3	-	-	-	-	-	-		
35. 南アフリカ [0.7]	5.1	3.8	-	3.8	-	3.9	-	3.3	-	7.1	8.7	-	11.8	-	5.9	-	8.0	-	-	-	-	-	-		
36. ナイジェリア [0.4]	5.9	9.1	-	6.2	-	8.4	-	8.1	-	5.5	8.6	-	11.0	-	8.5	-	11.1	-	-	-	-	-	-		
近年新興国群に注目される	BRICs [21.4]	12.8	10.2	-	10.7	-	9.9	-	9.2	-	5.6	6.4	-	7.8	-	4.5	-	6.0	-	14, 24, 31, 34	-	-	-	-	-
	Next11 [10.5]	8.2	6.9	-	6.8	-	8.8	-	5.6	-	7.1	7.9	-	10.6	-	6.5	-	10.0	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36	-	-	-	-	-
	LEMs [30.4]	11.2	9.0	-	9.4	-	6.8	-	8.0	-	5.5	6.2	-	7.8	-	4.6	-	6.2	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35	-	-	-	-	-
	TIPs [2.6]	8.8	7.9	-	7.7	-	7.9	-	6.6	-	4.3	5.5	-	8.6	-	4.5	-	6.7	-	16, 17, 18	-	-	-	-	-
	VTICs [16.5]	13.7	10.8	-	11.3	-	10.8	-	10.1	-	5.2	5.8	-	7.2	-	3.8	-	5.1	-	14, 16, 19, 24	-	-	-	-	-
VISTA [4.5]	9.0	7.4	-	7.4	-	7.0	-	5.7	-	7.7	8.5	-	11.2	-	6.4	-	9.1	-	18, 19, 30, 33, 35	-	-	-	-	-	

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

日本経済見通し

平成21年度政府経済見通し / 日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し (2008/12)						参考 日銀展望 (2008/10)
	19年度		20年度		21年度		
	実績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	
国内総生産・実質 (兆円)	-	1.9	-	0.8	-	0.0	0.1~0.2
国内総生産・名目 (兆円)	515.9	1.0	509.4	1.3	510.2	0.1	-
民間最終消費支出 (兆円)	291.9	0.9	293.8	0.2	291.9	0.4	-
民間住宅 (兆円)	16.6	13.0	16.2	4.1	16.9	4.7	-
民間企業設備 (兆円)	82.7	2.3	79.4	4.7	76.1	4.2	-
労働力人口 (万人)	6,668	0.1	6,625	0.7	6,605	0.3	-
就業者総数 (万人)	6,414	0.4	6,350	1.0	6,295	0.8	-
鉱工業生産指数・増減率	-	2.6	-	5.5	-	4.8	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.3	-	4.1	-	2.1	4.3~4.8
消費者物価指数・騰落率	-	0.4	-	1.3	-	0.4	1.5~1.6
貿易・サービス収支 (兆円)	9.1	-	3.9	-	5.7	-	-
貿易収支 (兆円)	11.7	-	5.7	-	7.4	-	-
輸出 (兆円)	80.9	9.9	76.9	5.0	69.9	9.0	-
輸入 (兆円)	69.3	9.6	71.1	2.7	62.5	12.1	-
経常収支 (兆円)	24.5	-	18.0	-	18.9	-	-

(注) は実質前年度比

民間エコノミスト 経済見通し集計

	2008年度			2009年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	-0.24	-0.50	-0.76	0.36	-0.40	-1.13
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.48	0.20	0.10	1.00	0.40	0.01
民間企業設備 (前年度比、%)	-2.11	-3.40	-4.15	-0.40	-3.20	-5.74
実質輸出 (前年度比、%)	1.70	0.80	-0.68	0.33	-2.40	-5.28
実質輸入 (前年度比、%)	0.23	-1.10	-2.15	1.75	-0.60	-3.58
国内総生産・名目 (前年度比、%)	-0.69	-1.30	-1.84	0.91	-0.20	-1.21
鉱工業生産 (前年度比、%)	-2.49	-4.55	-6.75	-1.39	-5.00	-8.71
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	1.66	1.50	1.29	0.30	-0.10	0.66
完全失業率 (%)	4.23	4.10	4.03	4.89	4.50	4.24
10年国債利回り (%[年平均])	1.59	1.50	1.41	1.65	1.50	1.30
日経平均株価 (%[年平均])	11,253	10,955	10,458	11,953	10,175	8,452
為替レート (対ドル、円)	102.9	101.0	98.5	102.7	95.2	89.9
米国実質GDP (前年比、%)	1.44	1.30	1.25	-0.08	-0.70	-1.35

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (12/8公表)

日銀短観 (全国企業)

全規模合計	2008/9調査		2008/12調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	14	19	24	10	38	14
生産・営業用設備 (過剰-不足)	3	3	8	5	10	2
雇用人員判断 (過剰-不足)	2	3	4	6	8	4
資金繰り (楽である-苦しい)	0	-	6	6	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	3	-	6	9	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	10	18	2	8	3	1

全規模合計	2008/12調査					
	2007年度			2008年度 (計画)		
	伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	4.1			1.5	1.4	
経常利益	1.0			19.1	12.0	
売上高経常利益率	4.05			3.23		0.39

設備投資調査一覧

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2007年度	2008年度	2009年度		
大企業	日本政策投資銀行	2008/6	全産業 製造業 非製造業	2,933 1,268 1,665	7.7 6.6 8.5	4.1 6.8 2.4	0.9 8.6 1.4	資本金10億円以上 事業基準分類
	日本銀行	2008/12	全産業 製造業 非製造業	2,407 1,222 1,185	4.9 4.6 5.0	0.2 2.4 1.7	- - -	資本金10億円以上 [短観]
	日本経済新聞社	2008/10	全産業 製造業 非製造業	1,627 835 792	7.6 3.6 14.3	1.8 3.1 0.2	- - -	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
	内閣府財務省	2008/11	全産業 製造業 非製造業	4,435 1,750 2,685	7.9 4.7 10.6	8.1 3.2 17.1	- - -	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
	経済産業省	2008/3	全産業 製造業 非製造業	879 - -	4.0 4.8 3.1	9.0 11.5 5.6	- - -	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
中堅企業	日本銀行	2008/12	全産業 製造業 非製造業	2,804 1,190 1,614	0.3 1.4 1.1	4.8 3.7 5.3	- - -	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
	内閣府財務省	2008/11	全産業 製造業 非製造業	2,678 770 1,908	6.4 1.8 15.1	10.6 8.6 11.7	- - -	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
	経済産業省	2008/3	全産業 製造業 非製造業	384 - -	11.4 12.8 10.2	14.3 19.0 9.1	- - -	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
中小企業	日本銀行	2008/12	全産業 製造業 非製造業	5,198 1,946 3,252	2.1 3.5 5.1	11.6 7.6 13.5	- - -	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
	内閣府財務省	2008/11	全産業 製造業 非製造業	4,295 1,117 3,178	9.1 0.2 13.0	14.3 14.5 14.2	- - -	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
	日本政策金融公庫	2008/9	製造業	6,437	2.0	1.9	-	従業者数 20人～299人
金融	日本銀行	2008/12	(上記の外数)	208	16.9	2.3	-	[短観]
	内閣府財務省	2008/11	(上記の内数)	-	21.5	3.0	-	[法人企業景気予測調査]

*本資料は12月22日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

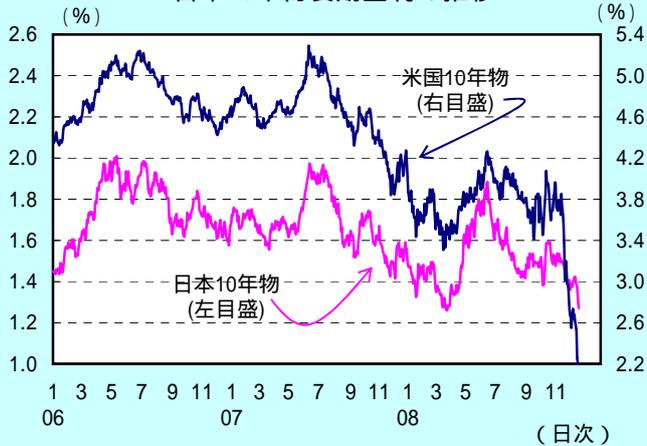
長期金利の動向

・金融の混乱が依然収まらないなか、米国では、実体経済の悪化に伴う「質への逃避」や12/16のFRBによる実質ゼロ金利政策の導入等、一層の金融緩和策により、長期金利は2%台前半まで大幅に低下した。国内では、財政悪化に伴う国債の増発懸念はあるものの、12/19の日銀による追加利下げで、長期金利は1.2%台へ低下。

株価の動向

・日経平均株価は、10/27に82年10月以来となる安値(7,162円)を記録したあと、7千~9千円台での不安定な動きが続いている。世界的に景気が急速に悪化するなか、米国自動車大手の経営危機等の懸念材料もあり、先行きも不安定な動きが続く可能性。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



外国為替の動向

・11/25のFRBによるGSE債購入決定以降、米長期金利が急低下、12月に入り92円近くまで円高が進み、12/12に米ビッグスリー救済法案の廃案で一旦90円を割り込み、さらに12/16のFOMCがゼロ金利を決めると、88円まで円高が進行した。
・ユーロは、10月下旬の1ユーロ1.244ドルを底にやや持ち直し、11月下旬以降は円同様に対ドルで反発、1.4ドルまで上昇した。対円では120円前後での動き。

WTI原油価格(期近)の動向

・世界経済が一段と悪化し、新興国も含めた世界原油需要が低迷するとの見方が強まったことから価格下落が続き、12月半ば以降は40ドル/バレルを切る水準で推移。
・OPECは12/17に220万バレル/日の追加協調減産を発表したものの、実施の見込みが不透明なこともあり、価格の反応は薄い。需要回復の兆しが見えるまでは反転しにくい状況。
・EIAは、12/9に09年の原油価格見通しを51ドル/バレルとした(前月の見通し64ドル/バレル)。

為替レート



WTI原油価格(期近)の推移

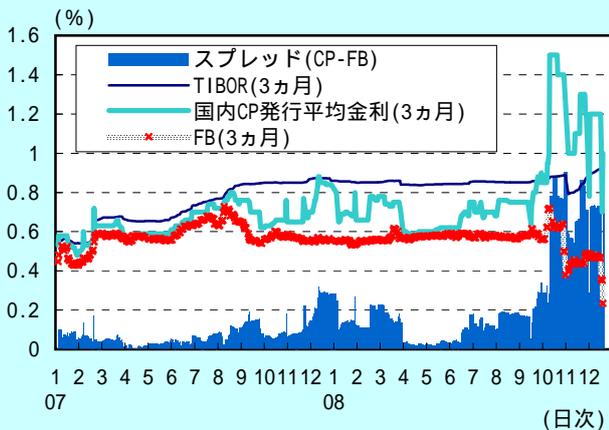


【 Monthly Topics 】

年末越えで金利上昇圧力高まる国内短期市場

短期金融市場は、年末越えの取引で金利上昇圧力が高まっている。10/31の政策金利引き下げ後もTIBOR3ヵ月物金利は11/7～12/11にかけて24日間連続で上昇、CP市場では起債環境が悪化、政府短期証券(FB)への「質への逃避」もみられ、CP-FBスプレッドは急速に拡大した。日銀による新たな企業金融円滑化措置や政投銀によるCP買取りで市場環境が好転するか注目。

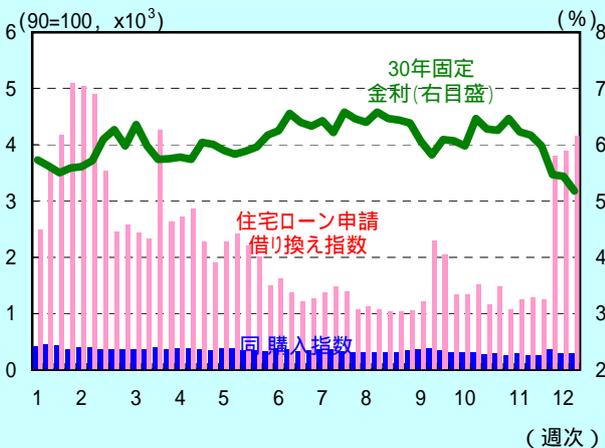
国内3ヵ月物金利とCP-FBスプレッド



F R B は住宅、家計の金融支援を強化

・米FOMCが07年9月に利下げに転じた後も住宅ローン金利は高止まりし、住宅ローンの申請も停滞した。
 ・11/25にFRBがGSEの債券や保証するMBSの購入を決めると、住宅ローン金利は5%台半ばへ低下、高金利ローンの借換申請が急増した。ゼロ金利政策を導入した12/16のFOMC声明が金融面から住宅、家計への支援を強調するなど、金融機関に続き実体経済への支援が進められている。

住宅ローンの金利と申し込み額

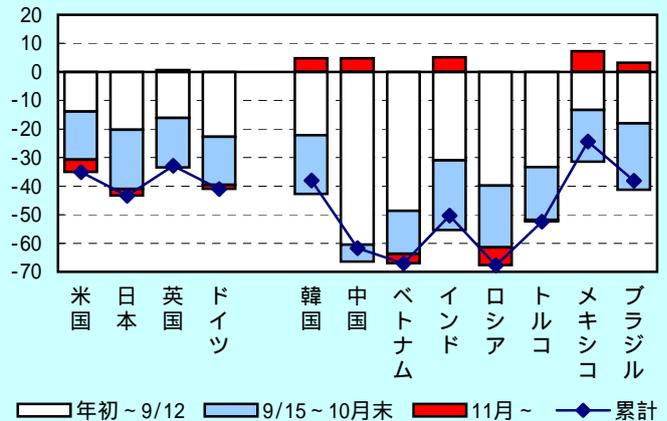


下落基調に一服感も、先行きは不透明

世界の株式市場は、景気減速懸念等を背景に9月半ばにかけて下落したあと、リーマン・ブラザーズの破綻を契機に、10月にかけて更に大きく下落した。11月以降は、財政出動による景気下支えへの期待や金融機関への資本注入策等もあり、下落基調に一服感がみられるが、米国自動車大手の経営危機等、懸念材料は依然多く、先行きは不透明。

主要国の年初来株価騰落率

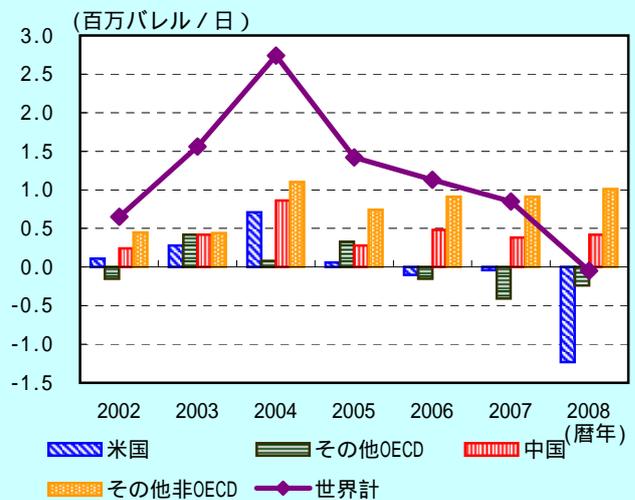
(年初来騰落率、%)



2008年の石油需要は25年ぶり減少

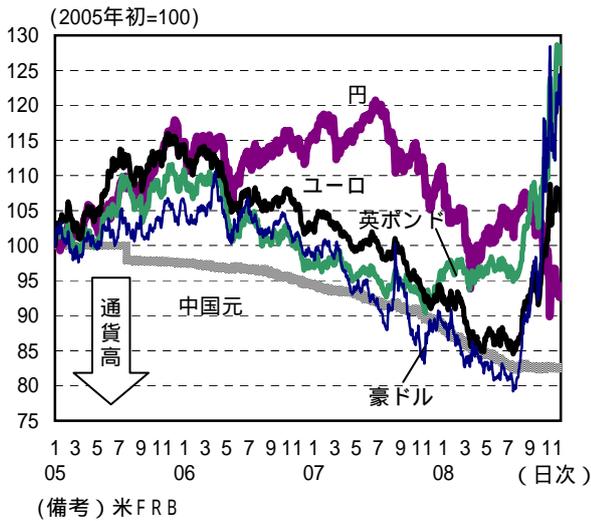
・前半の油価高騰および後半の世界的な景気減速の影響を受け、2008年の世界石油需要は1983年以来、25年ぶりに減少したと見られる。
 ・米国をはじめとするOECD諸国の需要が大きく減少し、新興国需要の増加分を上回った。
 ・新興国の景気減速が顕在化してきたことから、2009年も世界の石油需要の低迷は続くものとみられる。

世界の石油需要(対前年比)

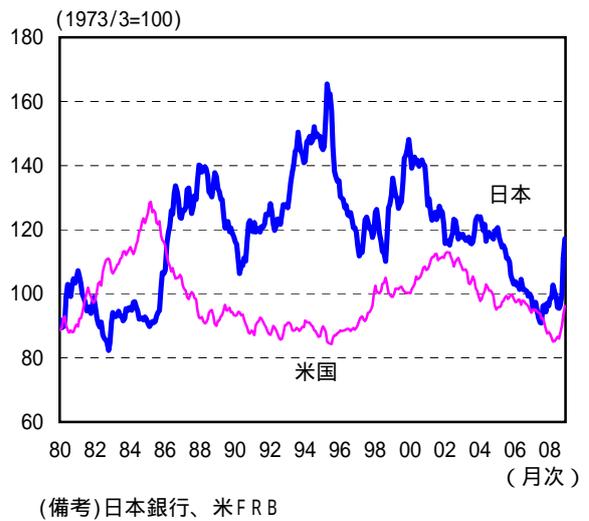


Market Charts

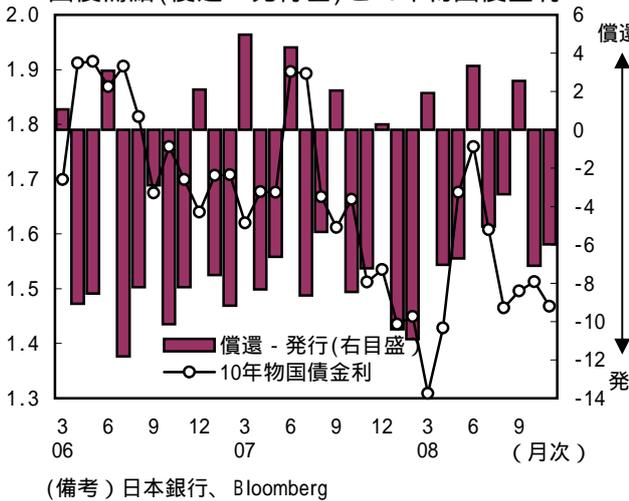
1. 各国通貨 対ドル・レート



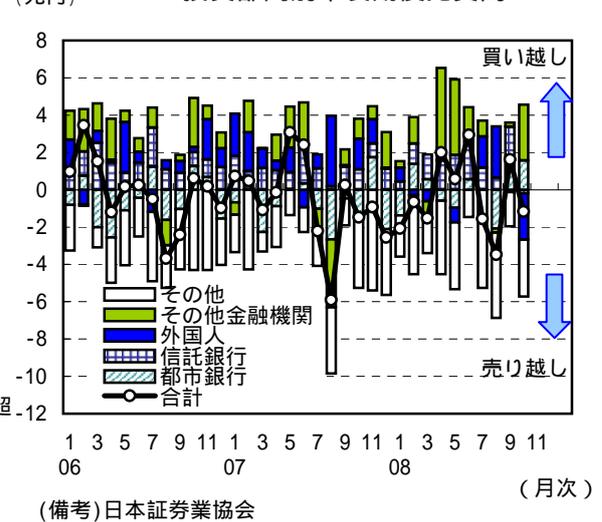
2. 日米実質実効為替レート



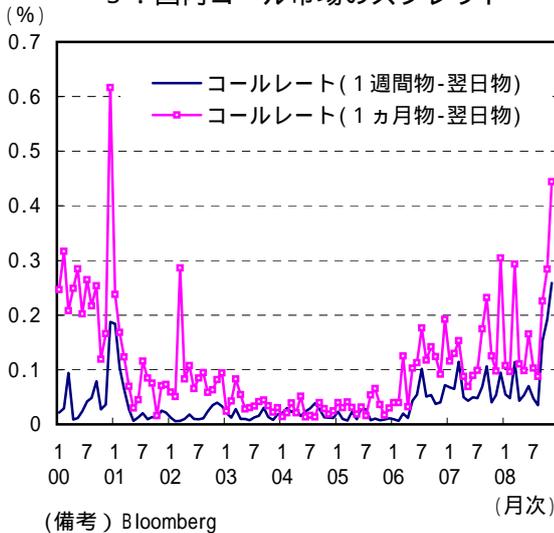
3. 日銀当座預金増減からみた 国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



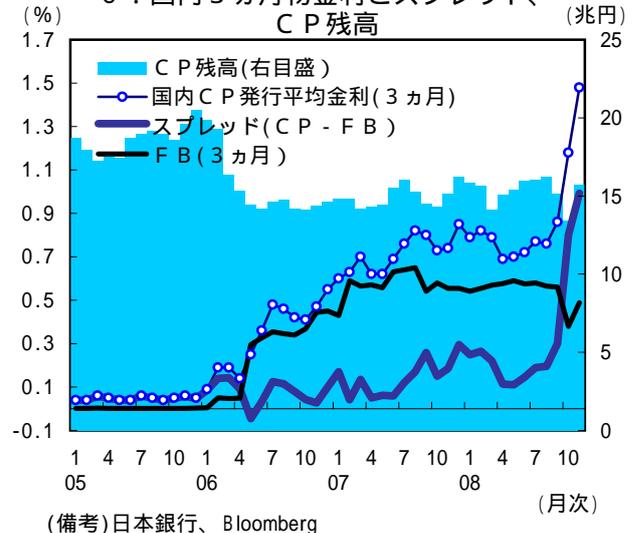
4. 投資部門別中長期債売買高



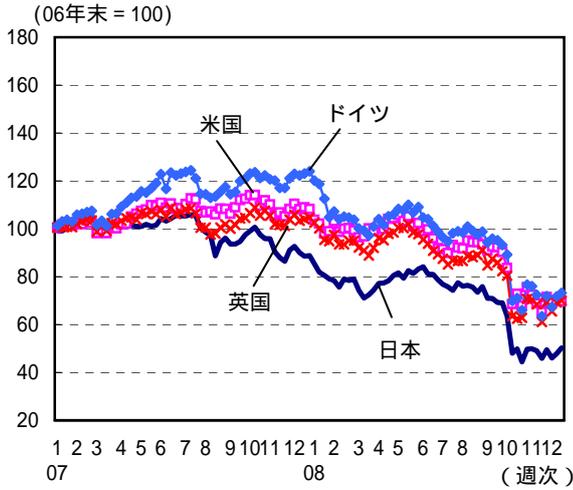
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、CP残高

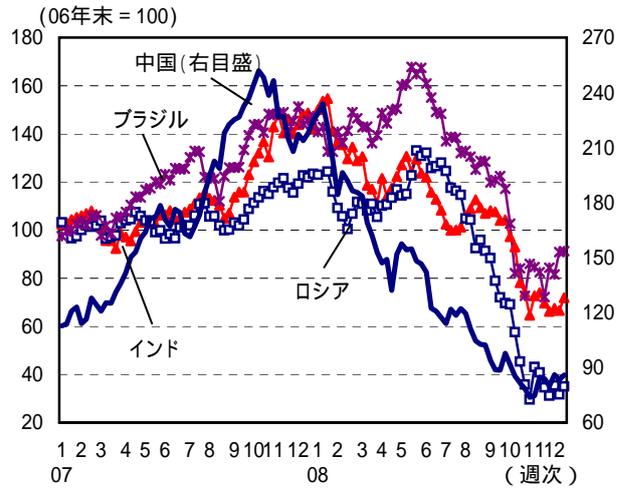


7. 主要先進国の株価



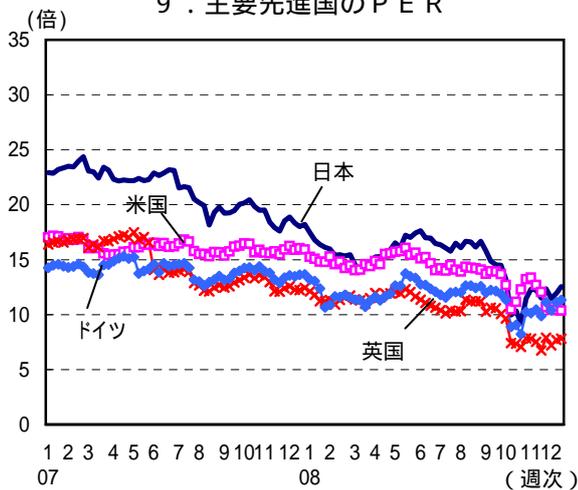
(備考) Bloomberg

8. 主要新興国の株価



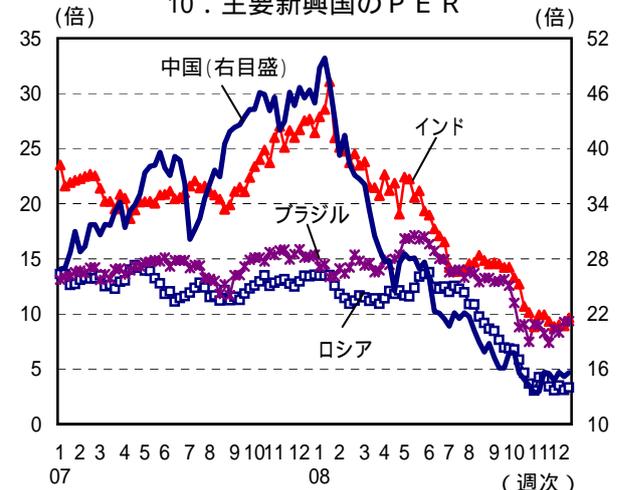
(備考) Bloomberg

9. 主要先進国のP E R



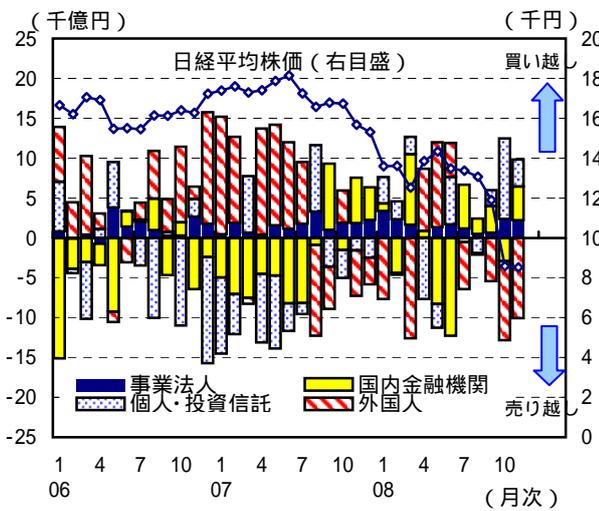
(備考) Bloomberg

10. 主要新興国のP E R



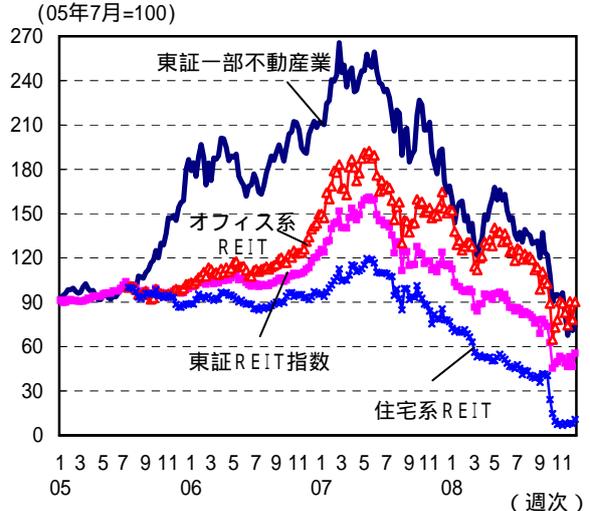
(備考) Bloomberg

11. 東証一部 投資部門別売買高



(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

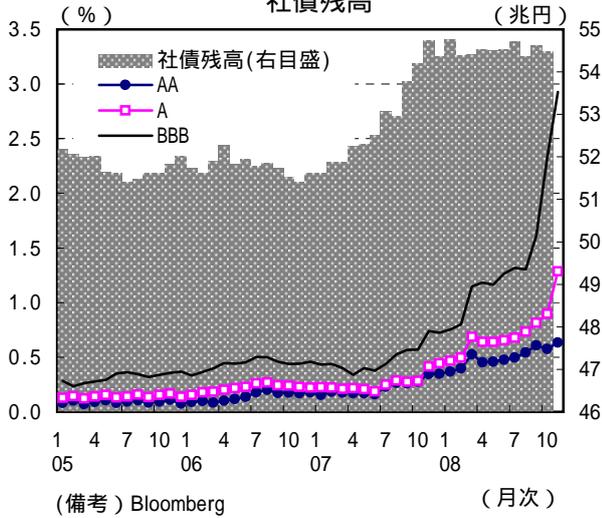
12. 不動産の株価とREIT市場



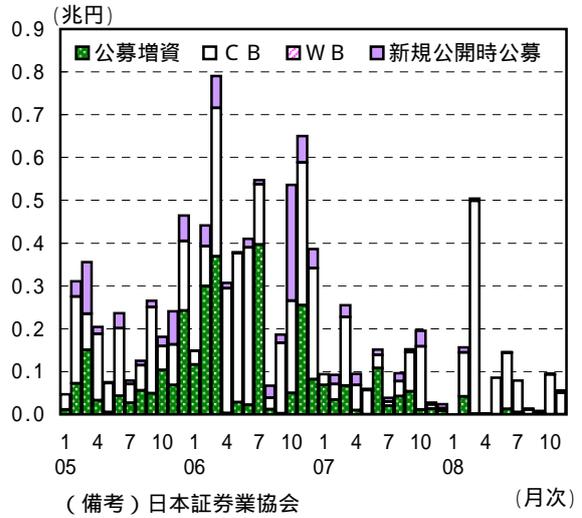
(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

Market Charts

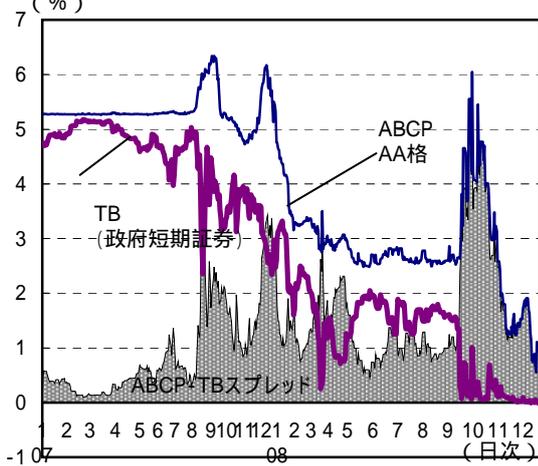
13. 格付別社債 - 国債スプレッド (5年) 社債残高



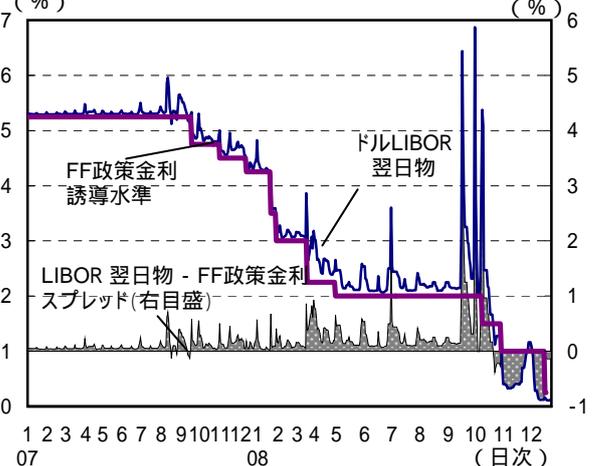
14. エクイティファイナンスによる調達額



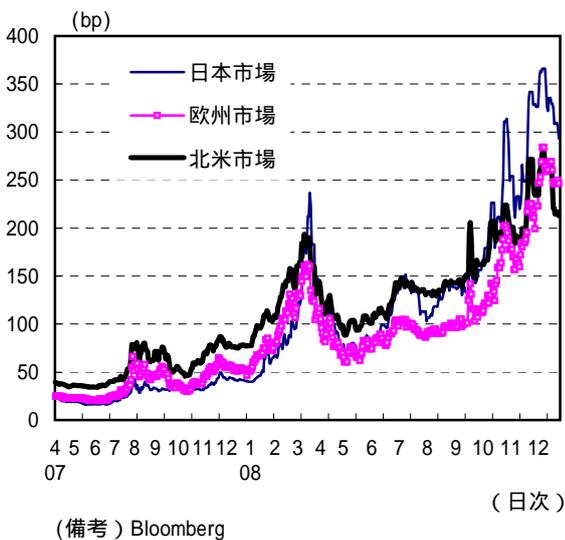
15. 米1ヵ月物金利とスプレッド



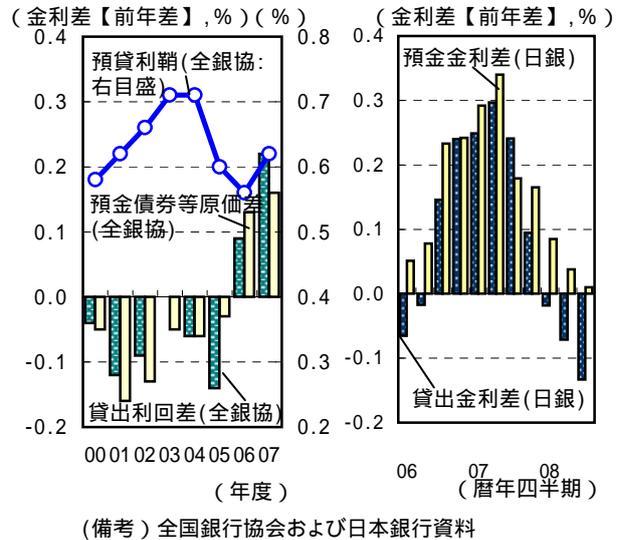
16. 米翌日物金利とスプレッド



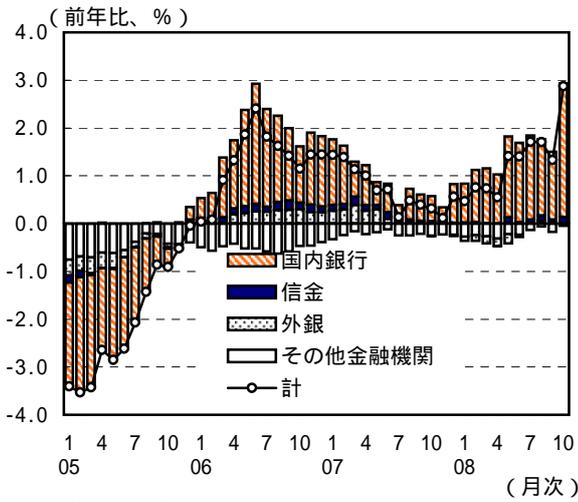
17. 日欧米のCDS指数



18. 預貸利鞘と貸出・預金金利

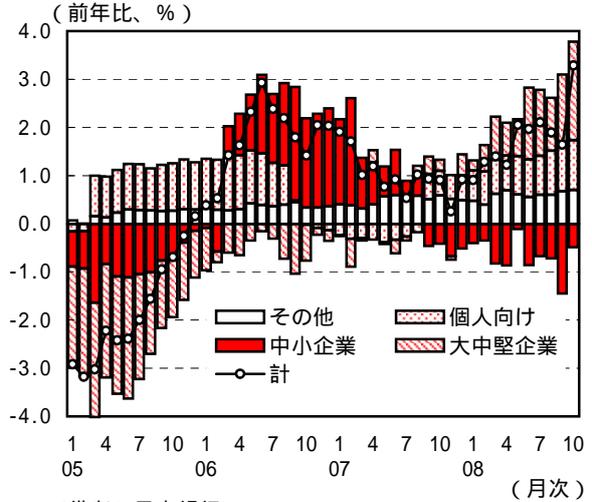


19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



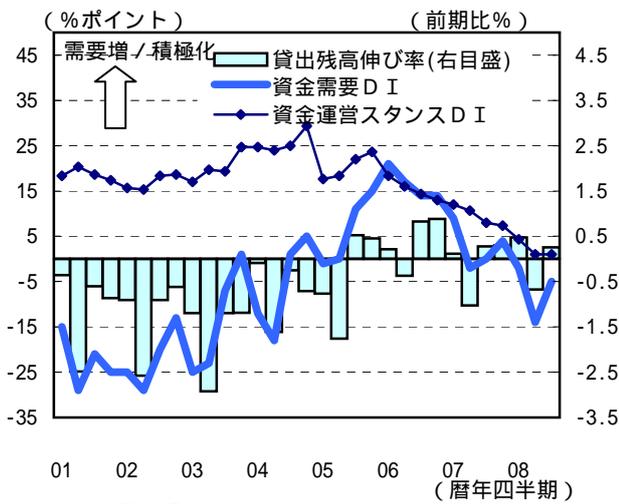
(備考) 日本銀行

20. 国内の貸出先別貸出金残高



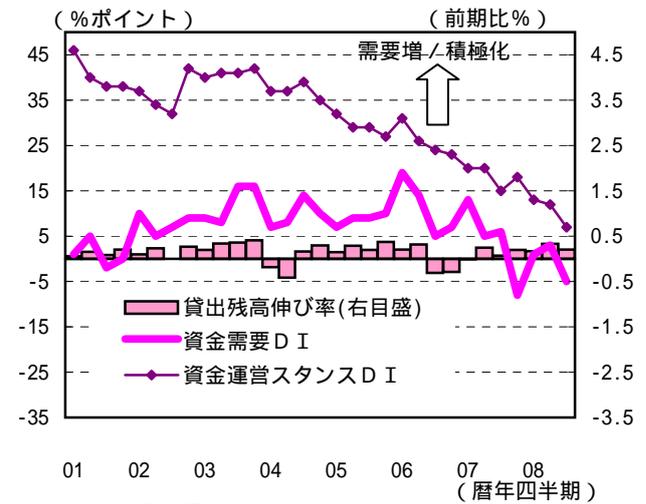
(備考) 日本銀行

21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



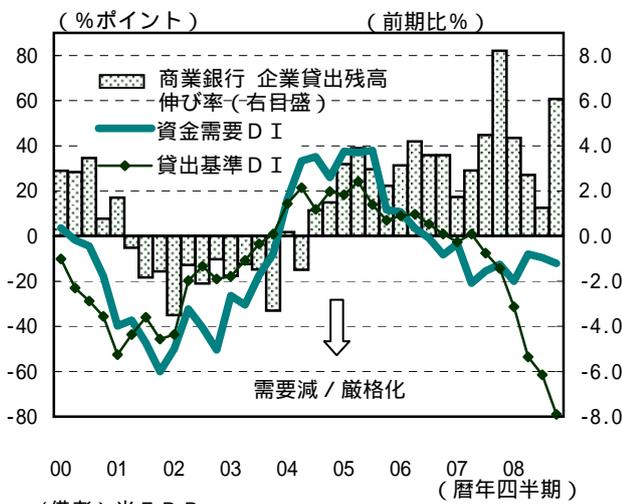
(備考) 日本銀行

22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



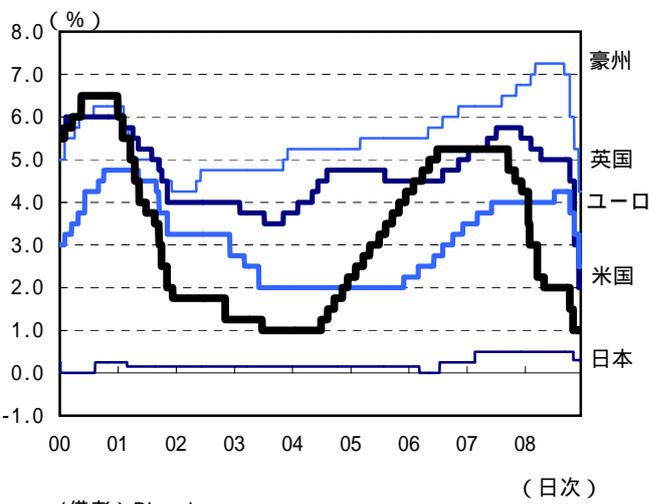
(備考) 日本銀行

23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



(備考) 米FRB

24. 各国政策金利の推移



(備考) Bloomberg

		2007年度 実績	対前年度比	07年			08年											
				10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,559千t	1.3%														
	鉄鋼	粗鋼生産量	121,523千t	3.2%														
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,414千t	1.1%														
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,790千台	2.5%														
	工作機械	受注額	15,939億円	8.1%														
	産業機械	受注額	66,918億円	7.8%														
	電気機械	生産額合計	280,271億円	1.8%														
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	105,007億円	3.0%	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	半導体製造装置	日本製装置受注額	15,917億円	23.8%														
非製造業	小売	小売業販売額	1,356,740億円	0.5%														
	外食	外食産業売上高	*247,009億円	0.2%														
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	68,181億円	2.4%														
	貨物輸送	特種トラック輸送量	74.754千t	0.5%														
	通信	携帯電話累計契約数	9,720万件	5.3%														
	情報サービス	売上高	109,757億円	2.7%														
	広告	広告収入額	58,686億円	1.1%														
	電力	販売電力量(10電力)	9,195億kWh	3.4%														

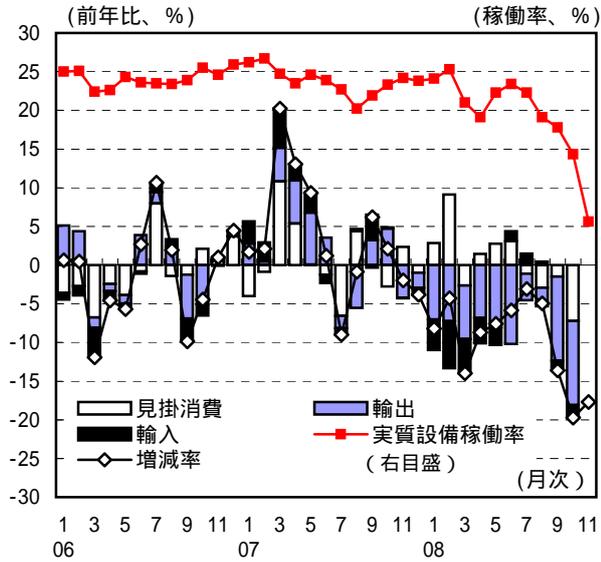
注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。
 (前年比で5%以上増)、 (5%未満増)、 (5%未満減)、 (5%以上減)

2. *は2007年実績

【概況】

- ・10月(貨物輸送は8月)は16業種中、増加2業種、減少14業種(前月:増加4業種、減少12業種)。
- ・製造業は全ての業種で減少。素材型産業は、鉄鋼が減少に転じた。
- ・加工組立型産業は、軒並み前年比5%以上の減少。
- ・非製造業は、外食、通信を除き、軒並み減少。

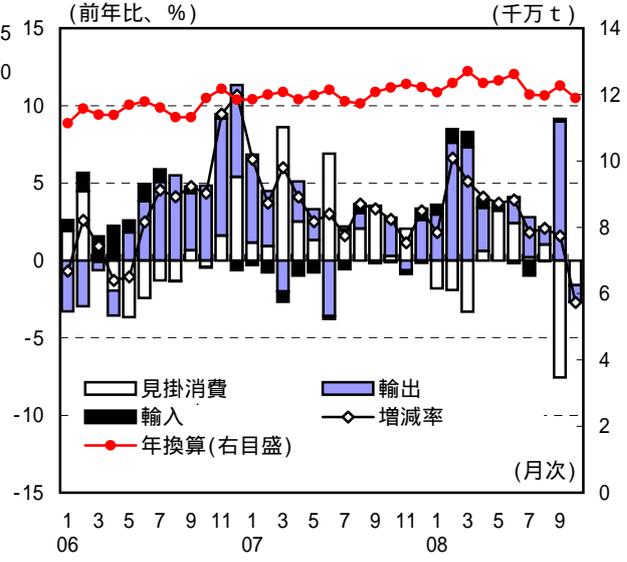
1. エチレン生産量



見掛消費 = 生産 + 輸入 - 輸出
 (備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
 石油化学工業協会「月次統計資料」

【概況】 内外需不調をうけエチレン減産が続く。実質設備稼働率は80.6%まで急落
【注目点】 中国需要の回復時期(春節明け以降)
 内外エチレン減産の長期化
 エチレンセンターの再編

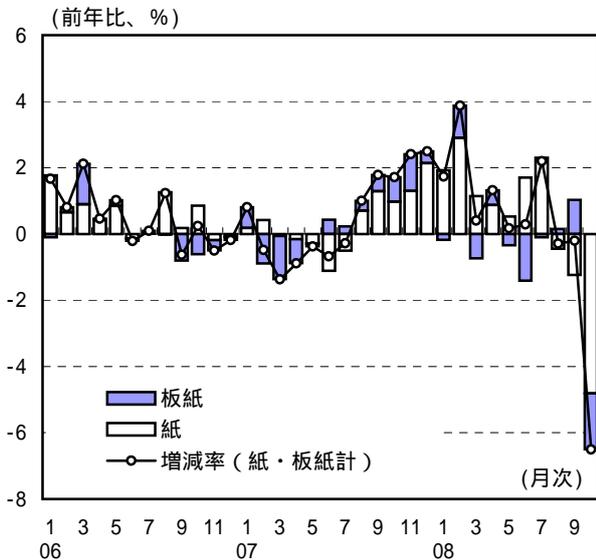
2. 粗鋼生産量



(備考) 日本鉄鋼連盟

【概況】 牽引していた輸出が減少に転じ、10月粗鋼生産は2年ぶりに減少。10月普通鋼受注は内外需共に低調で二桁減
【注目点】 生産台数減少が続く自動車向け需要動向
 減少に転じた輸出の先行き

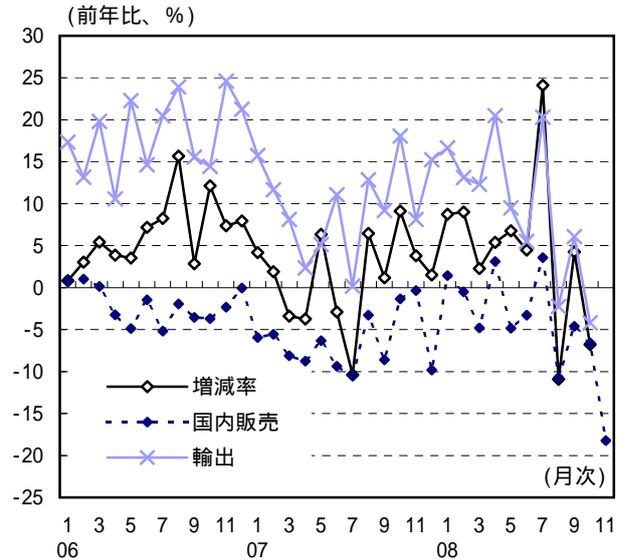
3. 紙・板紙生産量(品目別寄与度)



(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

【概況】 主力の塗工紙の減産に取り組んだ紙に加え、板紙も大きく減少し、紙・板紙全体は減少幅拡大
【注目点】 塗工紙の動向(減産、市況)
 板紙の需要動向

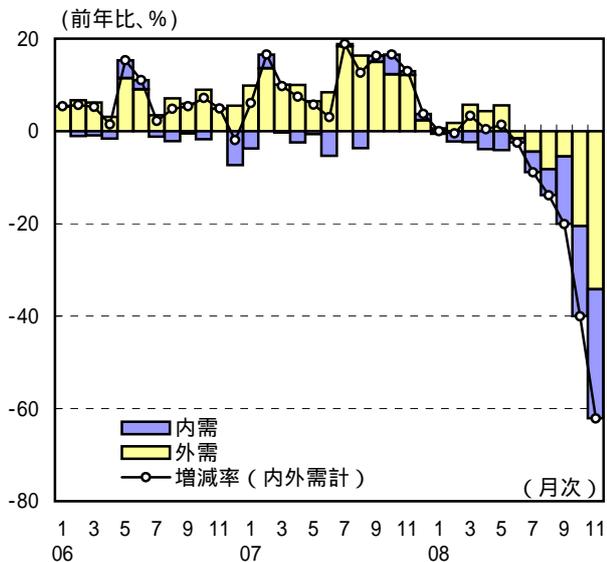
4. 四輪車生産台数(国内販売、輸出)



(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

【概況】 10月生産は内外需不調により減少。11月国内販売は二桁減
【注目点】 米欧向け輸出(明るい材料なし)
 新興国・資源国向け輸出(金融危機の影響)
 各社の減産動向、投資計画先送り
 米ビッグ3救済の帰趨

5. 工作機械受注額(内外需寄与度)

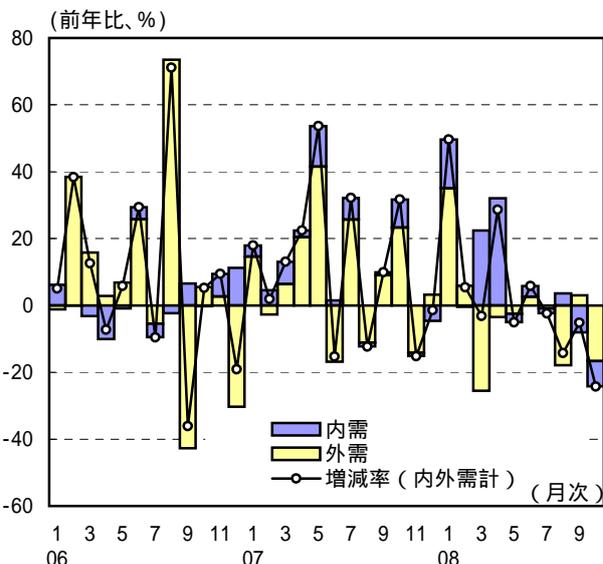


(備考) 日本工作機械工業会

【概況】自動車・一般機械向けを中心に激減した内需に加え、アジア・欧州・米国向けの大幅減により外需も大きく落ち込み、受注全体の減少幅は更に拡大

【注目点】自動車産業等の主力需要家の業績回復の動向

6. 産業機械受注額(内外需寄与度)

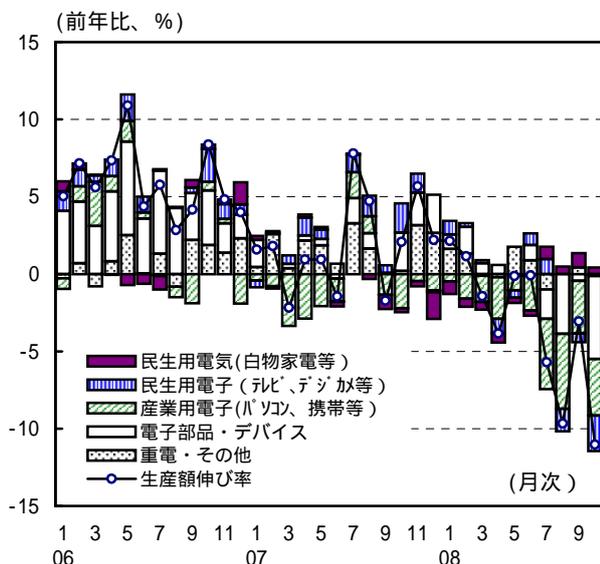


(備考) 日本産業機械工業会

【概況】外需が大幅減に転じ、内需は電力・化学・官公需向けを中心に引き続き減少となったため、受注全体は二桁減

【注目点】内需の今後の受注額水準
海外プロジェクトの動向

7. 電気機械生産額(部門別寄与度)

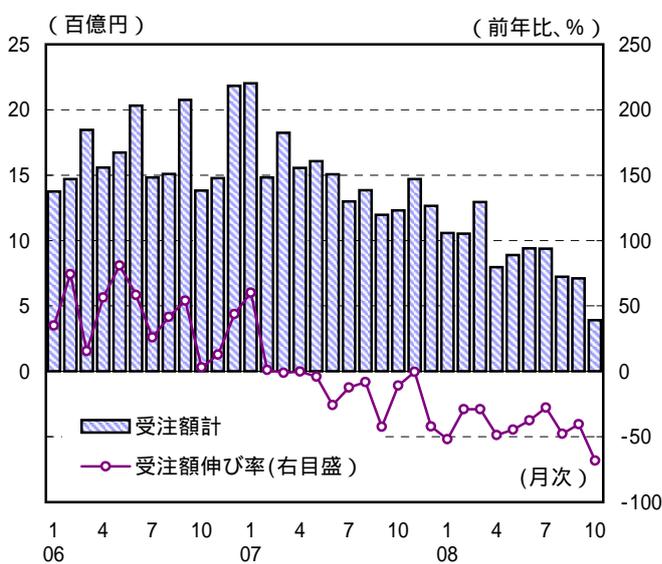


(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

【概況】4ヵ月連続の前年割れ。デジカメやビデオカメラが落ち込み、パソコン、携帯電話の大幅減も続く。電子部品・デバイスは、アジアや欧州向け輸出の減少幅が拡大

【注目点】電子部品・デバイスの在庫調整
輸出の下げ止まり時期

8. 日本製半導体装置受注額

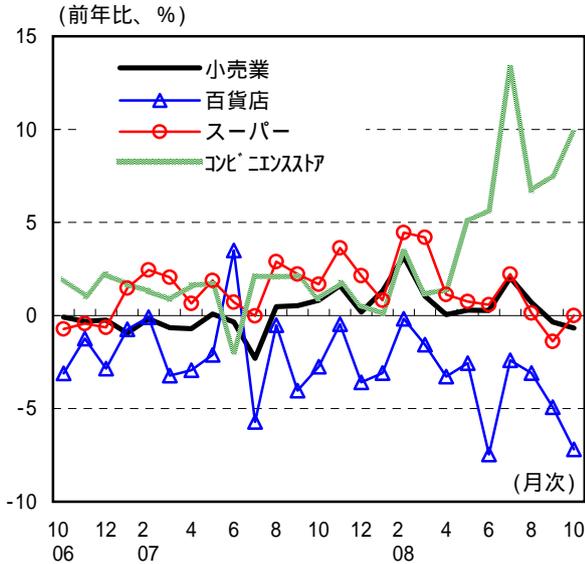


(備考) 日本半導体製造装置協会

【概況】半導体メーカーの設備投資抑制の動きを受けて、20ヵ月連続の前年割れ

【注目点】メモリ市況の回復時期
半導体メーカーの設備投資計画

9. 小売業販売額（全店ベース）

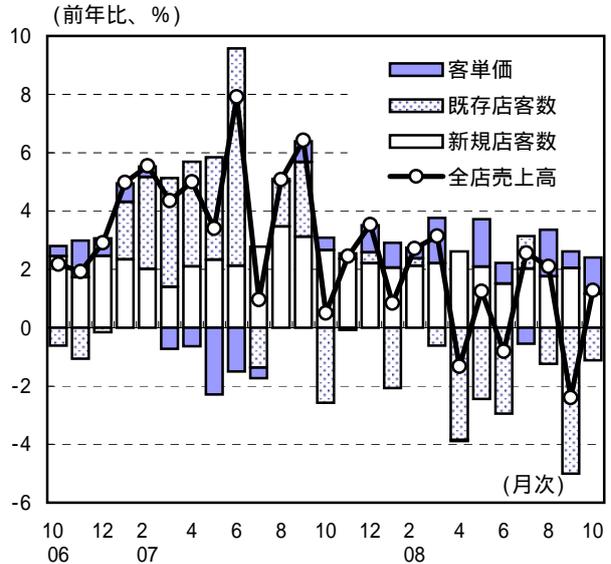


（備考）経済産業省「商業販売統計」

【概況】 飲食料品は増加したものの、衣料品、燃料などが落ち込んだことから、2ヵ月連続の減少

【ヒックス】 百貨店は衣料品、高額品の買い控えが進んだことから大幅減に

10. 外食産業売上高（全店ベース）

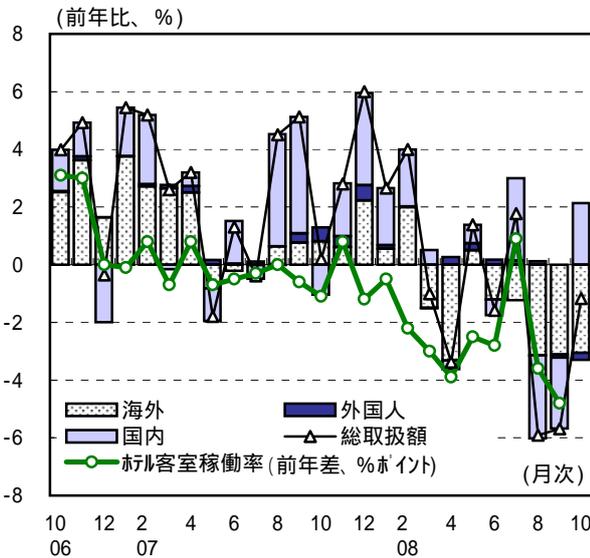


（備考）日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

【概況】 価格の値上げを実施してきたファーストフード、喫茶の客単価上昇が全体を牽引し、増加に転じた

【ヒックス】 ファーストフード、喫茶が堅調に推移する一方、ファミリーレストラン、ティールレストランは前年割れが続いており、業態間の二極化が進む

11. 主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率

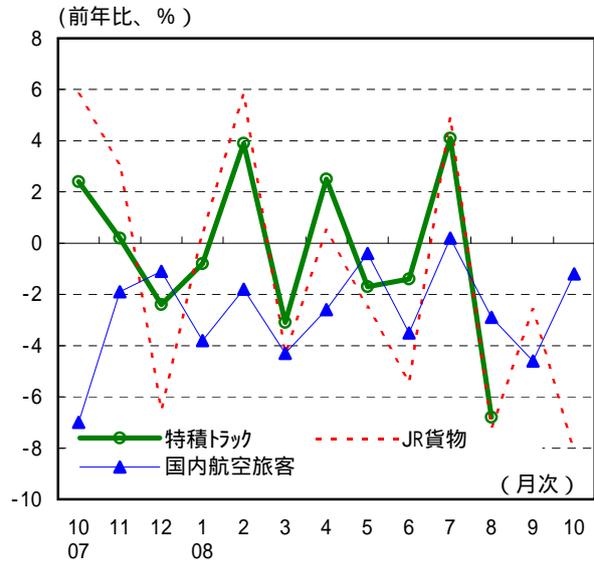


（備考）観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

【概況】 国内旅行は前年の反動増によりプラスに転じたが、燃料サーチャージの値上げがあった海外旅行が減少し、全体では3ヵ月連続の前年割れ

ホテル稼働率（9月）は低迷続く
【注目点】 年末年始の国内外旅行需要

12. 運輸

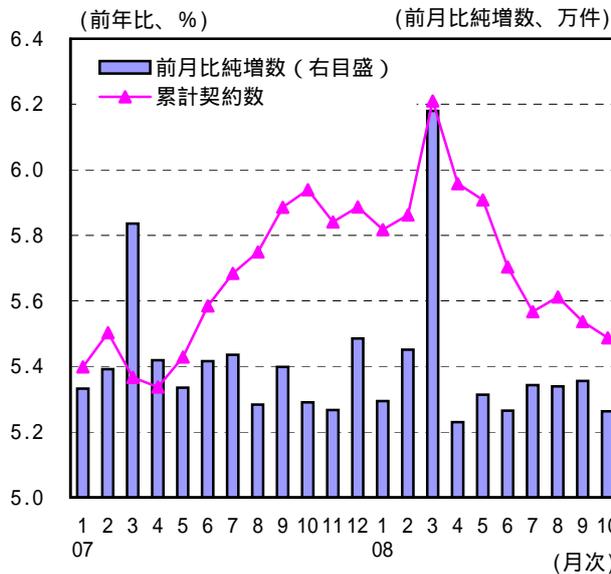


（備考）国土交通省「国土交通月例経済」、「トラック輸送情報」、各社ホームページ

【概況】 特種トラックの輸送量（8月）は大幅な減少に転じた。国内航空旅客は、国内旅行の前年の反動増等により減少幅は縮小。JR貨物は製造業の減産影響等で減少幅が拡大

【注目点】 今後の特種トラックの荷動き水準

13. 携帯電話契約数

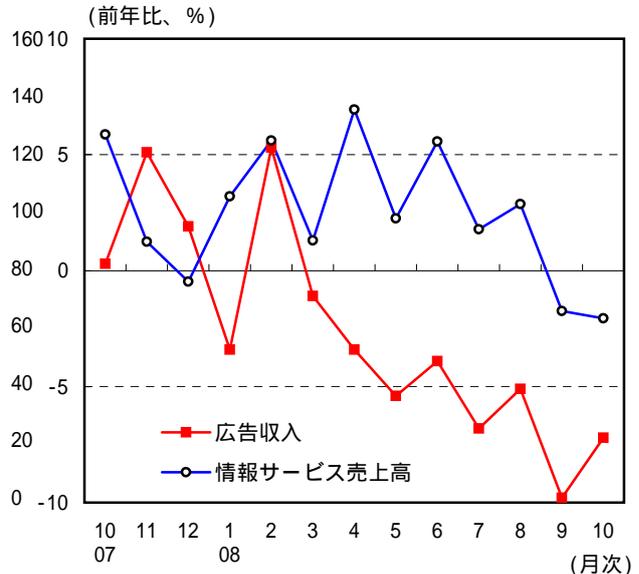


(備考) 電気通信事業者協会

【概況】携帯電話の累計契約数は引き続き増加。但し、市場に飽和感強まり、拡大ペースは鈍化傾向

【ヒックス】秋冬商戦用端末が一部発売されたものの、新規需要が伸び悩む状態は変わらず

14. 広告と情報サービス



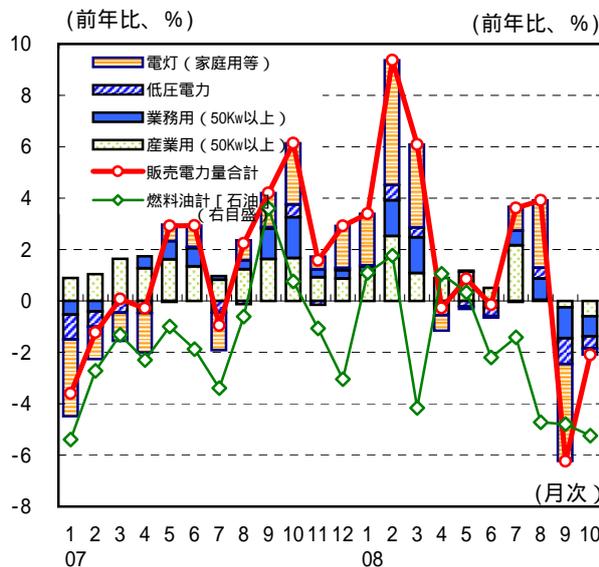
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

【概況】(広告)インターネット広告などを除き総じて減少となり、8ヵ月連続の減少
(情報サービス)ソフトウェアの不調により2ヵ月連続で減少

【注目点】(広告)広告出稿のさらなる減速

【ヒックス】(情報サービス)ゲームソフトが大幅減

15. 電力(販売電力量[10電力])・石油(燃料油計)

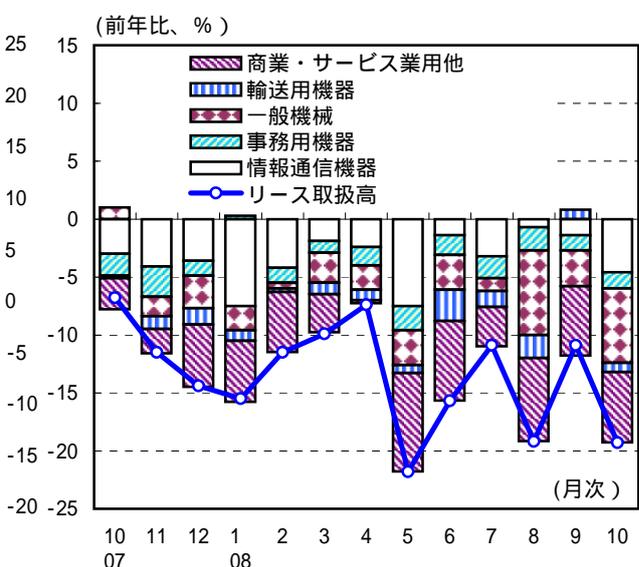


(備考) 電気事業連合会、石油連盟

【概況】(電力)産業用大口が機械・鉄鋼を中心に減少し、気温が低めに推移したことによる冷房需要減少もあり、2ヵ月連続の減少
(石油)小売価格の下落が続いたものの、2ヵ月連続で全ての油種で減少

【注目点】(電力)産業用大口の減少動向
(石油)世界原油需要動向と油価反転時期

16. リース



(備考) リース事業協会

【概況】全般に低調、17ヵ月連続の減少

【注目点】顧客企業の業績の動向

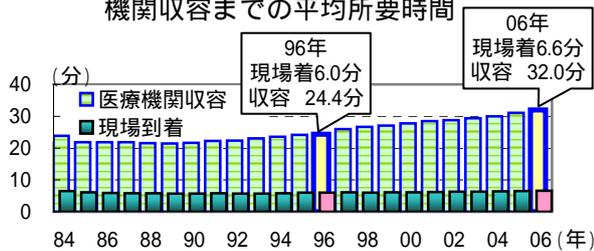
救急医療の現状と課題 ~ 医師不足編 ~

報道等により、救急医療への不安がクローズアップされており、増加の一途をたどる救急需要への対応は重要かつ喫緊の課題となっている。本稿では、主に医師不足という視点から、救急医療の現状と課題を分析するとともに、課題に対する具体的な対応策の事例を紹介する。

1. 救急医療をとりまく環境 ~ 増加する需要、減少する供給 ~

- ・救急医療の大きな問題点として、救急患者がすみやかに医療機関に収容されないという点が指摘されている。実際に119番通報から医療機関に収容されるまでの所要時間は、90年代後半から増加傾向を強め、96年の24.4分から06年は32.0分と大幅に伸びている（図表1）。
- ・この要因としては、救急患者が最終的に医療機関に収容されるまでに、救急隊が医療機関に対して行う受入の照会回数が増加している点があげられる。実際、収容までに11回以上の照会が必要であった搬送案件は年間1,074件にのぼっている（図表2）。
- ・救急隊による受入照会時に、病院側が受入不能とした理由を見ると、病床が満床であることのほか、処置困難、手術中・対応中、専門外、医師不在などが挙げられており、医師不足が関係している要因がかなり多い（図表3）。
- ・医師数の状況を見ると、医師総数自体は緩やかに増加している（06年医師数は約27万人）ものの、それ以上に救急患者（救急出場件数）が増加している（図表4）。また、救急患者が搬送される一般病院数も減少しており、それに伴い、一般病床の減少も続いている（図表5）。その結果、需要（救急出場数、中等症以上の救急搬送人員数）に対する供給（医師数、一般病床数）の割合が共に大きく減少しており、病院が受入できない状況を引き起こしているものと考えられる（図表6）。
- ・病院数の減少も、次頁以降でみるように一部の地域で医師が減少していることが影響していることを考えれば、“医師不足”が救急問題の主な原因となっているものと言える。

図表1 119番通報から現場到着および医療機関収容までの平均所要時間



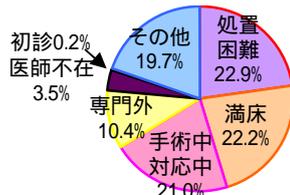
(備考) 総務省消防庁「救急・救助の現況」(昭和59年～平成18年版)より作成

図表2 医療機関に受入の照会を行った回数ごとの救急搬送件数(平成18年)

	重症搬送全体		内 救命救急センター搬送	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全件数	368,226		121,571	
3回以内	353,839	96.09	114,581	94.25
4, 5回	8,989	2.44	4,080	3.36
6から10回	4,324	1.17	2,108	1.73
11回以上	1,074	0.29	802	0.66

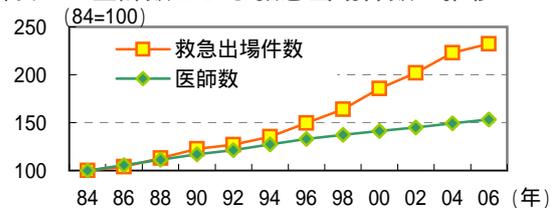
(備考) 総務省消防庁「救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査の結果について」より作成

図表3 受入にいたらなかった理由(平成19年)



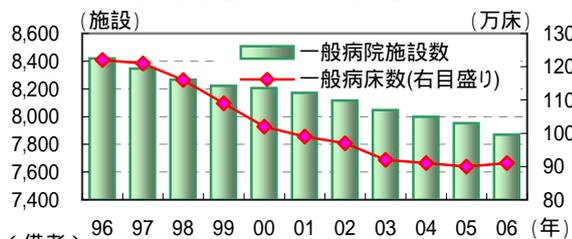
(備考) 総務省消防庁「救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査の結果について」より作成

図表4 医師数および救急出場件数の推移



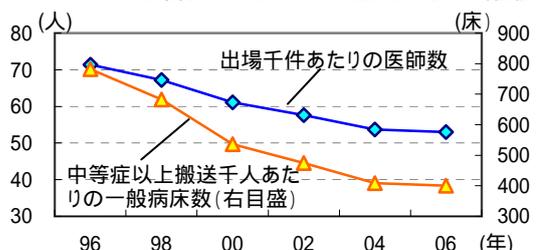
(備考) 総務省消防庁「救急・救助の現況」(昭和59年～平成18年版)、厚生労働省「平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査」より作成

図表5 一般病院施設数と一般病床数の推移



(備考)
1. 厚生労働省「平成18年医療施設(動態)調査」および「平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査」より作成
2. 「一般病床」は、1996年から2000年は、その他の病床のうち療養型病床群を除いたもの。また、2001年および2002年は、一般病床および経過的旧その他の病床(経過的旧療養型病床群を除く)

図表6 出場件数あたりの医師数および中等症以上患者数あたりの一般病床数の推移

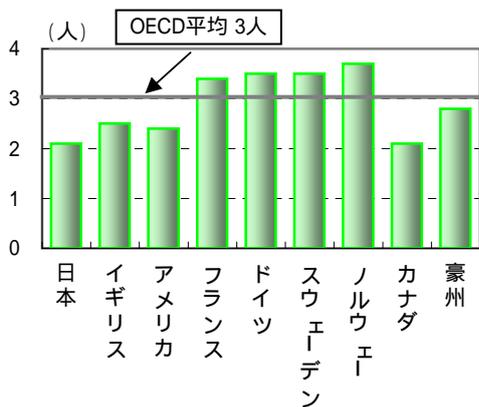


(備考) 総務省消防庁「救急・救助の概要」(平成8年～平成18年版)および厚生労働省「平成18年医療施設(動態)調査」、「平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査」より作成

2. 医師不足の状況 ～都道府県レベル、医療圏レベルでも存在する格差～

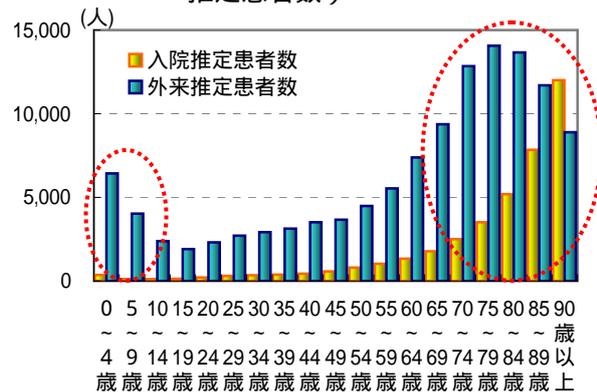
- ・ 図表4でみたとおり、日本全体の医師数はここ数年増加を続けているが、人口千人あたり医師数を先進国間で比較すると、日本の医師数は少なく、先進各国に比べて日本全体で医師が不足している状況にある（図表7）。
- ・ また、ある年齢層の人口に対する患者数の割合（受療率）は、年齢層により大きく異なり、小児と高齢者で高くなる傾向にある（図表8）。従って、医師数の過不足度合いを、より実情に即した基準で評価するためには、人口に占める各年齢層の割合も考慮する必要がある。
- ・ 各年齢層毎の受療率を日本全国で一定と仮定して、都道府県別に推定患者数（外来患者と入院患者の合計）を算出すると、東京都などでは、人口あたりの患者数が少ない一方で患者数あたりの医師数は多く、反面、秋田県、山形県などでは、患者数が多い一方で医師数は少ないなど、都道府県レベルで医師不足の状況にばらつきがみられる（図表9）。
- ・ 更に、都道府県内の状況を二次医療圏（単独の市から複数の市町村で圏域を構成。各都道府県に3から22の医療圏がある。以下「医療圏」という。）の格差で確認すると、三重県などでは医療圏レベルでの格差は小さいものの、都道府県レベルでの医師数が少ないことから、県全体で医師数が不十分だと想定される。一方、京都府や長崎県などでは、都道府県レベルでは相対的に医師数が多いものの、医療圏レベルでは3倍以上の格差があり、地域の医療体制の充実度を評価するに当たっては、医療圏レベルでの医師偏在の状況にも留意が必要である（図表10）。
- ・ このように、国内の医師数は、先進諸国と比して不足していることに加え、地域における医師の偏在により、都道府県レベルおよび医療圏レベルで大きな格差が生じており、状況の改善に向けた早急な対応が必要と言える。

図表7 人口千人あたり医師数の国際比較



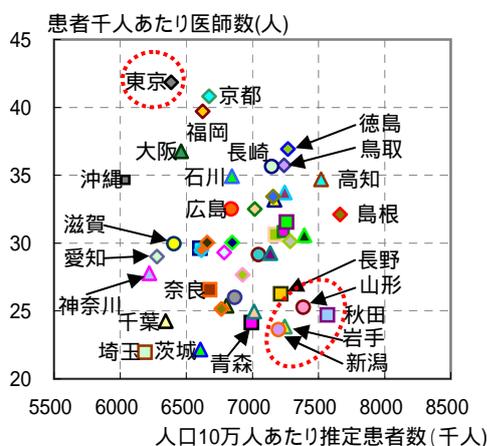
(備考) 1. OECD「Health Data 2008」より作成
2. スウェーデン、豪州の医師数は05年、その他は06年データ

図表8 受療率（人口10万人あたり1日あたり推定患者数）



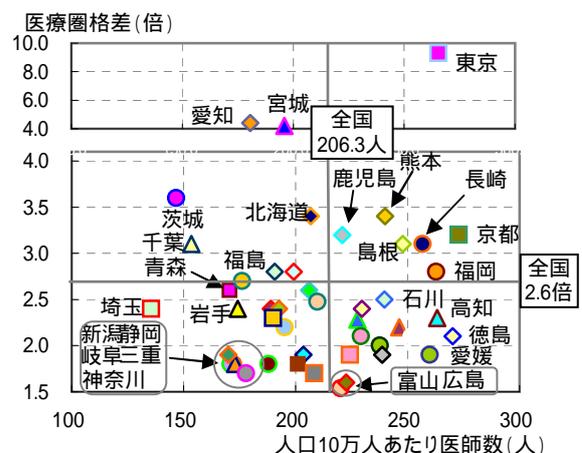
(備考) 厚生労働省「平成17年患者調査」より作成

図表9 人口10万人あたり推定患者数と患者千人あたり医師数



(備考) 1. 厚生労働省「平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査」、「平成17年患者調査」および総務省「人口推計」より作成
2. 推定患者数は、外来および入院推定患者数を合計したもの

図表10 都道府県別の医師数と医療圏格差

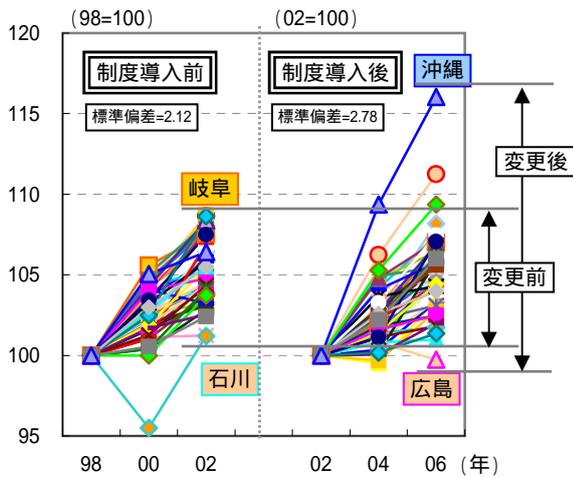


(備考) 1. 厚生労働省「平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査」より作成
2. 医療圏格差 = 各都道府県内の人口10万人あたり医師数最大の医療圏医師数を同最小の医療圏医師数で除した数値
3. 東京都島しょ医療圏を除外

3. 地域格差の動向 ~ 新研修制度導入により拡大する格差 ~

- ・ 新たな医師臨床研修制度（以下「新制度」という。）が導入された04年前後の医師数の増加率を都道府県別に比較すると、導入後のほうがばらつきが拡大していることに加え（図表11）、新制度導入後、多くの自治体において、医師数が減少傾向にある医療圏の数が増加するとともに、同医療圏における医師数の減少度合いも拡大している（図表12）。
- ・ 新制度導入後の医師減少傾向が特に大きい愛媛、島根、山梨、高知の各県について、医療圏毎の動きを見ると（図表13）、04年以降、医師数が大幅に減少する医療圏が目立っており、研修先として選択されなかったことが原因の一つと考えられる。新制度導入により医師自身が研修先を選択する傾向が強まった結果、都道府県レベルおよび医療圏レベルで、医師数が増加する地域と減少する地域の格差が拡大する可能性が高まったものと考えられる。

図表11 新制度導入（2004年4月）前後における都道府県別医師数の推移（人口10万人あたり医師数による比較）

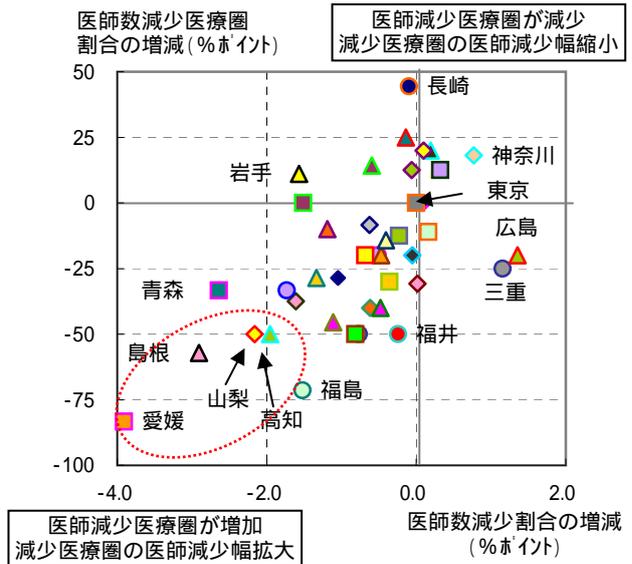


（備考）厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成10年～平成18年版）より作成

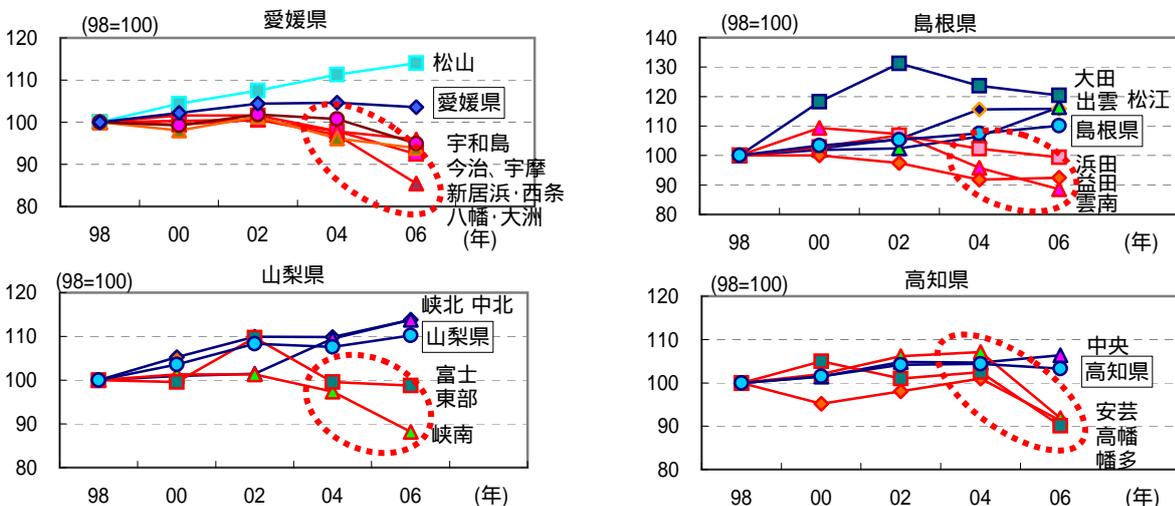
（図表12備考）

1. 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成10年～平成18年版）より作成
2. 医師数減少割合の増減 = $\frac{98年 \sim 02年 \text{で医師減少医療圏の減少人員数合計}}{98年 \text{医師数}} - \frac{02年 \sim 06年 \text{で医師減少医療圏の減少人員数合計}}{02年 \text{医師数}}$
3. 医師数減少医療圏割合の増減 = $\frac{98年 \sim 02年 \text{で医師が減少した医療圏数}}{\text{全医療圏数}} - \frac{02年 \sim 06年 \text{で医師が減少した医療圏数}}{\text{全医療圏数}}$

図表12 都道府県別に見た新制度導入による医療圏格差の状況



図表13 新制度導入後の医師数の減少傾向が特に大きい自治体における医療圏別医師数の推移

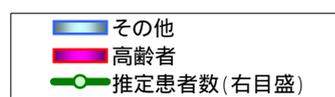
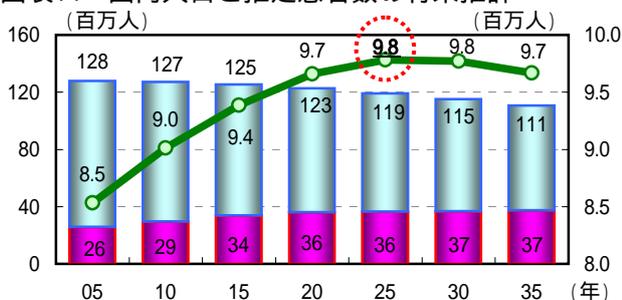


（備考）1. 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成10年～平成18年版）より作成
2. 医師数が50名未満の医療圏は除外

4. 今後の見通し ~高齢化により増加する患者数~

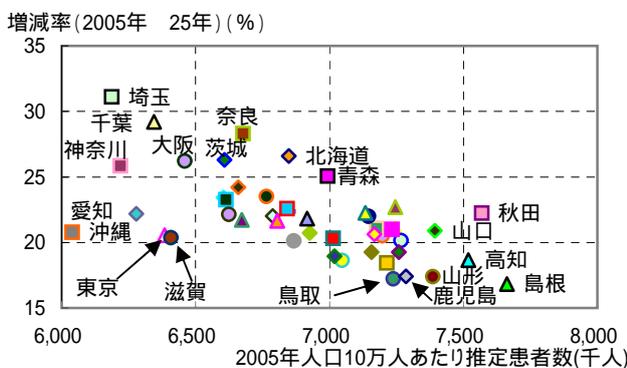
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の予測（中位推計）によれば、日本の総人口は、今後減少傾向が続く、その年齢構成は、少子化の影響と相俟って、一層の高齢化が進むものとされている。各年齢層の受療率を一定（図表8）として将来の推定患者数を算出すると、2025年に患者数はピークに達すると推計される（図表14）。同様の手法により、2005年から2025年にかけての患者数の変化を都道府県別に推計すると、現時点で人口あたり患者数が多い地域ほど、将来的な患者数の増加度合いは低い傾向にある。逆に、現時点で人口あたり患者数が少ない地域では、将来的な患者数の増加度合いは高い傾向がみられる（図表15）。
- ・ 仮に、各都道府県における医師数が現時点から変化しないとすると、現在、人口あたり患者数が多く、患者あたり医師数の少ない秋田県、島根県などでは、患者あたり医師数が増加に転じ、医師不足感がわずかながら改善する一方で、現在、患者あたり医師数が相対的に多い東京都や沖縄県などでは、患者あたり医師数の減少度合いが大きい（図表16、17）。現時点で相対的に医師数が恵まれている自治体においても、将来の人口動態を考慮した上で、医師を増加させるための方策を検討する必要がある。
- ・ 前頁でみたとおり、新制度の導入は、一部の地域において医師減少の要因となっている反面、研修を行う病院の努力次第で、研修の充実を図り、研修医を集めて医師数を大幅に増加させることができる可能性を開いたとも言える。実際、沖縄県などは、新制度導入後、病院、関係機関の自助努力によって、医師数を大きく増加させている（図表11）。研修制度を充実させ、魅力的にすることは、医師数を増加させるための一つの有効な方策となる可能性が高い。

図表14 国内人口と推定患者数の将来推計

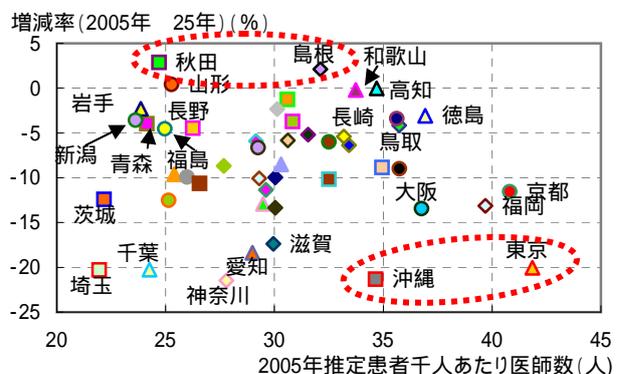


(備考) 厚生労働省「平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査」および国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」より作成

図表15 人口10万人あたり推定患者数と増減

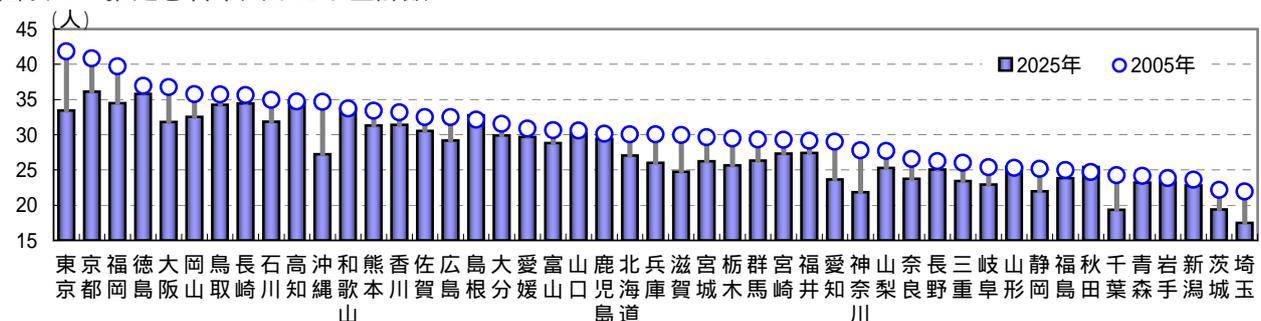


図表16 推定患者千人あたり医師数と増減



(図表15、16備考) 厚生労働省「平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査」および国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」より作成

図表17 推定患者千人あたり医師数



(備考) 厚生労働省「平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査」および国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」より作成

5. 医師不足への対応策の事例 ～沖縄県における新制度の積極的活用～

・新制度の導入前後で医療圏毎の医師数の格差が拡大した自治体も多い中、沖縄県は新制度導入後、県レベルでの医師数の増加率が大きく上昇しているだけでなく、5つの医療圏全てにおいて医師数が増加傾向にある。また、沖縄県の臨床研修指定病院の定員に対する研修希望倍率は、東京都に次いで国内第2位となっており、研修医の確保が、県全体の医師数の増加に結びついているものと考えられる。研修医自身で病院を選ぶことができる制度となった結果、研修内容の充実度が研修医からの評価を高める要因のひとつになっているものと考えられるが、以下では、沖縄県の研修制度の特徴についてみてみることにしたい。

【病院群の連携】

沖縄県では、新制度の下、他にはあまり類を見ない「病院群による研修制度」を確立している点が大きな特徴の一つとなっている。大別して県立病院群、琉球大学群、そして主に民間病院を主体とした病院群の3群が存在するが、このうち、民間病院群である「臨床研修病院群プロジェクト群（むりぶし）沖縄」（図表18）についてみると、現在、7管理型病院と22協力型病院・施設を主たる研修の舞台として運営されており、複数の機関が協力することで、幅広い研修科目において質の高い指導医を確保することが可能となっている。また、群星沖縄参加病院では、各院の担当医が月に2回会合を持ち、研修プログラムや各院における研修内容の改善などについて検討を重ねており、病院群で協働して研修の内容の向上を図るための努力を恒常的に行っている。

【海外大学との連携】

「病院群による研修制度」が可能とする質の高い研修内容の提供に加えて、「米国の医科大学との交流」も、沖縄県における研修制度の魅力の一つとなっている。歴史的に県内の医師養成の要であった県立中部病院ではハワイ大学と、また、群星沖縄ではピッツバーグ大学との交流が研修プログラムの中に組み込まれており、プライマリ・ケア（疾病の初期治療。患者が最初に利用する医療は、身近な地域の医師との信頼関係に基づき、適切な診断処置および以後の療養の方法の指導がなされるべきとする考え方に基づくもの。）を本格的に学べる点などが、研修生にとって大きな魅力となっている。

【自治体による支援】

沖縄県は、県立病院における海外研修事業のために、県の予算として1億円を超える年間経費（平成20年度）を確保しているほか、研修終了後の離島・僻地診療所への派遣を前提とした3年間のプライマリ・ケア医コースを設置し、3年目の人件費を県が負担するなど、研修医や医師不足地域における医師確保のために、県による積極的な支援が行われていることも特徴の一つと言える。

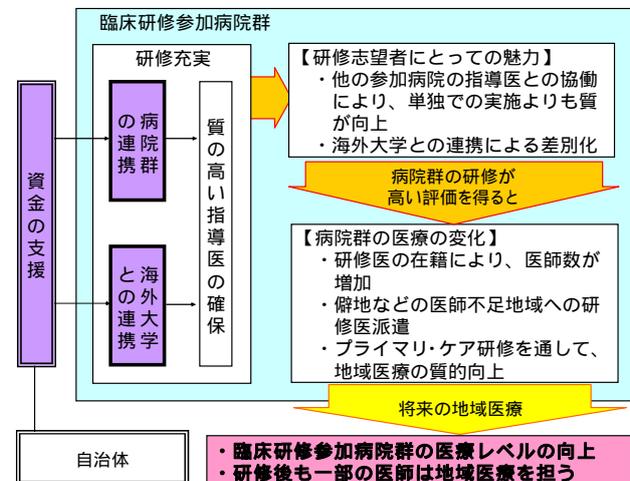
- ・このような充実した研修制度が、沖縄県における医師の増加に結びついているものと考えられる。研修医にとって魅力的な研修プログラムを構築し、新しい研修制度を積極的に活用することで、研修医の増加だけでなく、研修後の地域定着により、長期的にも医師数を増加させる（初期研修後、引き続き沖縄県内の病院において後期研修を受ける研修医の割合は5～8割程度）ことができる可能性があり、更に自治体による研修制度への支援や特に医師の確保の難しい僻地医療への施策を加えることで、効果を高めることができる可能性が高い（図表19）。
- ・今後も、人口の高齢化に伴い、患者数が一層増加することが見込まれる中、救急医療体制の改善・充実を早急に図ることは喫緊の課題であり、研修プログラムの充実を図るなどの方策により、病院が患者を受入れることができない状況を引き起こす主な原因である医師不足を、すみやかに解消していくことが求められる。

図表18 群星沖縄臨床研修プログラムのコンセプト

- 1 多数の研修病院が思想信条を超え、一致協力して、沖縄ひいては日本の明日の良き臨床家を育成する
- 2 多数の病院群で環境を整えることにより、研修医にとってベストの研修プログラム、ベストの教育環境を構築する
- 3 グローバル・スタンダードの医療を実践する
- 4 Common Disease中心の救急、プライマリ・ケア研修を実践する
- 5 米国との医学医療交流を通じ、Faculty Developmentに力を注ぐ
- 6 研修医の欧米臨床留学制度を確立する
- 7 研修医と共に医療の質を向上させる

（備考）臨床研修病院群プロジェクト群星沖縄HPより

図表19 医師研修制度を通じた医師不足対策概要



（備考）ヒアリングなどから日本政策投資銀行が作成

[調査部(産業調査担当) 藤木 敬行]

主要経済指標

主要経済指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	兆円(2000年価格)										
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出			
			輸出										輸入(控除)
年度	2000年=100	兆円(2000年価格)											
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7	
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0	
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4	
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7	
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2	
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5	
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8	
06	92.5	552.3	305.6	18.4	87.8	2.6	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6	
07	91.7	562.8	308.2	16.0	89.8	3.2	97.8	19.9	0.3	28.1	89.8	61.6	
前年度比													
99	1.5	0.7	1.1	3.5	0.6	-	4.1	0.6	-	-	6.0	6.7	
00	1.6	2.6	0.7	0.1	7.2	-	4.3	7.6	-	-	9.5	9.7	
01	1.3	0.8	1.4	7.7	2.4	-	2.8	4.7	-	-	7.9	3.4	
02	1.8	1.1	1.2	2.2	2.9	-	2.1	5.4	-	-	11.5	4.8	
03	1.3	2.1	0.6	0.2	6.1	-	2.6	9.5	-	-	9.8	3.0	
04	1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	12.7	-	-	11.4	8.5	
05	1.3	2.3	1.8	1.2	6.2	-	0.8	5.6	-	-	9.0	5.9	
06	0.7	2.3	1.1	0.2	5.6	-	1.1	8.8	-	-	8.3	3.1	
07	0.9	1.9	0.9	13.0	2.3	-	2.2	5.8	-	-	9.3	1.8	
前年同期比													
07/10~12	1.3	2.0	0.3	21.5	2.8	-	3.4	3.4	-	-	10.2	2.0	
08/1~3	1.4	1.4	1.6	16.7	0.5	-	2.7	7.8	-	-	11.0	2.8	
4~6	1.5	0.7	0.3	15.9	0.8	-	0.2	7.6	-	-	6.0	1.7	
7~9	1.6	0.5	0.5	4.7	3.9	-	0.4	5.9	-	-	4.3	1.1	
季調済前期比													
07/10~12	-	0.5	0.0	10.1	0.2	-	2.0	0.3	-	-	2.6	0.9	
08/1~3	-	0.6	0.9	4.7	0.3	-	0.4	5.3	-	-	3.4	1.0	
4~6	-	1.0	0.7	2.6	2.1	-	0.9	1.2	-	-	2.6	3.0	
7~9	-	0.5	0.3	3.9	2.0	-	0.3	0.4	-	-	0.8	2.3	
季調済寄与度													
07/10~12	-	0.5	0.0	0.3	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.3	0.5	0.1	
08/1~3	-	0.6	0.5	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	0.0	0.5	0.6	0.2	
4~6	-	1.0	0.4	0.1	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	
7~9	-	0.5	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.4	

資料

内閣府

	名目 GDP	兆円										
		民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出			
		輸出										輸入(控除)
年度	兆円											
99	499.5	284.3	20.4	69.1	2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3	
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4	
01	493.6	283.3	18.5	68.8	0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4	
02	489.9	283.2	17.9	65.1	0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5	
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2	
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1	
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4	
06	510.9	289.8	18.8	80.5	2.4	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8	
07	515.9	291.9	16.6	82.7	3.0	93.1	20.4	0.3	8.0	92.2	84.2	
前年度比												
99	0.7	0.5	2.9	2.8	-	2.3	2.1	-	-	2.5	0.9	
00	0.9	0.4	0.5	4.9	-	3.7	8.3	-	-	6.7	11.5	
01	2.1	0.1	8.9	5.0	-	2.2	6.5	-	-	6.0	2.1	
02	0.8	0.1	3.2	5.4	-	0.0	6.7	-	-	8.4	4.3	
03	0.8	0.2	0.0	3.5	-	1.1	9.4	-	-	6.5	1.4	
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	11.6	-	-	11.0	13.5	
05	0.9	1.1	0.1	6.1	-	0.9	4.2	-	-	11.7	17.7	
06	1.5	0.9	2.0	6.1	-	0.4	7.7	-	-	12.0	12.2	
07	1.0	0.7	11.5	2.7	-	2.4	4.1	-	-	9.9	9.7	
前年同期比												
07/10~12	0.7	0.2	20.4	2.9	-	3.5	1.7	-	-	9.7	11.0	
08/1~3	0.0	2.0	15.7	0.0	-	3.3	5.6	-	-	6.4	10.4	
4~6	0.8	0.9	14.2	2.1	-	1.1	4.2	-	-	2.0	9.1	
7~9	2.1	1.5	1.4	2.0	-	2.1	0.9	-	-	4.1	18.8	
季調済前期比												
07/10~12	0.2	0.3	10.2	0.3	-	1.5	1.0	-	-	1.1	4.0	
08/1~3	0.4	1.2	5.3	0.9	-	0.3	4.3	-	-	0.3	2.0	
4~6	1.4	0.5	1.2	1.5	-	0.4	0.5	-	-	0.5	4.0	
7~9	0.7	0.5	5.4	1.4	-	0.7	2.0	-	-	3.2	7.9	
季調済寄与度												
07/10~12	0.2	0.2	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	0.6	
08/1~3	0.4	0.7	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.3	0.1	0.3	
4~6	1.4	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.8	0.1	0.7	
7~9	0.7	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.8	0.6	1.4	

資料

内閣府

景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2000年 = 100	「良い」 - 「悪い」、%ポイント		2005年 = 100							
年度													
	03	73.5	63.9	93.2	4	5	95.4	95.4	91.9	100.1	95.8	100.0	102.5
	04	65.2	52.1	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	104.8
	05	78.0	63.5	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	107.2
	06	64.4	40.3	104.4	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	109.0
	07	56.4	29.9	104.6	19	18	108.0	108.6	100.7	100.6	104.1	105.6	110.2
前年度比													
	03	-	-	-	-	-	2.9	3.2	1.7	3.9	4.0	1.1	1.3
	04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	1.8	3.4	0.5	2.2
	05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.3
	06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	0.5	2.4	2.9	1.7
	07	-	-	-	-	-	2.6	3.1	2.1	0.8	1.2	2.0	1.1
四半期							*	*	*	*	*	*	*
	08/1~3	36.4	33.4	103.6	11	12	108.4	109.4	105.5	101.1	104.4	105.6	109.1
	4~6	36.4	41.7	102.7	5	10	107.5	108.4	105.9	102.5	102.8	105.8	110.1
	7~9	24.2	19.4	101.1	3	1	106.1	106.4	107.6	106.2	101.8	106.5	109.4
季調済前期比													
	08/1~3	-	-	-	-	-	0.7	0.5	0.0	0.6	1.0	-	1.1
	4~6	-	-	-	-	-	0.8	0.9	0.4	1.4	1.5	-	0.9
	7~9	-	-	-	-	-	1.3	1.8	1.6	3.6	1.0	-	0.6
月次							*	*	*	*	*	*	*
	08/8	9.1	16.7	100.2	-	-	104.5	104.9	105.5	109.0	100.1	106.5	109.2
	9	0.0	8.3	100.1	-	-	105.6	105.3	107.6	108.3	101.7	106.5	108.4
	10	0.0	0.0	97.6	-	-	102.3	102.1	109.5	112.5	97.7	106.4	108.8
前年同月比													
	08/8	-	-	-	-	-	6.9	6.8	1.7	9.5	7.9	3.0	2.2
	9	-	-	-	-	-	0.2	0.6	3.2	4.7	1.0	2.3	0.9
	10	-	-	-	-	-	7.1	7.3	4.4	13.6	8.0	1.6	1.5
季調済前月比													
	08/8	-	-	-	-	-	3.5	3.7	0.3	7.7	3.5	-	1.3
	9	-	-	-	-	-	1.1	0.4	2.0	0.6	1.6	-	0.7
	10	-	-	-	-	-	3.1	3.0	1.8	3.9	3.9	-	0.4
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省							

設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資							新設住宅着工(年率)					
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業										
	億円			2005年 = 100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度													
	03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	179,080	1,174	373	459	334	104,945
	04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	154,589	1,193	367	467	349	105,531
	05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	137,355	1,249	353	518	370	106,651
	06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	129,622	1,285	356	538	383	108,647
	07	516,000	195,382	320,618	108.3	123,640	57,865	122,838	1,036	312	431	283	88,360
前年度比													
	03	5.7	11.9	2.9	5.1	8.2	8.0	7.2	2.4	3.1	2.8	8.1	4.9
	04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
	05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	11.1	1.7	1.6	1.9	4.6	0.6
	06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	5.6	4.7	4.0	10.8	6.1	1.1
	07	4.7	3.8	9.2	1.1	3.0	12.2	5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期													
	08/1~3	12,776	4,921	7,855	104.9	3,189,438	12,670	26,287	1,142	327	464	330	96,272
	4~6	11,876	4,917	6,959	103.4	3,209,116	14,658	28,444	1,117	306	485	322	91,412
	7~9	11,458	4,820	6,638	97.6	2,875,163	14,694	33,180	1,134	341	468	306	94,364
季調済前期比													
	08/1~3	0.1	1.6	1.1	3.9	2.2	-	-	19.6	0.2	14.2	46.9	16.6
	4~6	7.0	0.1	11.4	1.4	0.6	-	-	2.1	6.4	4.4	2.6	5.0
	7~9	3.5	2.0	4.6	5.6	10.4	-	-	1.4	11.4	3.6	5.0	3.2
月次													
	08/8	-	-	-	94.6	891,694	4,967	9,253	1,130	355	456	328	94,524
	9	-	-	-	99.7	940,665	4,426	11,724	1,126	348	448	309	95,592
	10	-	-	-	96.7	899,743	4,264	11,697	1,027	316	460	251	85,308
前年同月比													
	08/8	-	-	-	15.3	13.0	43.5	6.0	53.6	35.6	59.6	73.7	45.1
	9	-	-	-	7.6	4.2	67.7	5.5	54.2	19.9	66.9	82.8	41.1
	10	-	-	-	11.7	15.5	29.4	0.4	19.8	4.3	35.4	28.9	9.9
季調済前月比													
	08/8	-	-	-	3.9	14.5	-	-	1.2	10.6	8.5	16.8	1.7
	9	-	-	-	5.4	5.5	-	-	0.4	2.1	1.8	5.7	1.1
	10	-	-	-	3.0	4.4	-	-	8.9	9.0	2.7	18.7	10.8
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省					

主要経済指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計消費調査		商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 既存店 売上高
		実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年 = 100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比 %
03	-	99.9	100.3	98.7	-	-	-	-	5133.0	4.8
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5627.8	2.4
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5703.5	0.6
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6663.9	0.8
07	-	98.8	101.7	100.5	-	-	-	-	6813.5	0.7
前年度比										
03	1.2	0.2	1.0	0.7	2.4	3.9	2.4	-	8.6	-
04	0.3	0.1	1.2	0.3	3.2	4.5	0.9	0.2	9.6	-
05	1.2	0.4	1.4	1.2	0.3	3.2	2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	1.3	0.7	0.2	0.8	1.0	1.9	4.2	16.8	-
07	1.5	0.5	0.4	0.5	0.8	1.1	1.0	3.7	2.2	-
四半期		*	*	*						*
08/1~3	3.5	98.7	101.6	100.5	0.8	0.2	0.9	0.7	1501.6	0.0
4~6	2.3	96.6	99.4	100.3	4.4	1.6	2.4	0.5	1570.0	2.4
7~9	1.7	96.5	97.5	100.7	3.3	1.3	7.7	1.5	1887.7	1.5
季調済前期比										
08/1~3	-	0.5	0.5	0.1	-	-	-	-	-	-
4~6	-	2.1	2.2	0.2	-	-	-	-	-	-
7~9	-	0.1	1.9	0.4	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
08/9	-	95.9	98.0	100.6	-	-	-	-	585.3	-
10	-	95.1	96.5	100.0	-	-	-	-	615.3	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
08/9	1.6	2.0	3.1	0.3	4.6	2.5	6.4	4.5	6.5	4.7
10	1.4	4.1	4.7	0.6	6.9	2.6	7.9	6.3	1.7	0.6
11	-	-	-	-	-	-	-	18.9	-	-
季調済前月比										
08/9	-	0.5	1.4	0.5	-	-	-	-	-	-
10	-	0.8	1.5	0.6	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2005年=100	2005年 = 100	2000年 = 100	2005年 = 100		件
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.2	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	104.9	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.0	108.6	94.6	100.4	100.1	14,366
前年度比										
03	0.0	0.2	-	-	8.7	0.6	1.2	0.2	0.3	16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	0.4	0.1	0.2	14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	0.5	0.1	0.3	0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.6	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.8	3.5	1.4	0.3	0.1	7.7
四半期	*	*	*	*	*					
08/1~3	6,411	5,518	3.8	0.97	103.3	110.1	94.4	100.6	100.0	3,715
4~6	6,402	5,523	4.0	0.92	100.4	114.7	95.2	101.5	101.0	3,829
7~9	6,355	5,520	4.1	0.86	96.4	119.4	95.2	102.5	101.6	4,034
季調済前期比										
08/1~3	0.1	0.3	-	-	1.5	4.7	0.9	1.0	0.4	8.0
4~6	0.1	0.1	-	-	2.8	6.9	1.0	1.5	0.9	5.9
7~9	0.7	0.1	-	-	4.0	10.5	1.0	2.3	1.6	16.4
月次	*	*	*	*	*					
08/9	6,348	5,517	4.0	0.84	95.6	118.0	94.8	102.6	101.8	1,408
10	6,355	5,526	3.7	0.80	92.9	113.7	93.7	102.4	101.8	1,429
11	-	-	-	-	-	109.1	-	-	101.4	1,277
前年同月比										
08/9	0.5	0.4	-	-	7.9	9.6	0.1	2.3	1.7	34.5
10	0.6	0.3	-	-	11.1	4.6	1.4	1.9	1.5	13.4
11	-	-	-	-	-	0.4	-	-	1.1	5.3
季調済前月比										
08/9	0.2	0.3	-	-	0.2	2.1	0.4	0.0	0.2	-
10	0.1	0.2	-	-	2.8	3.6	1.2	0.2	0.0	-
11	-	-	-	-	-	4.0	-	-	0.4	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア	
	2005年 = 100		10億円			10億円					
	輸出	輸入	輸出	輸入	収支戻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
年度											
03	92.4	92.8	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
04	98.7	97.8	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	115.4	104.0	85,116	74,904	10,212	16,601	8,327	12,607	7,689	41,096	31,830
前年度比											
03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	7.4	4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
04	6.7	5.4	10.1	12.3	1.1	3.6	0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.5	3.3	10.6	20.1	31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	6.3	0.0	9.9	9.4	13.3	3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.3
四半期											
08/1~3	120.3	105.4	21,518	19,436	2,082	3,921	2,022	3,252	1,902	10,011	7,851
4~6	117.5	105.2	21,253	20,102	1,151	3,625	2,129	2,933	1,864	10,518	7,983
7~9	117.7	103.6	21,541	21,636	95	3,628	2,097	2,962	1,887	11,174	8,593
季調済前期比											
08/1~3	2.2	0.1	0.8	1.4	17.7	9.6	5.4	0.1	2.5	6.3	4.8
4~6	2.4	0.2	1.2	3.4	44.7	7.5	5.3	9.8	2.0	5.1	1.7
7~9	0.2	1.5	1.4	7.6	108.3	0.1	1.5	1.0	1.2	6.2	7.7
月次											
08/8	116.4	99.4	7,217	7,386	169	1,087	717	951	619	3,712	2,722
9	112.6	105.0	7,024	7,091	67	1,264	703	979	609	3,608	2,940
10	108.8	103.7	6,597	6,772	176	1,214	695	941	584	3,390	2,944
前年同月比											
08/8	3.2	5.7	0.3	17.4	144.7	21.8	6.5	3.5	8.0	6.6	3.2
9	1.8	5.3	1.5	28.9	94.7	10.9	10.5	9.0	5.4	2.8	18.8
10	-	-	7.8	7.4	106.8	19.0	11.1	17.2	11.7	4.0	5.1
季調済前月比											
08/8	1.9	6.5	1.1	3.2	220.1	-	-	-	-	-	-
9	3.2	5.6	2.7	4.0	-	-	-	-	-	-	-
10	3.4	1.0	6.1	4.5	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省										

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	3,595	9,644	14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	2,156	12,609	14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	2,298	14,249	15,233
07	19,008	6,503	10,560	10,549	13,045	14,981	24,544	11,686	2,596	16,754	22,353
前年度比											
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	27.3	40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	1.6	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
四半期											
08/1~3	4,660	1,598	2,641	2,758	3,102	3,512	22,369	9,353	2,834	17,034	28,493
4~6	4,697	1,606	2,752	2,742	3,444	3,686	19,236	6,516	1,963	16,012	17,534
7~9	5,010	1,652	2,992	3,046	3,646	3,960	13,718	253	1,532	16,481	11,300
季調済前期比											
08/1~3	4.0	6.3	3.0	3.1	10.6	11.0	10.3	22.4	8.5	0.8	-
4~6	0.8	0.5	4.2	0.6	11.0	5.0	14.0	30.3	30.7	6.0	-
7~9	6.7	2.9	8.7	11.1	5.9	7.4	28.7	96.1	21.9	2.9	-
月次											
08/8	1,663	523	985	1,004	1,223	1,214	10,838	2,498	1,064	15,883	3,853
9	1,633	546	967	1,026	1,140	1,387	11,646	919	2,028	15,684	16,361
10	1,437	548	933	1,011	1,160	1,389	13,358	1,420	1,642	15,193	10,213
前年同月比											
08/8	3.5	2.4	11.0	18.7	8.8	4.6	52.5	126.9	52.3	5.1	-
9	1.9	11.3	5.7	26.6	1.7	15.8	48.8	86.0	5.7	4.7	-
10	9.6	5.6	3.7	11.7	0.9	2.9	56.5	87.2	4.2	16.3	-
季調済前月比											
08/8	-	-	-	-	-	-	41.9	159.8	29.2	11.1	-
9	-	-	-	-	-	-	7.5	-	90.5	1.3	-
10	-	-	-	-	-	-	14.7	-	19.1	3.1	-
資料	財務省						日本銀行				

主要経済指標

量的金融指標

	マネースtock					貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(未残)			
								法人	地方公共団体	個人	
億 円											
年度											
03	1,047,188	4,346,908	6,791,664	10,150,399	12,643,254	3,998,695	4,120,389	4,086,249	2,894,042	122,169	1,034,985
04	1,092,958	4,533,422	6,922,218	10,255,399	13,057,179	3,856,678	3,946,180	3,959,934	2,727,109	131,450	1,069,228
05	1,110,178	4,748,889	7,041,691	10,287,003	13,399,175	3,805,015	3,875,800	4,014,521	2,727,454	141,052	1,112,654
06	903,903	4,832,451	7,101,943	10,243,635	13,847,508	3,861,412	3,896,158	4,054,810	2,767,175	147,643	1,100,537
07	886,304	4,828,744	7,235,875	10,290,014	14,254,679	3,887,975	3,915,370	4,111,197	2,769,827	165,748	1,129,048
前年比											
03	16.7	-	-	-	-	4.9	2.0	3.8	5.8	7.5	1.0
04	4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	3.6	1.3	3.1	5.8	7.6	3.3
05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
06	18.6	1.8	0.9	0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	1.5	4.7	1.1
07	1.9	0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
月次											
08/3	883,867	4,829,336	7,299,383	10,309,834	14,321,883	3,949,790	3,968,150	4,110,664	2,769,289	165,747	1,129,054
4	883,589	4,864,098	7,345,835	10,347,785	14,338,750	3,932,294	3,949,177	4,076,083	2,726,525	171,665	1,130,155
5	879,638	4,840,381	7,342,954	10,338,821	14,310,896	3,916,219	3,934,010	4,086,611	2,731,654	172,175	1,132,568
6	880,155	4,827,992	7,378,075	10,380,630	14,351,899	3,929,765	3,946,280	4,104,618	2,755,447	165,150	1,133,629
7	878,532	4,809,194	7,381,241	10,383,413	14,365,302	3,941,216	3,958,275	4,099,272	2,748,486	164,257	1,133,999
8	879,433	4,775,281	7,371,552	10,366,725	14,344,252	3,947,969	3,962,849	4,101,298	2,745,380	163,637	1,139,106
9	883,741	4,752,388	7,358,365	10,347,093	14,303,869	3,954,610	3,968,225	4,120,435	2,751,229	167,705	1,148,447
10	889,825	4,737,079	7,325,150	10,309,019	14,223,386	3,971,539	3,991,219	4,149,912	2,775,565	171,227	1,150,675
11	888,562	4,741,816	7,346,529	10,327,928	14,212,664	4,001,279	4,019,574	-	-	-	-
前年同月比											
08/3	0.0	0.3	2.3	0.8	2.3	1.2	1.7	1.4	0.1	12.3	2.6
4	2.8	0.8	1.9	0.5	1.5	1.3	1.7	1.2	0.3	13.7	2.7
5	0.9	0.6	2.1	0.7	1.0	1.6	2.1	2.1	1.0	13.8	2.9
6	0.4	0.3	2.2	0.9	0.9	2.0	2.4	2.0	0.9	14.0	2.8
7	0.7	0.8	2.1	0.8	0.7	2.0	2.5	2.1	1.0	14.0	2.9
8	0.2	0.3	2.4	1.0	0.8	2.0	2.4	1.9	0.5	13.6	3.3
9	0.9	0.5	2.2	0.9	0.6	1.8	2.2	1.6	0.0	15.4	3.6
10	1.4	1.1	1.8	0.6	0.1	2.5	2.8	3.3	2.3	16.4	3.7
11	1.9	0.8	1.7	0.6	0.4	3.6	4.1	-	-	-	-
資料	日本銀行										

金利・為替・株価

	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円金利先物 3ヵ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
	%						円			1968.1.4=100	円
年度											
97	0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
月次											
07/5	0.750	0.521	0.670	0.980	1.350	1.753	121.64	163.48	240.53	1,755.68	17,875.75
6	0.750	0.510	0.733	1.130	1.478	1.879	123.39	166.55	247.39	1,774.88	18,138.36
7	0.750	0.499	0.768	1.050	1.380	1.800	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
8	0.750	0.485	0.840	0.905	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
9	0.750	0.510	0.848	0.895	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
10	0.750	0.506	0.850	0.855	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
11	0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
12	0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
08/1	0.750	0.502	0.850	0.605	0.889	1.440	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
2	0.750	0.504	0.852	0.635	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
3	0.750	0.511	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
4	0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
5	0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
資料	日本銀行		Bloomberg				Bloomberg				

主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス	
										(2000年 価格)	(2003年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	
	10億ドル(2000年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	01	9,891	6,910	1,181	449	32	1,780	399	1,037	1,436	8,208.1	1,066.2	2,091.1	1,468.3
	02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	471	1,013	1,485	8,307.4	1,088.1	2,091.2	1,484.4
	03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	519	1,026	1,545	8,417.6	1,118.2	2,086.4	1,501.2
	04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	594	1,126	1,720	8,624.4	1,154.7	2,098.3	1,534.6
	05	10,990	7,792	1,226	595	39	1,939	617	1,205	1,822	8,781.1	1,175.9	2,118.6	1,565.0
	06	11,295	8,029	1,318	553	42	1,971	616	1,315	1,931	9,048.5	1,210.3	2,184.0	1,599.5
	07	11,524	8,253	1,383	454	2	2,012	547	1,426	1,972	9,312.4	1,247.3	2,241.3	1,633.5
前年比	01	0.8	2.5	4.2	0.4	3.4	5.4	2.7	5.4	2.7	2.0	2.4	1.4	1.8
	02	1.6	2.7	9.2	4.8	4.4	2.3	3.4	2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.1
	03	2.5	2.8	1.0	8.4	2.5	1.3	4.1	1.3	4.1	1.3	2.8	0.2	1.1
	04	3.6	3.6	5.8	10.0	1.4	9.7	11.3	9.7	11.3	2.3	3.3	0.6	2.2
	05	2.9	3.0	7.2	6.3	0.4	7.0	5.9	7.0	5.9	1.9	1.8	1.0	2.0
	06	2.8	3.0	7.5	7.1	1.7	9.1	6.0	9.1	6.0	3.1	2.9	3.1	2.2
	07	2.0	2.8	4.9	17.9	2.1	8.4	2.2	8.4	2.2	2.9	3.1	2.6	2.1
前年同期比	07/10~12	2.3	2.2	6.4	19.0	-	2.4	-	8.9	1.1	2.5	3.0	1.7	2.3
	08/1~3	2.5	1.5	6.2	21.3	-	2.6	-	10.1	1.0	2.3	2.6	2.7	2.1
	4~6	2.1	1.3	4.2	21.6	-	2.6	-	11.0	1.9	1.7	1.7	1.9	1.2
	7~9	0.7	0.2	1.6	20.6	-	3.1	-	6.1	3.5	0.8	0.3	0.8	0.6
季調済前期比	07/10~12	0.0	0.2	0.8	7.6	-	0.2	-	1.1	0.6	0.4	0.6	0.3	0.3
	08/1~3	0.2	0.2	0.6	6.9	-	0.5	-	1.2	0.2	0.6	0.4	1.4	0.4
	4~6	0.7	0.3	0.6	3.5	-	1.0	-	2.9	1.9	0.0	0.0	0.4	0.3
	7~9	0.1	1.0	0.4	4.3	-	1.4	-	0.7	0.9	0.2	0.6	0.5	0.2
季調済年率	07/10~12	0.2	1.0	3.4	27.0	-	0.8	-	4.4	2.3	1.7	2.2	1.4	1.2
	08/1~3	0.9	0.9	2.4	25.1	-	1.9	-	5.1	0.8	2.4	1.5	5.5	1.7
	4~6	2.8	1.2	2.5	13.3	-	3.9	-	12.3	7.3	0.2	0.0	1.7	1.2
	7~9	0.5	3.8	1.7	16.0	-	5.8	-	3.0	3.5	0.7	2.6	2.1	0.6
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs				
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2000年 価格)	台湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1995年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)	
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億 レアル	10億 ルーブル	10億 ルピー	
暦年	01	504.0	600.9	9.9	155.9	-	1,302.1	8,944	19,726
	02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,818	20,483
	03	512.5	662.7	10.7	168.1	-	1,699.9	13,243	22,228
	04	526.6	694.0	11.3	183.3	-	1,941.5	17,048	23,884
	05	536.8	723.1	11.8	196.6	-	2,147.2	21,625	26,128
	06	547.7	760.3	12.4	212.7	-	2,332.9	26,880	28,643
	07	560.8	798.1	13.1	229.1	-	2,558.8	32,987	31,229
前年比	01	0.2	3.8	2.2	2.4	8.3	1.3	5.1	5.8
	02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	3.8
	03	1.4	3.1	3.5	3.5	10.0	1.1	7.3	8.5
	04	2.7	4.7	6.2	9.0	10.1	5.7	7.2	7.5
	05	1.9	4.2	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.4
	06	2.0	5.1	4.8	8.2	11.6	3.8	7.4	9.6
	07	2.4	5.0	5.7	7.7	11.9	5.4	8.1	9.0
前年同期比	07/10~12	2.0	5.7	6.4	5.4	11.2	6.1	9.5	8.8
	08/1~3	1.4	5.8	6.3	6.9	10.6	6.1	8.5	8.8
	4~6	0.7	4.8	4.6	2.3	10.1	6.2	7.5	7.9
	7~9	0.5	3.8	1.0	0.6	9.0	6.8	6.2	7.6
季調済前期比	07/10~12	0.5	1.6	-	-	-	1.7	-	-
	08/1~3	0.6	0.8	-	-	-	1.7	-	-
	4~6	1.0	0.8	-	-	-	1.6	-	-
	7~9	0.5	0.6	-	-	-	1.8	-	-
季調済年率	07/10~12	2.1	-	-	4.8	-	-	-	-
	08/1~3	2.4	-	-	15.7	-	-	-	-
	4~6	3.7	-	-	5.3	-	-	-	-
	7~9	1.8	-	-	6.8	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局	

主要経済指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行	消費者	鉱工業	製造業	耐久財	非国防資	民間住宅	小売売上高	自動車	非農業部門	失業率
	指数	信頼感指数	生産指数	稼働率	受注	本財受注	着工戸数	(除く自動車)	販売台数	雇用者数	(除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
03	93.4	79.8	101.2	73.5	-	-	1,848	-	16,643	34.2	6.0
04	100.0	96.1	103.8	75.8	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	102.7	100.3	107.2	78.2	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.0	105.9	109.6	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	103.7	103.4	111.4	79.3	-	-	1,355	-	16,089	153.7	4.6
前年比											
03	-	-	1.2	1.6	4.0	4.5	8.4	4.8	1.0	0.3	-
04	-	-	2.5	3.2	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.3	3.2	9.8	11.3	5.8	7.2	0.5	1.7	-
06	-	-	2.2	1.3	6.2	10.5	12.9	6.7	2.6	1.8	-
07	-	-	1.7	0.1	1.3	2.6	24.8	4.5	2.5	1.1	-
四半期											
08/1~3	102.0	76.5	112.3	78.7	1.5	1.1	1,053	-	15,211	11.3	4.9
4~6	101.9	57.3	111.3	77.6	0.2	2.5	1,025	-	14,102	21.8	5.3
7~9	100.6	57.3	108.8	75.5	2.1	1.3	876	-	12,889	36.8	6.0
季調済前期比											
08/1~3	-	-	0.1	0.7	1.5	1.1	8.5	0.5	4.8	0.1	-
4~6	-	-	0.9	1.4	0.2	2.5	2.7	2.5	7.3	0.2	-
7~9	-	-	2.3	2.7	2.1	1.3	14.5	0.0	8.6	0.3	-
月次											
08/6	101.9	51.0	111.3	77.4	-	-	1,089	-	13,630	10.0	5.5
7	101.2	51.9	111.3	77.2	-	-	949	-	12,510	6.7	5.7
8	100.3	58.5	109.8	76.3	-	-	854	-	13,694	12.7	6.1
9	100.3	61.4	105.2	73.0	-	-	824	-	12,462	40.3	6.1
10	99.4	38.8	106.8	73.4	-	-	771	-	10,523	32.0	6.5
11	99.0	44.9	106.1	72.2	-	-	625	-	10,144	53.3	6.7
季調済前月比											
08/6	-	-	0.1	0.3	1.4	1.6	10.9	0.7	4.1	0.1	-
7	-	-	0.0	0.2	0.7	0.3	12.9	0.1	8.2	0.0	-
8	-	-	1.3	1.2	5.5	2.3	10.0	1.1	9.5	0.1	-
9	-	-	4.1	4.3	0.0	3.4	3.5	0.7	9.0	0.3	-
10	-	-	1.5	0.5	6.9	5.0	6.4	2.4	15.6	0.2	-
11	-	-	0.6	1.6	-	-	18.9	1.6	3.6	0.4	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者	消費者	貿易統計			マネー	FFレート	長期	ダウ	NASDAQ	為替
	価格指数	物価指数	財輸出	財輸入	財収支	サプライ		国債	工業株	株価指数	
	(コア)	(コア)	10億ドル			(M2)	%	(10年)	30種	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
03	-	-	724.8	1,257.1	532.4	6,084.2	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	-	-	818.8	1,469.7	650.9	6,430.5	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	767.5	6,689.6	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	817.3	7,048.0	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,162.5	1,957.0	794.5	7,442.3	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
前年比											
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	-	-	-	-	-
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.7	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.4	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	12.1	5.6	2.8	5.6	-	-	-	-	-
四半期											
08/1~3	-	-	320.3	524.8	204.8	7,537.9	3.18	3.66	12,383.86	2,279.10	1.499
4~6	-	-	339.7	550.6	211.2	7,636.9	2.09	3.89	12,508.59	2,292.98	1.559
7~9	-	-	349.2	558.1	209.2	7,706.2	1.94	3.86	11,322.40	2,091.88	1.501
季調済前期比											
08/1~3	1.0	0.7	4.3	2.9	0.8	2.3	-	-	-	-	-
4~6	1.0	0.4	6.1	4.9	3.1	1.3	-	-	-	-	-
7~9	1.2	0.8	2.8	1.4	0.9	0.9	-	-	-	-	-
月次											
08/6	-	-	117.0	186.8	69.8	7,638.7	2.00	4.10	12,056.67	2,292.98	1.553
7	-	-	121.7	193.9	72.3	7,679.5	2.01	4.01	11,322.38	2,325.55	1.571
8	-	-	119.0	188.3	69.3	7,670.0	2.00	3.89	11,530.75	2,367.52	1.493
9	-	-	108.3	175.9	67.6	7,769.1	1.81	3.69	11,114.08	2,091.88	1.436
10	-	-	105.5	173.8	68.3	7,879.0	0.97	3.81	9,176.71	1,720.95	1.329
11	-	-	-	-	-	7,934.0	0.39	3.53	8,614.55	1,535.57	1.271
季調済前月比											
08/6	0.2	0.3	4.9	2.4	1.4	0.0	-	-	-	-	-
7	0.6	0.3	4.0	3.8	3.5	0.5	-	-	-	-	-
8	0.4	0.2	2.2	2.9	4.0	0.1	-	-	-	-	-
9	0.4	0.1	9.0	6.6	2.5	1.3	-	-	-	-	-
10	0.4	0.1	2.6	1.2	1.0	1.4	-	-	-	-	-
11	0.1	0.0	-	-	-	0.7	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 15カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
03	92.4	15.2	10.8	100.5	80.1	106.7	9.0	63,636.4	48.6
04	101.8	11.3	3.6	102.9	80.3	109.8	9.0	65,522.4	60.9
05	98.6	10.8	7.3	104.3	81.5	112.1	8.9	9,406.4	68.6
06	107.5	7.6	1.0	108.4	81.1	115.0	8.2	14,593.0	76.3
07	110.8	4.2	4.3	112.0	83.8	117.8	7.1	15,751.0	89.3
前年比									
03	-	-	-	0.7	0.0	1.7	1.0	-	1.9
04	-	-	-	2.4	0.2	2.9	0.6	-	25.3
05	-	-	-	1.3	1.5	2.0	1.8	-	12.6
06	-	-	-	4.0	0.4	2.6	7.9	-	11.3
07	-	-	-	3.3	3.3	2.4	12.6	-	17.0
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/1~3	101.8	10.4	0.6	113.5	83.7	118.8	6.8	10,988.4	23.3
4~6	96.6	14.0	3.0	112.3	83.7	118.1	6.9	1,594.9	23.4
7~9	86.8	19.2	10.0	111.0	83.7	118.2	7.0	17,018.0	23.6
前期比									
08/1~3	-	-	-	0.1	0.9	0.4	1.0	-	3.5
4~6	-	-	-	1.1	0.0	0.5	1.0	-	0.5
7~9	-	-	-	1.1	0.0	0.1	1.5	-	0.9
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/5	97.1	13.6	2.7	111.8	-	119.0	6.9	1,164	7.7
6	94.6	16.6	4.3	111.6	-	117.5	6.9	3,244	8.0
7	88.8	20.0	7.4	111.3	-	118.1	6.9	6,062	8.2
8	86.7	19.1	9.6	111.6	-	118.3	7.0	5,540	8.0
9	84.9	18.6	13.0	110.1	-	118.3	7.0	4,404	7.4
10	77.2	23.0	18.8	108.8	-	118.0	7.1	1,307	7.8
11	70.5	24.0	25.3	-	-	-	-	-	-
前月比									
08/5	-	-	-	1.5	-	1.0	1.5	-	11.5
6	-	-	-	0.2	-	1.2	0.0	-	15.1
7	-	-	-	0.3	-	0.5	0.0	-	5.1
8	-	-	-	0.3	-	0.2	1.4	-	6.4
9	-	-	-	1.3	-	0.0	0.0	-	10.7
10	-	-	-	1.2	-	0.3	1.4	-	1.6
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーサプライ(M3) ユーロ通貨圏15カ国平均	銀行間レート 3カ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 15カ国平均	イギリス						
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.3	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6537.6	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7074.6	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7740.9	3.1	3.8	4.3
07	104.4	-	4.00	5.50	8650.5	4.3	4.2	4.7
前年比								
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.1	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.0	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.2	-	-	8.5	-	-	-
07	2.1	2.4	-	-	9.5	-	-	-
四半期					*			
08/1~3	106.4	-	4.00	5.25	8822.2	4.5	3.9	4.5
4~6	108.1	-	4.00	5.00	8985.9	4.9	4.3	4.9
7~9	108.4	-	4.25	5.00	-	5.0	4.3	4.8
前期比								
08/1~3	0.6	0.8	-	-	2.6	-	-	-
4~6	1.6	1.0	-	-	1.9	-	-	-
7~9	0.3	1.8	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
07/11	3.1	2.1	4.00	5.75	12.3	4.6	4.1	4.6
12	3.1	2.1	4.00	5.50	11.5	4.9	4.2	4.6
08/1	3.2	2.2	4.00	5.50	11.5	4.5	4.0	4.5
2	3.3	2.5	4.00	5.25	11.3	4.4	4.0	4.6
3	3.6	2.5	4.00	5.25	10.0	4.6	3.8	4.5
4	3.3	3.0	4.00	5.00	10.4	4.8	4.1	4.7
5	3.7	3.3	4.00	5.00	10.0	4.9	4.2	4.9
6	4.0	3.8	4.00	5.00	9.6	4.9	4.6	5.0
7	4.1	4.4	4.25	5.00	9.2	5.0	4.5	5.0
8	3.8	4.7	4.25	5.00	8.8	5.0	4.2	4.8
9	3.6	5.2	4.25	5.00	8.7	5.0	4.1	4.7
10	3.2	4.5	3.75	4.50	8.7	5.1	3.9	4.8
11	2.1	4.5	3.25	3.00	-	4.2	3.6	4.7
12	-	-	2.50	2.00	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	S&P	DRI	

主要経済指標

中国経済

	工業生産	固定資産	消費財	消費者	生産者	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入	法定貸出	マネーサプライ	上海総合
	付加価値	投資	小売総額	物価	物価				(実行ベース)	金利(1年)	(M2)	株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161
06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
前年比												
03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-
04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
四半期												
08/1~3	-	1,832	2,556	-	-	3,059	2,645	414	274	7.47	42.3	3,473
4~6	-	4,012	2,549	-	-	3,604	3,026	578	250	7.47	44.3	2,736
7~9	-	4,144	2,597	-	-	4,080	3,246	834	220	7.20	45.3	2,294
前年同期比												
08/1~3	16.4	25.9	20.6	8.0	6.9	21.4	28.6	-	61.3	-	16.3	-
4~6	-	27.2	22.2	7.8	5.7	22.3	32.4	-	56.1	-	17.4	-
7~9	-	28.8	23.2	5.3	9.7	23.1	25.7	-	43.4	-	15.3	-
月次												
08/5	-	-	870	-	-	1,205	1,003	202	78	7.47	43.6	3,433
6	-	-	864	-	-	1,212	1,002	210	96	7.47	44.3	2,736
7	-	-	863	-	-	1,367	1,114	253	83	7.47	44.6	2,776
8	-	-	877	-	-	1,349	1,062	287	70	7.47	44.9	2,397
9	-	-	945	-	-	1,364	1,071	293	66	7.20	45.3	2,294
10	-	-	1,008	-	-	1,283	931	352	67	6.93	45.3	1,729
11	-	-	979	-	-	1,150	749	401	53	6.66	45.9	1,871
前年同月比												
08/5	16.0	-	21.6	7.7	8.2	28.1	40.0	-	37.9	-	18.1	-
6	16.0	29.5	23.0	7.1	8.8	17.6	31.0	-	14.6	-	17.4	-
7	14.7	-	23.3	6.3	10.0	26.9	33.7	-	38.5	-	16.4	-
8	12.8	-	23.2	4.9	10.1	21.1	23.1	-	20.4	-	16.0	-
9	11.4	29.0	23.2	4.6	9.1	21.5	21.3	-	24.2	-	15.3	-
10	8.2	-	22.0	4.0	6.6	19.2	15.6	-	0.8	-	15.0	-
11	5.4	-	20.8	2.4	2.0	2.2	17.9	-	30.7	-	14.8	-
資料	国家統計局				商務部			人民銀行			Bloomberg	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年 = 100	2006年 = 100	2007年 = 100	2005年 = 100	2006年 = 100	2004年 = 100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物
暦年												
03	84.9	83.0	67.7	93.9	95.6	98.3	14,991	16,931	23,717	4.30	0.00	0.75
04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,383	6,124	25,098	3.79	0.00	1.05
05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,182	7,796	29,583	3.65	0.00	2.30
06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,248	4.47	0.73	3.45
07	116.3	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,285	5.16	2.18	2.70
前年比												
03	5.5	7.4	3.0	3.5	0.3	0.5	44.9	6.3	170.8	-	-	-
04	10.8	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	63.8	5.8	-	-	-
05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.5	21.1	27.3	17.9	-	-	-
06	8.7	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	30.6	47.9	12.4	-	-	-
07	7.0	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	8.9	45.6	9.1	-	-	-
四半期												
08/1~3	120.9	109.7	104.8	107.4	103.4	108.4	26,316	2,706	24,964	5.45	2.34	1.53
4~6	126.0	115.4	92.0	109.6	104.9	109.8	1,012	8,039	18,388	5.37	2.35	1.33
7~9	119.7	113.1	95.9	111.1	106.7	111.1	32,080	11,402	22,189	5.69	2.30	1.38
前年同期比												
08/1~3	10.7	12.5	12.6	3.8	3.6	6.6	369.5	82.7	40.2	-	-	-
4~6	9.0	7.4	5.4	4.8	4.2	7.5	105.0	11.6	44.2	-	-	-
7~9	5.6	1.1	11.0	5.5	4.5	6.6	279.4	172.0	49.9	-	-	-
月次												
08/6	124.0	114.1	98.4	110.4	106.2	109.7	6,648	5,959	16,486	5.36	2.35	1.25
7	123.8	116.0	93.4	111.2	106.8	111.0	24,444	17,737	17,843	5.52	2.32	1.13
8	116.0	115.1	91.2	111.0	107.0	111.2	45,456	14,363	31,234	5.77	2.29	1.19
9	119.3	108.3	103.0	111.1	106.4	111.2	26,340	2,107	17,485	5.79	2.30	1.81
10	126.2	103.1	90.5	111.0	107.9	112.3	14,544	25,804	4,475	6.03	2.23	1.17
11	-	-	-	110.7	106.7	-	3,564	8,771	12,378	5.62	-	0.75
前年同月比												
08/6	6.9	5.9	2.6	5.5	5.0	7.5	-	18.9	48.1	-	-	-
7	8.7	3.0	21.8	5.9	5.8	6.5	-	-	56.6	-	-	-
8	1.9	1.3	12.0	5.6	4.7	6.4	-	-	25.3	-	-	-
9	6.1	0.9	3.1	5.1	3.1	6.7	-	-	65.0	-	-	-
10	2.9	13.3	12.6	4.8	2.4	6.4	28.4	-	85.9	-	-	-
11	-	-	-	4.5	1.9	-	84.2	78.5	46.3	-	-	-
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年 = 100	2002年 = 100	93-94年 = 100	2003年 = 100	10億ルーブル	千台	93/12 = 100	2000年 = 100	2001年 = 100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	14,244
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,184	46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.1	11,060.8	1,413	2,675.0	238.8	132.8	40,051	1,309	80,471
前年比		*										
03	0.0	8.9	7.0	3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	50.9
04	8.3	8.0	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.5	28.4	11.3	3.6	9.0	6.2	13.8	6.0	50.1
四半期												
08/1~3	118.7	142.3	287.7	134.8	2935.7	399	2759.8	260.4	135.3	2,839	501	21,584
4~6	127.7	144.8	270.0	140.5	3309.0	375	2810.0	270.6	139.0	8,540	519	29,859
7~9	135.9	147.0	270.0	143.8	3637.1	380	2853.9	276.3	144.7	8,335	534	35,371
前年同期比		*										
08/1~3	6.4	6.2	7.0	11.8	19.9	10.9	4.6	12.8	6.3	67.5	73.3	100.9
4~6	6.2	5.5	5.3	9.3	31.5	17.2	5.6	14.9	7.8	28.0	67.6	39.0
7~9	6.7	4.7	4.4	10.2	28.9	9.1	6.3	14.9	9.0	19.5	71.4	101.8
月次												
08/6	129.5	142.5	269.2	137.9	1131.6	123	2831.2	273.5	140.0	2,719	185	9,789
7	136.5	147.2	271.3	142.5	1178.7	115	2846.2	274.9	143.0	3,304	188	10,798
8	135.1	145.8	264.0	146.5	1222.2	124	2854.1	275.8	145.0	2,269	182	13,941
9	136.2	147.9	274.7	142.4	1236.2	140	2861.6	278.1	146.0	2,762	163.0	10,632
10	137.9	152.0	261.5	-	1270.9	132	2874.4	280.6	148.0	1,207	119.3	10,538
11	-	-	-	-	-	118	2884.8	-	-	1,613	-	-
前年同月比		*										
08/6	6.5	0.9	5.4	8.2	31.5	11.6	6.1	15.1	7.7	28.7	124.2	29.6
7	8.8	3.2	6.4	11.3	31.9	6.0	6.4	14.7	8.3	1.2	79.6	83.7
8	1.9	4.7	1.4	9.9	31.0	4.8	6.2	15.0	9.0	35.9	66.4	96.5
9	9.6	6.3	5.5	9.4	24.4	16.0	6.3	15.0	9.8	20.4	68.2	133.5
10	0.8	0.6	0.4	-	25.5	7.8	6.4	14.2	10.4	64.9	4.7	61.2
11	-	-	-	-	-	0.7	6.4	-	-	20.4	-	-
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数			
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3ヵ月	ロシア インタートク3ヵ月	インド CP3ヵ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホバスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種	
	%	%	%			%		注記5参照	95/9=100	78-79年=100	
暦年											
03	12.3	8.3	21.2	7.3	NA	NA	NA	22,236	567	5,839	
04	11.5	7.7	16.4	9.0	NA	NA	NA	26,196	614	6,603	
05	9.8	7.7	19.1	7.4	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398	
06	10.0	7.3	14.3	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787	
07	9.4	6.2	11.6	5.4	NA	NA	NA	63,886	2,291	20,287	
前年比											
03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
四半期											
08/1~3	8.4	6.3	11.7	5.9	9.7	5.4	7.6	60,968	2,054	15,644	
4~6	8.1	6.4	12.9	5.2	9.2	5.2	8.4	65,018	2,303	13,462	
7~9	7.8	5.3	14.3	15.5	11.8	5.7	9.0	49,541	1,212	12,860	
前年同期比											
08/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次											
08/6	7.8	6.2	13.2	4.7	10.7	5.5	9.0	65,018	2,303	13,462	
7	8.1	5.3	14.2	7.3	10.8	5.4	9.4	59,505	1,967	14,356	
8	7.6	5.3	14.4	9.8	11.5	5.4	8.9	55,680	1,646	14,565	
9	7.6	5.3	14.4	29.4	13.0	6.3	8.7	49,541	1,212	12,860	
10	7.5	6.1	-	55.1	14.7	7.5	7.6	37,257	773	9,788	
11	-	-	-	-	13.0	7.0	7.3	36,596	658	9,093	
前年同月比											
08/6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg								

主要経済指標

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2005年度		7,549	0.1	112,718	0.2	31,070	0.6
2006年度		7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0
2007年度		7,559	1.3	121,523	3.2	31,414	1.1
2007.	10	661	2.1	10,378	2.6	2,748	1.7
	11	651	2.0	10,120	1.1	2,677	2.4
	12	668	3.8	10,379	3.2	2,662	2.5
2008.	1	641	8.2	10,250	1.8	2,563	1.7
	2	607	4.3	9,811	6.6	2,508	3.9
	3	586	14.0	10,775	5.1	2,731	0.4
	4	570	8.7	10,143	4.1	2,622	1.3
	5	594	7.6	10,547	3.7	2,607	0.2
	6	573	5.9	10,370	3.9	2,577	0.3
	7	598	3.1	10,193	1.8	2,641	2.2
	8	606	4.9	10,168	2.1	2,549	0.3
	9	530	13.6	10,086	1.6	2,616	0.2
	10	530	19.7	10,097	2.7	2,570	6.5
11	536	17.7	-	-	-	-	
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2005年度		10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度		11,501	5.6	5,619	4.1	6,130	16.6
2007年度		11,790	2.5	5,320	5.3	6,770	10.4
2007.	10	1,087	9.1	406	1.3	601	18.1
	11	1,073	3.8	451	0.3	600	8.1
	12	969	1.5	368	9.8	636	15.3
2008.	1	977	8.7	377	1.4	572	16.7
	2	1,098	9.0	503	0.5	588	13.1
	3	1,105	2.3	731	4.8	638	12.3
	4	918	5.4	369	3.1	584	20.5
	5	925	6.8	361	4.8	529	9.5
	6	1,034	4.5	447	3.3	595	5.5
	7	1,087	24.1	455	3.6	619	20.3
	8	770	10.9	310	10.7	497	2.2
	9	1,057	4.2	477	4.6	616	6.1
	10	1,013	6.8	379	6.6	575	4.2
11	-	-	369	18.2	-	-	
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2005年度		13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0
2006年度		14,746	6.8	7,316	1.7	62,094	2.1	35,742	6.3
2007年度		14,799	8.1	6,484	1.5	65,928	7.8	40,167	10.5
2007.	10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5
	11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	15.2	2,819	1.8
	12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	1.5	3,064	7.5
2008.	1	1,199	0.0	564	1.3	5,682	49.6	2,784	24.7
	2	1,308	0.5	604	4.7	4,987	5.4	2,729	0.9
	3	1,418	3.3	639	4.9	10,417	3.2	7,937	43.6
	4	1,282	0.4	542	8.5	5,693	28.6	3,782	60.1
	5	1,328	1.4	551	9.0	5,323	5.1	2,506	5.5
	6	1,284	2.5	568	2.1	5,800	5.8	3,176	6.0
	7	1,239	8.9	527	10.3	4,494	2.4	2,511	2.7
	8	1,118	13.9	466	13.6	4,637	14.3	2,581	8.1
	9	1,135	20.1	440	32.1	6,511	5.1	3,907	12.5
	10	815	40.0	365	42.1	3,274	24.3	2,371	12.2
11	517	62.1	250	60.5	-	-	-	-	
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
2005年度	15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	7.0	4,295	3.5	
2006年度	20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	8.4	
2007年度	15,917	23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	9.1	
2007.	10	1,232	10.9	852	16.4	1,120	24.0	420	2.3
	11	1,470	0.5	964	18.4	966	20.8	358	3.0
	12	1,265	42.1	888	6.2	576	9.2	136	36.9
2008.	1	1,058	51.9	620	30.2	384	7.9	143	25.5
	2	1,052	29.1	682	11.8	453	5.2	260	22.3
	3	1,294	29.1	812	17.4	636	7.4	244	47.7
	4	796	48.8	659	0.2	684	5.1	258	36.7
	5	890	44.6	632	4.9	650	8.8	211	32.3
	6	940	37.6	761	28.3	644	0.0	205	33.9
	7	939	27.8	784	34.5	549	13.0	226	16.1
	8	724	47.7	604	5.7	491	23.0	203	37.3
	9	712	40.5	701	13.1	719	21.3	256	34.4
	10	392	68.2	871	2.2	824	26.4	225	46.3
資料	日本半導体製造装置協会				経済産業省				

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
2005年度	17,144	2.0	11,369	3.4	33,742	3.9	16,036	8.5	
2006年度	16,333	4.7	10,871	4.4	36,420	7.9	16,716	4.2	
2007年度	15,462	5.3	10,213	6.1	37,634	3.3	17,885	7.0	
2007.	10	714	36.4	775	8.4	3,366	7.0	1,489	7.6
	11	1,577	0.3	805	2.6	3,207	4.5	1,642	16.8
	12	1,387	11.2	799	2.8	3,062	8.2	1,714	20.0
2008.	1	1,171	0.2	861	8.6	2,942	0.6	1,498	14.0
	2	1,480	13.1	922	7.4	2,956	3.8	1,470	13.7
	3	1,544	9.1	1,032	14.9	3,150	4.5	1,900	23.8
	4	966	19.2	810	0.2	2,788	4.1	1,413	21.0
	5	1,089	3.9	693	2.1	2,856	5.5	1,493	21.3
	6	1,454	8.9	693	12.3	3,092	0.7	1,599	24.3
	7	1,078	30.0	681	21.6	2,761	15.0	1,581	4.8
	8	672	48.3	718	16.0	2,597	21.0	1,683	14.6
	9	530	41.5	806	18.2	3,028	10.2	173,226	14.8
	10	439	38.5	668	13.9	2,667	20.8	150,313	0.9
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)		
			全店	既存店					
2005年度	135,250	1.2	-	-	-	-	-	-	
2006年度	135,055	0.1	3.5	0.8	66,574	-	-	-	
2007年度	135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	-	
2007.	10	11,003	0.8	0.5	2.1	6,226	0.2	73.6	1.1
	11	11,251	1.6	2.5	0.2	6,018	2.8	75.9	0.8
	12	13,402	0.2	3.5	1.3	5,410	6.0	63.9	1.2
2008.	1	11,136	1.3	0.8	1.5	4,392	2.7	58.0	0.5
	2	10,585	3.2	2.7	0.7	4,953	3.9	69.1	2.2
	3	12,202	1.0	3.1	0.8	5,670	1.0	70.4	3.0
	4	11,183	0.1	1.3	3.8	4,797	3.4	67.4	3.9
	5	11,047	0.3	1.2	0.8	5,440	1.4	65.7	2.5
	6	10,981	0.3	0.8	2.7	5,463	1.6	64.1	2.8
	7	11,565	2.0	2.6	0.2	6,080	1.5	69.2	0.9
	8	10,966	0.7	2.1	0.1	6,945	6.0	72.1	3.6
	9	10,691	0.3	2.4	4.7	5,853	6.5	66.6	4.8
	10	10,929	0.7	1.3	0.6	6,153	1.7	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟		

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2005年度	1.3	2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	2.3	1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	0.5	1.5	1.1	2.4	2.9	2.3
2007. 10	2.4	0.4	5.8	1.6	2.6	7.0
11	0.2	0.8	3.1	2.2	2.6	1.9
12	2.4	1.7	6.5	1.5	1.2	1.1
2008. 1	0.8	0.1	0.4	1.3	3.4	3.8
2	3.9	3.2	5.8	6.0	4.2	1.8
3	3.1	1.5	4.3	2.2	1.4	4.3
4	2.5	3.3	0.5	0.1	0.1	2.6
5	1.7	1.3	2.5	0.5	0.8	0.4
6	1.4	3.3	5.4	0.4	1.8	3.5
7	4.1	1.2	4.9	1.7	2.7	0.2
8	6.8	4.4	7.2	0.7	1.5	2.9
9	-	-	2.6	-	-	4.6
10	-	-	8.1	-	-	1.2
11	-	-	-	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件(期末))		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,038	0.0	109,751	3.8
2007年度	9,720	5.3	7,175	2.6	58,686	1.1	109,757	2.7
2007. 10	9,967	5.9	8,070	37.0	4,947	0.3	7,202	5.9
11	9,997	5.8	8,181	34.5	5,186	5.1	7,591	1.2
12	10,052	5.9	8,330	31.8	5,254	1.9	10,899	0.5
2008. 1	10,086	5.8	8,445	29.4	4,165	3.4	7,315	3.2
2	10,138	5.9	8,570	27.8	4,641	5.3	8,330	5.6
3	10,272	6.2	8,806	26.0	6,443	1.1	20,605	1.3
4	10,299	6.0	8,922	24.3	4,464	3.4	6,710	6.9
5	10,335	5.9	9,008	23.1	4,115	5.4	6,831	2.2
6	10,365	5.7	9,083	21.6	4,727	3.9	9,923	5.6
7	10,404	5.6	9,176	20.1	4,385	6.8	6,959	1.8
8	10,443	5.6	9,269	19.1	3,879	5.1	7,327	2.9
9	10,483	5.5	9,365	18.1	4,839	9.8	13,827	1.7
10	10,513	5.5	9,439	17.0	4,592	7.2	6,888	2.1
11	10,543	5.5	9,513	16.3	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	5.2	78,677	0.9
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,467	2.4	71,542	9.1
2007. 10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061	6.8
11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,885	2.7	5,122	11.5
12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,826	7.6	5,875	14.4
2008. 1	82,931	3.4	23,953	3.8	20,150	2.7	4,769	15.5
2	82,771	9.4	24,497	8.0	20,119	4.4	4,896	11.5
3	78,166	6.1	25,194	2.2	18,393	10.4	8,904	9.9
4	72,045	0.3	24,338	3.3	18,150	2.7	6,063	7.4
5	70,625	0.9	24,781	3.8	16,403	0.8	4,306	21.8
6	69,875	0.2	25,977	2.2	15,393	5.5	5,139	15.7
7	77,204	3.6	27,511	6.5	16,156	3.6	5,027	10.9
8	87,188	3.9	25,730	0.0	15,172	11.8	4,218	19.2
9	79,185	6.2	26,115	0.6	15,511	12.0	6,337	10.9
10	72,682	2.1	25,581	0.5	15,892	13.1	4,893	19.3
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

注記

[該当ページ]

[32] 世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[33] 日本経済見通し

平成21年度政府経済見通し / 日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成20年12月19日閣議了解)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第139回 全国企業短期経済観測調査」

[34] 設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[37] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表4. その他: 個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)

その他金融機関: 地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[38] 図表7. 日本: 日経平均、米国: NYダウ工業株30種、英国: FT100指数、ドイツ: DAX指数

図表8. インド: ムンバイ SENSEX30種、ロシア: RTSドル指数、ブラジル: ボベスバ指数、中国: 上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[39] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S & P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀行の2007年度は中間期決算値。

[40] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[40] Market Charts

図表22. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[54] 主要経済指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[55] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数 × 常用雇用指数 / 100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。
4. 新車（乗用）新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[56] 輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[57] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

【該当ページ】

【58】 主要国実質GDP

1. 米国は、2008年7～9月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

【59】 米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

【60】 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2007年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏8.3%およびEU27カ国平均7.1%となる（OECDによる）。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

【61】 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 10、11月のデータは速報値。

NIEs 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 10、11月のデータは速報値。

【62】 ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

【65】 主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

米国では vacation ではなく stay-cation という言葉が流行っているようだ。旅行に行かず、家に stay して休暇を過ごすという意味だ。米国では、多くの自宅やアパートメントの中にプールがある。不況なので、デッキチェアに寝そべてビールを飲みながら本を読む、あるいは近くのフェスティバルに歩いてストリートを歩くなど、あまりお金を使わずに時間を過ごす人が急増している。しかし、米国の消費が世界の消費を支えてきた現実がある。代役を期待されているのは中国だ。日本にとっても世界に貢献する良いチャンスなのだが。（柏）

「今月のピックアップ」バックナンバー

(2008年4月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|--|
| 2008.12 | アジアNIEs諸国をめぐる経済環境変化 |
| 2008.12 | レアメタルからみた資源問題の特徴
～安定調達へのアプローチ～ |
| 2008.11 | 世界の木材需給動向と日本の木材産業 |
| 2008.10 | アセアン5カ国の資源・食糧問題
～インフレリスクは高水準～ |
| 2008.9 | 中国の対日直接投資の動向
～電気機械、事務用機械やソフトウェアなど技術獲得のための投資に注目～ |
| 2008.9 | 中国における産業別固定資産投資の動向 |
| 2008.7・8 | 中国の直接投資受入策の構造変化
～技術・環境重視の明確化とサービス業の強化～ |
| 2008.5 | 太陽光発電をめぐる最近の動向
～激しさを増す国際競争と開発が進む薄膜系～ |
| 2008.5 | 太陽電池産業に押し寄せる3つの変化
～スピード経営で台頭するインドや中国の新興勢力～ |
| 2008.4 | 住宅市場の動向について |
| 2008.4 | 職場のメンタルヘルス対策の現状と課題 |

次号「DBJ Monthly Overview」(2月号)は、2月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
調査部長 鍋山 徹

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電話 (03) 3244-1840(調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
: 電話(03)3244-1856
産業動向 : 電話(03)3244-1822
e-mail(調査部) : report@dbj.jp
